

県の主要出資法人に係る経営状況等の審査
及び評価の結果に関する報告書

平成23年9月

三 重 県

県の主要出資法人（平成23年3月事業年度終了分）に係る
経営状況等の審査及び評価の結果について

県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例（平成14年三重県条例第41号）第9条第4項の規定により報告する。

平成23年9月14日

三重県知事 鈴木英敬

— 目 次 —

【政 策 部】

- 伊勢鉄道（株） …………… 1

【生活・文化部】

- （財）三重県文化振興事業団 …………… 5
- （財）三重県国際交流財団 …………… 9
- （株）三重データクラフト …………… 13
- （財）三重県立美術館協力会 …………… 17
- （財）国史跡斎宮跡保存協会 …………… 21

【健康福祉部】

- （社福）三重県厚生事業団 …………… 25
- （財）三重ボランティア基金 …………… 29
- （財）三重こどもわかもの育成財団 …………… 33
- （財）三重県小動物施設管理公社 …………… 37
- （財）三重県救急医療情報センター …………… 41
- （財）三重県生活衛生営業指導センター …………… 45

【環境森林部】

- （財）三重県環境保全事業団 …………… 49
- （公社）三重県緑化推進協会 …………… 53

【農水商工部】

- （財）三重県農林水産支援センター …………… 57
- （株）三重県松阪食肉公社 …………… 61
- （株）三重県四日市畜産公社 …………… 65
- （社）三重県畜産協会 …………… 69
- （財）三重県産業支援センター …………… 73
- （財）三重県水産振興事業団 …………… 77
- （財）三重北勢地域地場産業振興センター …………… 81

- 三重県漁業信用基金協会 85
- (社) 三重県青果物価格安定基金協会 89

【県土整備部】

- 三重県土地開発公社 93
- 三重県住宅供給公社 97
- 三重県道路公社 101
- (財) 三重県下水道公社 105

【教育委員会】

- (財) 伊勢湾海洋スポーツセンター 109
- (財) 三重県武道振興会 113

【警察本部】

- (公財) 暴力追放三重県民センター 117

【参考資料】

- 県出資法人条例による評価の仕組み 122
- 報告様式の解説 124
- 審査及び評価基準等 130
- 団体自己評価シート 131
- 県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例 144
(平成14年三重県条例第41号)

※ 団体名は、次のとおり略しています。

- 公益財団法人 (公財)
- 公益社団法人 (公社)
- 財団法人 (特例民法法人) ... (財)
- 社団法人 (特例民法法人) ... (社)
- 社会福祉法人 (社福)
- 株式会社 (株)

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市桜島町一丁目20番地		
HPアドレス	http://www.isetetu.co.jp		
電話番号	059-383-2112	FAX番号	059-383-2112
設立年月日	昭和61年10月1日		
代表者	代表取締役社長 猪俣 光博	県所管部等	政策部
県出資額	144,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	①地方鉄道事業②他の鉄道事業者からの委託業務の請負業③道路運送法に基づく自動車運送業④旅行業法に基づく旅行業⑤貸自動車業及び駐車場の経営⑥広告宣伝業⑦損害保険代理業⑧食堂喫茶店の経営並びに飲食料品及び日用雑貨品小売業⑨前各号に付帯関連する一切の事業		

○主な事業内容

[事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 鉄道事業等	615,534	592,474	583,658	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	615,534	592,474	583,658	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 旅客輸送
- (2)
- (3)
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
損益計算書	売上高 (a)		615,534	592,474	583,658
	売上原価 (b)		471,409	466,803	470,494
	販売費・一般管理費 (c)		110,520	107,017	111,642
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)		33,605	18,654	1,522
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		31,331	16,636	△ 8
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		17,879	9,971	△ 358
貸借対照表	資産		601,609	635,781	564,401
	負債 (e)		137,656	161,856	90,834
	資本金(基本金) (f)		360,000	360,000	360,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)		103,953	113,925	113,567
	純資産 (h) = (f) + (g)		463,953	473,925	473,567
	負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)		601,609	635,781	564,401

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	77.1%	74.5%	83.9%
	流動比率	流動資産／流動負債	312.3%	240.3%	294.9%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	7.6%	5.4%	4.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	5.5%	3.1%	0.3%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	5.2%	2.6%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	32.2%	32.4%	33.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H22平均年齢※: 66.0歳 H22平均年収※: 8,685千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	31人	29人	30人	H22平均年齢※: 59.4歳 H22平均年収※: 4,921千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	4人	4人	4人	パート社員
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	18,887	27,952
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	18,887	27,952
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成22年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②車両の改良更新(ATS-PT新設、運転状況記録装置新設、防護無線バックアップ設備新設) ③通信ケーブル改良 ④要員の確保
	平成22年度実績	①無事故で完遂 ②計画通り2両完了、③計画通り完了 ④駅1名、運転士1名、工務1名採用(当期間中の退職者3名)
	平成23年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②通信ケーブル改良 ③津駅構内ATS-PT化 ④F1輸送の無事故完遂

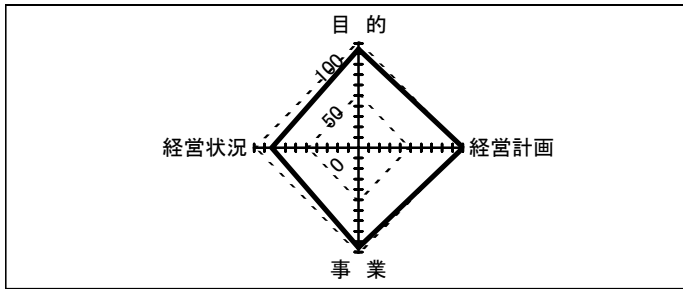
定量目標	指標	数値目標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	輸送人員	目標	1,619	千人	1,662	1,581
実績				1,599	1,575	
収入	目標	598,050	千円	601,470	581,220	598,050
	実績			592,923	583,658	
経費	目標	623,480	千円	596,120	583,720	623,480
	実績			576,287	584,070	

●中長期計画による目標

①鉄道運転事故及び旅客死傷事故の無事故継続
②通信ケーブル改良(H20～23)
③車両の全般検査(H22～25)
④F1輸送の無事故完遂

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	96	A	96	A	96	A
経営状況	94	A	94	A	83	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		-	

2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	96	評価	A
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		①	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	83	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	③	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は可能か		②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		-	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか		-	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	当社は、昭和61年10月に地域の交通利便性確保及び県内地域間の交流拡大・連携強化により県全体の更なる発展を期す事を目的に第三セクターとして設立された。平成22年度の輸送量は、昭和62年度比、普通列車で2.7倍、快速列車の体系整備に伴い、全体でも2.9倍と、設立目的を十分果たしている。
経営計画	当社は、交通事業者の原点である「輸送の安全確保」をメインに「経営基盤の強化」「増収対策の推進」を計画の柱として取組んできた。平成22年度も重大事故の発生は無く、車両設備の改良(2両)、通信ケーブルの改良等の安全施策も全て計画通り進捗した。また、厳しい経営環境ではあったが、F1輸送を含めJR東海との連携施策も定着している。
事業	平成20年度より続く景気の低迷、高速料金の値下げと無料化社会実験の影響により、特に「特急南紀」客が減少した。更に東日本大震災の影響で、3月分旅客収入が対前年で約650万円の減少となったこともあり、利用客は対前年度98.5%、旅客収入は98.7%と落ち込んだ。
経営状況	輸送量の減少に伴い、旅客収入は、前年度比7,049千円の減収となった。経費では、減価償却費の増加、軽油価格高騰により増加し、経常損益は8千円の損失となったが、厳しい経営環境の中、ほぼ収支均衡の決算であった。

総括コメント	重大な運転事故やインシデントの発生はなく、経営の根幹である「安全輸送」を確保することができた。また、厳しい事業環境の中、収入は対目標100%を確保したものの、経費は減価償却費の増、軽油価格高騰等により350千円増加し、経常損益は8千円の損失となったが、ほぼ収支均衡の決算を計上できた。中長期目標である、車両設備の改良はH22年度で完了し、通信ケーブルの改良等の安全投資についても計画通り推進中である。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				伊勢鉄道は、JR関西本線河原田駅と紀勢本線津駅を結ぶ北・中勢地域の都市交通線としてまた、伊勢志摩地域及び東紀州地域の観光客輸送の重要な路線であり、その設立目的は、十分に果たしている。
経営計画				平成22年度も事故や、インシデント(事故につながる恐れがある事態)の発生はなく、「輸送の安全確保」を中心に「経営基盤の強化」、「輸送量・輸送力の増強」等の具体的な施策を遂行することができている。
事業				長引く景気の低迷、高速道路無料化社会実験の影響、さらに3月期の東日本大震災の影響から輸送人員で前年比98.5%、旅客収入で98.7%と前年を下回った。その中で、「快速」は、輸送人員で99.8%、旅客収入で102.1%とほぼ前年度数値を確保することができている。
経営状況				昨年度まで4年間経常利益を確保していた状況と一変して、輸送量の減少に伴う減収、費用面において設備の改良による減価償却費の増加や軽油価格高騰により厳しい経営状況となった。今後も、より一層の各種経費の節減等経営努力が必要とされている。

《知事等の総括コメント》

<p>平成22年度達成目標の《定性目標》では、鉄道事業者の使命である「輸送の安全確保」のため、鉄道事故の防止や安全設備の整備や改良を目標どおり遂行している。《定量目標》では、輸送人員が若干下回ったものの目標数値はほぼ達成している。また、中長期計画による目標についても計画どおり進められている。</p> <p>平成23年3月のダイヤ改正において、平成25年の伊勢神宮式年遷宮行事への輸送力増強を目的とした、「快速みえ」全列車4両化と平日朝1往復増便施策を実施したところであり、今後とも旅客収入の中心である「快速みえ」の利用客増加のために努力をしていくとともに、経費削減とJR東海との連携強化を図っていく必要がある。</p>
--

団体名	財団法人 三重県文化振興事業団
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田上津部田1234番地		
HPアドレス	http://www.center-mie.or.jp		
電話番号	059-233-1103	FAX番号	059-233-1106
設立年月日	平成4年3月25日		
代表者	理事長 飯田 俊司	県所管部等	生活・文化部
県出資額	2,000,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	文化芸術及び生涯学習並びに男女共同参画社会づくりに関する事業を行うことにより、文化の振興を図ることを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 管理運営事業	924,662	887,392	899,801	
全事業合計に占める割合	77.9%	77.0%	78.3%	
(2) 文化会館事業	198,960	196,620	193,547	
全事業合計に占める割合	16.8%	17.1%	16.9%	
(3) 生涯学習センター事業	12,688	15,047	15,346	
全事業合計に占める割合	1.1%	1.3%	1.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業	51,141	52,946	39,880	
全事業合計に占める割合	4.3%	4.6%	3.5%	
全事業合計	1,187,451	1,152,005	1,148,574	経常費用(事業費+管理費)による
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 三重県総合文化センターの管理運営及び施設貸出サービス
- (2) 文化会館が提供する各種サービス(音楽・演劇等の提供、芸術文化に関する人材育成研修等)
- (3) 総合文化センター利用促進のためのPR事業(機関紙発行、PRイベント開催等)
- (4) 生涯学習センター及び男女共同参画センターが提供する各種サービス及び文化会館友の会事業等

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		1,211,117	1,172,453	1,185,823
	経常費用 (b)		1,187,451	1,152,005	1,148,574
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		23,666	20,448	37,249
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		23,666	20,448	37,249
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		23,666	20,448	37,249
貸借対照表	資産		2,389,933	2,391,184	2,430,999
	負債 (h)		205,147	185,948	188,514
	指定正味財産 (i)		2,000,000	2,000,000	2,000,000
	一般正味財産 (j)		184,786	205,236	242,485
	正味財産 (k) = (i) + (j)		2,184,786	2,205,236	2,242,485
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,389,933	2,391,184	2,430,999

団体名	財団法人 三重県文化振興事業団
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	91.4%	92.2%	92.2%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	1.0%	1.0%	1.0%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	101.0%	99.8%	105.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	2.0%	1.7%	3.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	1.0%	0.9%	1.5%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	25.0%	27.1%	27.2%
	管理費比率	管理費/経常費用	77.9%	77.0%	78.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H22平均年齢※: — 歳 H22平均年収※: 常勤役員の給与等に 関する規定により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	15人	14人	14人	H22平均年齢※: 34.8 歳 H22平均年収※: 4,392 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	56人	58人	64人	年俸制管理職5名、専門員44名、嘱託員7 名、人材派遣会社からの派遣職員8名
うち、県退職者	6人	5人	4人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		841,186	832,947	822,560
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	1,456
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		841,186	832,947	824,016
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

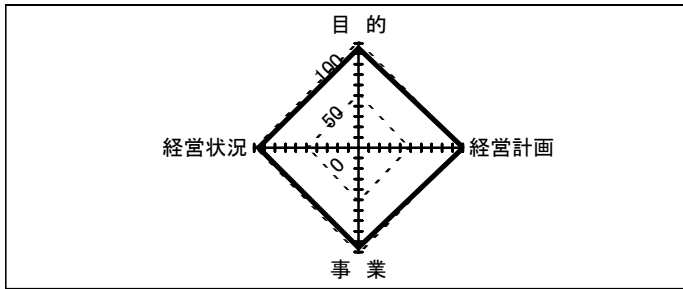
定性 目標	平成22年度目標	3期目指定管理者のスタートとして職員全員が共通意識を高め、事業展開に努めるとともに、今後の当財団が更に発展し続けるために、独自の運営手法を検討し、中長期に耐え得る安定した組織、事業展開の仕組みを構築する。
	平成22年度実績	目標達成に向けて着実に実績を積み上げ、更なるサービスの向上、経営効率の向上、組織力の強化、県民とともに歩む施設づくりに努めた。東紀州地域バスツアーの実施、ワンストップサービスの充実、ワンコインコンサートの開催拡大等、新たな取組により新規顧客層の獲得に成功した。
	平成23年度目標	公益財団法人スタートの年として職員全員が当財団の公益性を認識し、事業展開及び組織運営を行う。また将来的にも安定した財団運営のため組織力を強化するとともに職員にとって働きがいのある職場づくりに努める。

定量 目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	公演事業入場率		85.0	%	目標	80.0	85.0
実績		76.1			89.8		
施設利用率		75.0	%	目標	73.0	75.0	75.0
	実績			79.7	78.0		
生涯学習情報提供システムへのアクセス数		191,000	件	目標	140,000	190,000	191,000
	実績			226,633	241,516		

●中長期計画による目標 (目標年度 平成26年度)

県立図書館を除く来館者数680,000人、来館者アンケート満足度86%、センターHPアクセス数200,000件、貸出施設利用率75%、貸出施設利用満足度81%、文化会館事業参加者満足度94%、文化事業鑑賞型事業公演収支比率92%、生涯学習情報提供システムへのアクセス数194,000件、生涯学習センター主催事業参加者数9,700人、生涯学習センター事業参加者満足度76%、男女共同参画センター主催事業参加者数12,500人、男女共同参画フォーラム男性参加率40%等

【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	96	A	96	A	96	A
経営状況	91	A	96	A	96	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	96	評価	A
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		①	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	96	評価	A
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	①	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	財団法人 三重県文化振興事業団
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する社会的要請に合致している。指定管理者制度等の社会情勢の変化に伴い積極的に経営改善に取り組み、財団独自事業の充実を図る。(公募選定により平成22年4月1日から5か年の3期目の三重県総合文化センター指定管理者に指定)
経営計画	三重県総合文化センター中期事業計画書(H22.3.31～H27.3.31)において、財団独自事業では、寄付金収入等の収益増加と事業の充実により県内の文化振興に寄与している。また、指定管理者事業での経営方針や経営計画は、県の総合計画の施策と合致している。
事業	ISO9001品質マネジメントシステムの効果的運用により、事業やサービスの目標管理、顧客ニーズの把握に努め、4半期に1回の経営者レビューや県への報告会議を通じて、適宜活動の修正・是正を行っている。
経営状況	経営状況は適正な財務水準を維持している。

総括コメント	3期目の指定管理者として1年目を終え、目標達成に向けて着実に実績を積み上げ、更なるサービスの向上、経営効率の向上、組織力の強化、県民とともに歩む施設づくりに努めた。東紀州地域バスツアーの実施、ワンストップサービスの充実、ワンコインコンサートの開催拡大等、新たな取組により新規顧客層の獲得に成功した。 各事業部門においては、従来からの事業の質・量の継続性を維持しつつ、拠点機能を活かした出前連携事業やアウトリーチ事業、総合性を発揮した部門連携事業等を積極的に展開した。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				総合文化センターが担う文化芸術、生涯学習、男女共同参画に対する県民のニーズを的確に把握し、県内の文化振興複合拠点としての役割を果たしている。
経営計画				県の総合計画に記された施策に基づき、指定管理期間である5か年の事業計画書及び年度事業計画を策定し、外部評価や事業実績の分析を行い、改善や計画の見直しを行っている。
事業				顧客のニーズや満足度の把握に努め、各事業の目標は概ね達成し、一部未達成のものも要因分析を行うなどして、適宜、事業活動の改善に努めている。
経営状況				「基本財産の運用方針」に基づく資産運用を適切に行うとともに、寄付金・助成金等自主財源の確保に努めるなど、着実な経営努力を続けている。

《知事等の総括コメント》

<p>経営の効率化、柔軟な事業展開を行うとともに、機動性・弾力性の高さを活かして各種サービスの改善に取り組んでいる。これにより定量目標はほぼ達成されており、未達成の項目についても要因分析を行い、改善につなげようとする姿勢が見られる。</p> <p>中長期計画に掲げる目標についても、施設における利便性の向上、ニーズを反映した公演や講座の実施等により、達成に向けて着実に努力している。</p> <p>以上のとおり、当該財団の目的と指定管理者の仕様に沿った事業展開で、総合文化センターの複合施設としてのメリットを活かし、県の文化芸術、生涯学習、男女共同参画の進展に大きく寄与している。</p> <p>公益財団法人移行後も、これまでに蓄積されたネットワークやノウハウを発揮した効率的・効果的な運営を行い、拠点機能としての役割を担うことが期待される。</p>

団体名	財団法人 三重県国際交流財団
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市羽所町700番地アスト津3階		
HPアドレス	http://www.mief.or.jp		
電話番号	059-223-5006	FAX番号	059-223-5007
設立年月日	平成3年5月15日		
代表者	理事長 内田 淳正	県所管部等	生活・文化部
県出資額	355,070,201 円	県出資割合	72.8%
団体の目的	三重県の美しい自然と温かい県民性を生かした幅広い分野での国際交流活動及び国際協力活動を推進することにより、地域の活性化を図るとともに、諸外国の人々との相互理解と友好親善に資することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 外国人住民アドバイザー事業	0	11,590	18,095	
全事業合計に占める割合	0.0%	19.7%	28.3%	
(2) 外国人技術者・技術習得サポート事業	12,487	10,367	10,660	
全事業合計に占める割合	24.2%	17.7%	16.7%	
(3) 外国人住民のための防災情報等理解促進事業	0	1,395	6,479	
全事業合計に占める割合	0.0%	2.4%	10.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	39,160	35,336	28,778	
全事業合計に占める割合	75.8%	60.2%	45.0%	
全事業合計	51,647	58,688	64,012	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 外国人住民が生活する上で必要となる情報を把握し、地域で説明会を開催。また多言語相談を実施
- (2) 日本語教師を研修生として受入れ、日本語学校や外国人児童が多い公立小学校で実務研修を実施
- (3) モデル地域において外国人住民を対象に防災意識や知識調査、それに基づく啓発活動を実施
- (4) 多文化共生社会推進事業、国際交流促進事業及び国際協力事業を実施

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		72,552	64,930	78,299	
	経常費用 (b)		67,679	70,270	71,634	
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		4,873	△ 5,340	6,665	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 457	1,054	87	
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		4,416	△ 4,286	6,752	
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 11,463	1,114	△ 10,078	
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 7,047	△ 3,172	△ 3,326	
貸借対照表	資産		704,572	700,863	697,341	
	負債	負債 (h)		6,344	5,807	5,611
		指定正味財産 (i)		660,425	661,539	651,461
		一般正味財産 (j)		37,803	33,517	40,269
	正味財産 (k) = (i) + (j)		698,228	695,056	691,730	
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		704,572	700,863	697,341	

団体名	財団法人 三重県国際交流財団
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	99.1%	99.2%	99.2%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益／基本財産	1.5%	1.5%	1.2%
	自己収益比率	自己収益／(経常費用－受託事業費)	40.2%	40.3%	96.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	6.7%	△ 8.2%	8.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.7%	△ 0.8%	1.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	59.3%	56.3%	61.3%
	管理費比率	管理費／経常費用	23.7%	16.5%	10.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員		2人	1人	1人	H22平均年齢※: 一 歳 H22平均年収※: 常勤の役員の給与等に関する規定により支給
	うち、県退職者	2人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		1人	1人	1人	H22平均年齢※: 一 歳 H22平均年収※: 県職員の派遣に関する取決め事項により支給
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	1人	1人	1人	
その他職員		7人	11人	10人	主査兼専門員2人、専門員1人、嘱託1人、書記1人、共生社会推進員1人、外国人住民アドバイザー4人
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料			42,701	45,403	55,919
補助金・助成金			1,466	0	0
負担金			0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)			0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)			0	0	0
計			44,167	45,403	55,919
借入金残高(期末残高)			0	0	0
債務保証額(期末残高)			0	0	0
損失補償限度額			0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

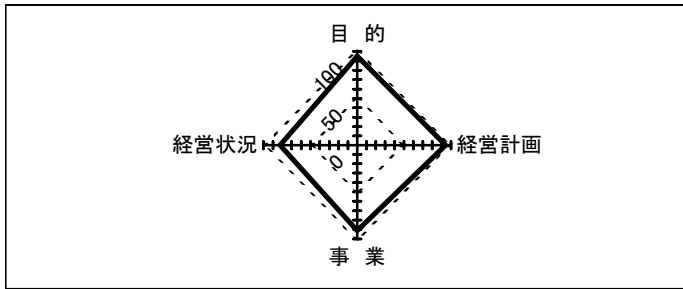
定性目標	平成22年度目標	より充実した事業の企画実施を行いながら公益財団法人への移行認定に向けて取組みを進めるとともに、県が改訂を進める国際化推進指針を踏まえつつ今後の財団のあり方を検討する。
	平成22年度実績	多文化共生社会の地域づくりを進めるため、目的意識を同じくする方々と共に地域社会へ貢献できる事業の仕組みづくりを行った。また、予定通り公益財団法人への移行認定申請を行った。
	平成23年度目標	財団パートナーとの連携強化による事業実施や公益財団法人移行を見据えた中・長期計画の策定を進める。また、災害時広域的相互応援協定を締結し、災害通訳ボランティア等の養成を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	外国人相談件数		800	件	目標	800	800
				実績	743	741	
日本語ボランティア研修参加者数		60	人	目標	(6講座)200	60	60
				実績	(4講座)148	61	
外国人児童生徒実践研究会参加者数		250	人	目標	250	250	250
				実績	158	190	

●中長期計画による目標

目標年度:平成23年度 三重県における多文化共生社会の実現をめざし、関係機関とのネットワークを強化するとともに、外国人住民を対象とするコミュニケーション支援や生活支援、外国につながる子供・生徒等を対象とする教育支援に重点的に取り組む。

【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	94	A	94	A	94	A
事業	78	B	87	B	91	A
経営状況	82	B	73	B	82	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	94	評価	A
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		①	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	82	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	②	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金返済は可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	財団法人 三重県国際交流財団
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	当財団の目的は、地域の国際化を推進することにより、地域の活性化や教育の向上、諸外国の人々との相互理解等に資することである。近年、経済環境の悪化により、外国人登録者数は減少しているが、一方で永住者数は、増加傾向が続いており、在住外国人の定住化が一段と進んでいる。今後とも多文化共生社会の実現に向けたコミュニケーション支援や生活、教育支援など財団の果たすべき役割は増大している。
経営計画	長期計画「21世紀の国際交流について～三重県国際交流財団のあり方～」及び中期事業計画(計画期間:平成19年度～23年度)に基づき、多文化を尊重できる社会の構築に向けた取り組みを総合的かつ計画的に実施した。今後は公益財団法人移行を見据えた中・長期計画の策定を進めていく。
事業	全事業に数値目標等を定めて計画的に実施し、一定の成果を上げた。中でも、新規事業の通訳・翻訳パートナー制度は、ネイティブチェックなどの質の確保と受益者負担の導入などにより、多文化共生の推進と利用者のサービス向上につなげる持続可能な仕組みとして定着した。また、災害関連事業の一環として、東海・北陸地域における災害時相互応援協定(通訳等の相互派遣など)の締結に中心的な役割を果たした。
経営状況	県補助金の廃止や県委託事業の企画コンペの実施など経営環境は大きく変化し、益々厳しくなることが予想される。自己決定、自己責任のもと、公益性と経済性の調和のある積極経営を追求していく。当期は、県のふるさと雇用再生特別基金事業の受託などにより、経常収支は黒字を確保したが、次年度に向けては、引き続き、一層の経営改善に取り組んでいく。

総括コメント	<p>定住外国人住民に対する生活支援など、財団への期待と責任は増大してきているものの、一方では、県委託事業の縮小などが予期され、一層の効率・効果的な経営が求められる。</p> <p>これからは財団の強みである外国語対応能力や専門知識・実績、財団パートナーなどのネットワークを活かして諸課題に対応し、公益性と経済性のバランスのある戦略的経営を図り、多文化共生社会づくりを推進していく。</p> <p>また、公益財団法人への移行を見据えた中・長期計画の策定を進めていくとともに、大規模災害時における外国人支援に向けて、災害パートナーの養成など、社会的責任を果たしていく。</p>
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- (+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価)

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				三重県国際交流財団の目的は、地域の国際化を推進することにより、地域の活性化や教育の向上、諸外国の人々との相互理解等に資することである。特に、経済環境の悪化、定住化の進展等により、外国人住民が大きな影響を受けていることから、当財団の多文化共生社会づくりに果たす役割は増大している。
経営計画				中長期計画、中期事業計画を策定し、県の施策を踏まえ、多文化共生社会づくりに重点をおいて事業を展開するとともに、効率的・効果的な法人経営に努めている。 平成24年度に公益財団法人への移行を目指していることから、中期事業計画を1年間延長したが、「三重県国際化推進指針(一次改訂)」等を踏まえ見直しされたい。
事業				すべての事業について、目標設定を行い、中間及び期末に評価を実施し、未達成のものは要因を分析し、翌年度の事業実施で改善に努めている。また、事業の実施にあたっては、広域での災害時相互応援協定の締結に向け、中心的な役割を果たすなど地域のニーズを踏まえた取組を行っている。
経営状況				平成22年度の当期経常収益増減額は、緊急雇用対策事業の受託や収益事業の拡充、経費の削減等財務状況の改善に努めプラスに転じている。今後も積極的な寄付金の募集、会員の増加等の自主財源の確保などの経営健全化に取り組む必要がある。

《知事等の総括コメント》

<p>すべての事業について、目標設定を行い、中間及び期末に評価を実施し、翌年度の事業に反映している。また、広域での災害時相互応援協定の締結に向け、中心的な役割を果たすなど地域のニーズを踏まえた取組を行っている。</p> <p>経営面では、各種事業を十分活用し、より魅力的な事業展開に努め、将来に向けた経営基盤強化の足がかりとするとともに、事業の経営面からの評価を一層進め、積極的に寄付金の募集、会員の増加、収益事業の拡充等に向けて努力し、自主財源を確保するなど経営健全化に取り組む必要がある。</p> <p>今後、公益法人制度改革により、公益要件が厳しく問われることから、事業の公益性を吟味した事業の整理を行い、中長期計画の見直しが必要である。</p>
--

団体名	株式会社 三重データクラフト
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市雲出鋼管町1番地		
HPアドレス	http://www.mdc-web.com/		
電話番号	059-246-3700	FAX番号	059-246-3701
設立年月日	平成6年6月9日		
代表者	代表取締役社長 姥 康博	県所管部等	生活・文化部
県出資額	19,500,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	一人でも多くの障がい者が、働く場を得て社会活動の一翼を担い、生き甲斐を感じる事が出来るよう、障がい者の雇用を積極的に推進し、地域福祉の向上に資することを通して企業の社会的責任を果たしていくことを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 船舶等のCADデータ作成等	267,816	257,127	225,787	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	267,816	257,127	225,787	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 造船、橋梁関係の現図作成、設計業務及び研究所支援業務、アンケート集計・分析等の各種データ処理、ホームページ作成 等
- (2)
- (3)
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
損益計算書	売上高 (a)		267,816	257,127	225,787	
	売上原価 (b)		227,068	226,831	194,900	
	販売費・一般管理費 (c)		33,283	32,815	32,851	
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)		7,465	△ 2,519	△ 1,965	
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		15,522	3,384	5,252	
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		9,486	△ 592	5,609	
貸借対照表	資産		189,815	187,428	174,711	
	負債 (e)		77,916	76,120	57,794	
		資本金(基本金) (f)		50,000	50,000	50,000
		剰余金(累積欠損金)等 (g)		61,899	61,308	66,917
	純資産 (h) = (f) + (g)		111,899	111,308	116,917	
負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)		189,815	187,428	174,711		

団体名	株式会社 三重データクラフト
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	59.0%	59.4%	66.9%
	流動比率	流動資産／流動負債	317.5%	281.2%	421.8%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	2.8%	△ 1.0%	△ 0.9%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	8.2%	1.8%	3.0%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	76.2%	80.8%	82.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H22平均年齢※: - 歳 H22平均年収※: 取締役会規則により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	58人	55人	57人	H22平均年齢※: 41.1 歳 H22平均年収※: 2,674 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料	0	0	597
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	0	0	597
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

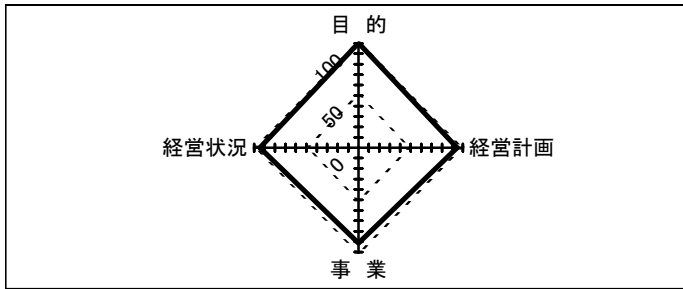
定性目標	平成22年度目標	時代の変化に対応し、事業を持続させる。その為にチャレンジをいとわない。
	平成22年度実績	拡販努力を行うとともに、社員の能力開発等の意識付けを行い、変化への対応に前向きに対処するという方針は社内に浸透している。
	平成23年度目標	時代の変化に対応し、事業を持続させる。その為にチャレンジをいとわない。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	経常利益		1	百万円	目標	1	1
				実績	3	5	
売上高		197	百万円	目標	252	237	197
				実績	257	226	
重度障がい者雇用		1	人	目標	1	1	1
				実績	0	0	

●中長期計画による目標

JFEエンジニアリング株式会社の特例子会社として障がい者法定雇用率を達成するとともに、三重県下唯一の第三セクター方式の重度障がい者多数雇用事業所として、中長期的に収益を確保し、持続的成長を図る。

【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	94	A	100	A
経営計画	94	A	94	A	94	A
事業	96	A	91	A	91	A
経営状況	94	A	94	A	94	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		-	

2. 経営計画に対する評価				比率	94	評価	A
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		①	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	94	評価	A
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	①	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		-	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか		-	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社 三重データクラフト
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	平成20年度の「障害者の雇用の促進等に関する法律」の改正を受け、当社の存在意義はますます重要なものになっていると認識している。特に、三重県下では、当社と類似の特例子会社も存在せず、重度障がい者多数雇用事業所として三重県の障がい者雇用に寄与している。
経営計画	社内報や職場集会を通じて経営の基本方針は社員に浸透している。ただ、外部環境の変化が激しく、中長期の経営計画を策定し難い状況である。月次で計画差異を分析し事業運営に反映させている。
事業	当社の主要な事業の一つである造船事業関連の設計補助業務が大きく減少したが、橋梁関連の設計補助業務の受注を伸ばすことができた。生産原価の圧縮を図り全社として減収ではあるが、増益を達成した。自治体からの受注は伸びておらず、障がい者雇用促進企業としてのメリットが得られていない。
経営状況	事業環境は厳しさを一層増している。営業損失はあるが経常利益および当期利益を確保した。累積欠損金および借入金も無く、財務面でも問題は無いと判断している。

総括コメント	平成21年度からスタートした第3次中期経営計画には、世界的な事業環境の悪化や東日本大震災の影響が反映されていないが、年度計画において、事業環境の変動等を織り込むとともに、月次および四半期ごとの差異分析を行うことにより、最終的に経常利益等経営目標の達成を目指している。財務面での問題は無く、安定経営に徹するが、年度経営においては、事業環境の変化にさらされる可能性が大きいため、慎重に運営していく。情報公開・情報提供については、財務情報等を株主総会後直ちにホームページに掲載するなど、戦略的に取り組むこととした。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- 十：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 一：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				平成22年度の目標であった重度障がい者の1名の雇用については達成できなかったが、重度障がい者多数雇用事業所として、重度障がい者17名を雇用し、さらに県内各地の障がい者就職面接会に参加し、内定者（その後辞退）を出すなど雇用促進に努めている。
経営計画				中長期経営計画、社会経済環境を踏まえて修正を加えた年度計画を作成している。また、従業員に対しては、目標達成に向けた人材育成や能力開発（OJTによる技能向上や配属先での養成教育等）を実施する等、計画目標の達成に向け人材育成を行っている。
事業				JFEグループ及びユニバーサル造船関連の受注が減少したが、それに代わる新たな受注先は開拓できていない。顧客ニーズの把握に取り組んでいるが、現状は厳しい。今後は、県も制度上可能な範囲で業務の発注を促進していきたい。
経営状況				昨年度と比較して売上高は減少したものの、経常収支は黒字を維持している。また、余剰金については昨年度と比較して増加しており、財政基盤は安定している。

《知事等の総括コメント》

重度障がい者多数雇用事業所として、設立から17年目を迎え、障がい者の雇用と事業を両立し、県内における障がい者雇用のモデル事業所としての役割を担っている。平成22年度においても、就職面接会に参加するなど雇用に向けた活動を実施しており、障がい者雇用拡大に向け積極的な取組がなされている。設立時の目標値「重度障がい者雇用15名」については17名を雇用し達成されている。

事業展開については、厳しい経済環境の中で売上高は減少したが、経常利益は黒字であった。また、前年度は最終損益が赤字になったが、今年度は黒字を確保し、自己資本比率も昨年度59.4%から66.9%へと向上する等、安定した財政基盤を維持している。ただ、業務量については特定のグループ企業等からの受注分が大部分を占めており、平成22年度は大きく減少した。このため、新たな受注先の開拓が望まれる。県としても業務の発注を促進していきたい。

今後も障がい者の雇用推進と安定的な事業基盤の構築を両立していくため、新規顧客開拓等の営業活動の展開及び職務遂行能力アップによる生産性の向上を図る必要がある。財務情報等を株主総会後直ちにホームページに掲載するなど、情報公開・情報提供に戦略的に取り組んだことは、評価できる。

団体名	財団法人 三重県立美術館協力会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市大谷町11		
HPアドレス	http://www.bunka.pref.mie.lg.jp/art-museum/assistance/index.htm		
電話番号	059-227-2232	FAX番号	059-223-0570
設立年月日	昭和58年3月26日		
代表者	理事長 谷川 憲三	県所管部等	生活・文化部
県出資額	15,000,000 円	県出資割合	33.3%
団体の目的	美術に関する調査・研究活動を行うとともに、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興発展に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) ミュージアムショップ	18,890	13,997	12,441	
全事業合計に占める割合	48.6%	45.3%	44.2%	
(2) 図録等頒布事業	9,885	8,672	8,692	
全事業合計に占める割合	25.4%	28.1%	30.9%	
(3) 展覧会支援事業	8,155	7,035	6,026	
全事業合計に占める割合	21.0%	22.8%	21.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,972	1,174	971	
全事業合計に占める割合	5.1%	3.8%	3.5%	
全事業合計	38,902	30,878	28,130	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) ミュージアムショップにおける美術関係書籍、絵葉書等の販売
- (2) 企画展覧会に合わせた図録の発刊、販売
- (3) 企画展覧会等の支援
- (4) 美術セミナー等美術普及啓発への支援、美術関係団体への支援

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		48,157	42,741	34,916
	経常費用 (b)		47,855	40,239	37,490
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		302	2,502	△ 2,574
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 70	△ 1,070	△ 70
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		232	1,432	△ 2,644
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		232	1,432	△ 2,644
貸借対照表	資産		54,148	58,234	54,111
	負債 (h)		4,937	7,591	6,113
	指定正味財産 (i)		41,500	41,500	41,500
	一般正味財産 (j)		7,711	9,143	6,498
	正味財産 (k) = (i) + (j)		49,211	50,643	47,998
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		54,148	58,234	54,111

団体名	財団法人 三重県立美術館協力会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	90.9%	87.0%	88.7%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益／基本財産	1.4%	1.2%	1.1%
	自己収益比率	自己収益／(経常費用－受託事業費)	82.6%	87.5%	77.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.6%	5.9%	△ 7.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.6%	4.3%	△ 4.8%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	15.4%	19.4%	18.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	18.7%	23.3%	25.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H22平均年齢※: - 歳 H22平均年収※: 寄附行為規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	H22平均年齢※: - 歳 H22平均年収※: 就業規則による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	2人	2人	2人	非常勤補助職員 2人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

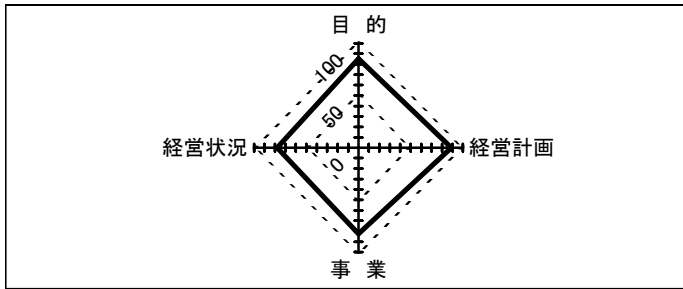
定性目標	平成22年度目標	公益事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増員、ミュージアムショップの収益アップ
	平成22年度実績	賛助会費収入については微増し、企画展覧会の観覧者目標は達成したが、年間の入館者は減少した。 入館者が減少したことにより、ミュージアムショップ売上が減少した。
	平成23年度目標	公益事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増員、ミュージアムショップの収益アップ及び美術館入館者の増加への取組(企画展広報の強化等)

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	移動美術館・美術セミナー		2,000	人	目標	2,000	2,000
		実績			4,656	325	
企画展覧会		49,990	人	目標	44,890	38,416	49,990
				実績	62,462	47,997	

●中長期計画による目標

- ・運営基盤(賛助会員の増員による会費収入の確保)の強化
- ・ミュージアムショップの充実による財源の確保

【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	85	B
経営計画	89	B	89	B	89	B
事業	87	B	87	B	82	B
経営状況	96	A	100	A	78	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		②	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	②	8	事業構成比率は目的からみて適正か		②	

2. 経営計画に対する評価				比率	89	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	②	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		②	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	78	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	③	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか		②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	財団法人 三重県立美術館協力会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	当法人の目的は、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行うとともに、本県美術文化の振興を図るため、美術館活動に対し創意と弾力性を加味した効果的な支援をすることである。
経営計画	公益事業を支える賛助会員の獲得、継続に引き続き力を注ぐとともに、企画展覧会を中心に広報活動への支援、美術館関係団体への活動支援を継続して行っている。公益事業を補完する収益事業については、企画展覧会ごとに工夫し、ミュージアムショップの運営を効率よく行い収益アップに努めたが、観覧者の減少により収益が減少した。
事業	「浅田政志写真展」、「川喜田半泥子のすべて展」においては、協賛企業との連携による広報等への支援を行うとともに、今まで美術館が調査研究を進めてきた、三重県出身の彫刻家「橋本平八と北園克衛展」及び「三県立美術館共同企画展ひろがるアート展」についても広報等への支援を行った。また、美術館関係団体の活動への支援を行った。なお、ミュージアムショップでは図録やミュージアムグッズ等を販売している。
経営状況	公益事業を支える賛助会員については、法人会員は増加したものの、個人会員が減少し、このため会費収入は微増となった。また、収益事業についても、「浅田政志写真展」において特設ショップ「浅田屋」を開設し好評であったが、企画展観覧者の減少により、全体の収支は赤字となった。

総括コメント	当法人として力を傾注した企画展覧会（「浅田政志写真展」、「川喜田半泥子のすべて展」）は好評であり、協力会が継続して調査研究活動として支援してきた「橋本平八と北園克衛展」については、平成22年度の美術館連絡協議会の大賞を受賞した。企画展覧会の観覧者は目標を達成したが、年度全体では入館者の減少により全体の収支は赤字となった。また、美術館との共催事業である移動美術館については開催がなく、美術セミナー5箇所での開催となり、目標が達成できなかった。平成23年度は賛助会員の増強に努めるとともに、美術館と協働して広報活動に取り組み、観覧者の増加と収益アップに努める。また、公益財団法人移行に向けて作業を進めている。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				本法人の目的は、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行うとともに、本県美術文化の振興を図るため、美術館活動に対し創意と弾力性を加味した効果的な支援をすることである。美術館活動の広報部門における本法人の役割は、美術館にとってなくてはならないものになっている。
経営計画				中長期計画で最も力を入れている賛助会員の増員については、景気の悪化により厳しい状況にあり、法人会員が2年続けて増加したものの、個人会員は減少した。一方、ミュージアムショップの充実については、オリジナル商品の開発等、運営基盤の確保に力を入れており、引き続き創意・工夫により経営を安定的なものとされたい。
事業				ミュージアムショップの売り上げは、企画展観覧者の減少により大幅に減少し、赤字となった。今後、まとまった入館者数の見込める大型企画展の実施が困難になる状況の中で、ミュージアムショップでの積極的な販売姿勢が期待される。
経営状況				当期の経常増減額は大幅なマイナスとなった。理由としては、企画展観覧者の減少によるミュージアムショップでの売り上げ減によるものである。加えて世界的な景気の悪化により賛助会員の退会があり、安定した収入確保には課題がある。引き続き賛助会員の増加に向けた取組に注力されたい。

《知事等の総括コメント》

<p>本法人は、県立美術館の広報部門において、運営上なくてはならない存在となっている。中長期計画の目標に掲げる運営基盤の強化では、賛助会員の増加に力を傾注し、個人会員が減少したものの、法人会員の増加につなげた。また、ミュージアムショップの充実による財源の確保では、入館者数の減少により大幅な減少となった。景気の後退による賛助会員の減少は手痛いだが、会員増に至る努力は継続されている。更なる創意・工夫により、美術館入館者の増加に努力し、安定した経営状況を維持されたい。</p>

団体名	財団法人 国史跡齋宮跡保存協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	多気郡明和町齋宮3046番地25		
HPアドレス	http://www.itukinomiya.jp		
電話番号	0596-52-3890	FAX番号	0596-52-7089
設立年月日	平成元年7月1日		
代表者	理事長 大和谷 正	県所管部等	生活・文化部
県出資額	50,000,000 円	県出資割合	46.0%
団体の目的	国史跡齋宮跡の保護と活用を行うとともに、歴史と文化に関する知識の普及向上を図るため、必要な事業を行い、もって県民の文化の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 齋宮跡公有地等管理事業	18,252	19,110	27,991	
全事業合計に占める割合	27.4%	23.2%	30.6%	
(2) 歴史体験事業	12,549	11,857	11,200	
全事業合計に占める割合	18.9%	14.4%	12.2%	
(3) 齋宮歴史博物館受付事業	8,250	8,264	8,100	
全事業合計に占める割合	12.4%	10.0%	8.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	27,456	43,104	44,322	
全事業合計に占める割合	41.3%	52.4%	48.4%	
全事業合計	66,507	82,335	91,613	経常費用(事業費+管理費)による
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 国史跡齋宮跡に所在する公共施設、1/10史跡全体模型、史跡公園、公有地の維持管理
- (2) いつきのみや歴史体験館における体験学習事業及びイベント事業
- (3) 齋宮歴史博物館の受付窓口における来訪者の対応事業
- (4) 来訪者便益施設、齋宮跡休憩所等の運営及び齋宮関連出版物等販売

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	69,956	84,498	91,082
	経常費用	(b)	66,508	82,335	91,613
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	3,448	2,163	△ 531
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 84	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	3,364	2,163	△ 531
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	3,364	2,163	△ 531
貸借対照表	資産		137,906	142,550	142,961
	負債	(h)	4,279	6,760	7,702
	指定正味財産	(i)	108,798	108,798	108,798
	一般正味財産	(j)	24,829	26,992	26,461
	正味財産	(k) = (i) + (j)	133,627	135,790	135,259
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	137,906	142,550	142,961	

団体名	財団法人 国史跡齋宮跡保存協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	96.9%	95.3%	94.6%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益／基本財産	0.6%	0.6%	0.5%
	自己収益比率	自己収益／(経常費用－受託事業費)	18.9%	54.6%	46.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	4.9%	2.6%	△ 0.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	2.5%	1.5%	△ 0.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	62.6%	56.5%	57.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	16.6%	16.8%	12.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	0人	0人	1人	H22平均年齢※: - 歳 H22平均年収※: 寄附行為規程による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	0人	0人	H22平均年齢※: - 歳 H22平均年収※: - 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	28人	27人	34人	嘱託7人、臨時27人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		16,238	18,191	18,182
補助金・助成金		190	456	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		16,428	18,647	18,182
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

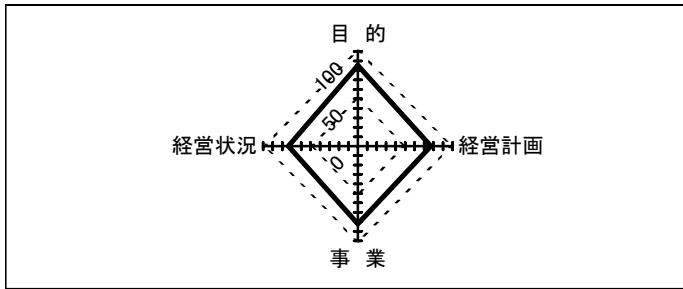
定性目標	内容
平成22年度目標	中長期計画に基づき、齋宮跡休憩所の活用やイベント体験事業の検証等を実施し、公益財団法人への移行準備を整える。歴史体験事業は、例年とほぼ同様の事業を実施する。さらに、公有地の有効活用の一環として、博物館、町との連携の植栽計画策定に参画し、史跡内に四季折々の花等が観賞できる具体策を検討し、来訪者の増加を図る取組を進め、さらなる効率的、効果的な事業運営を目指す。
平成22年度実績	平成22年度は、体験館入館者数が目標の29,000人を上回り、29,425人となった。地域の協力のもと、「さいくう市」を復活させ、月2回のペースで実施した。公有地管理において、緊急雇用創出事業により史跡内の高木の枝払い、下刈りなどを行い、景観並びに安全性の確保に努めた。また、公益財団法人への移行の準備として、新役員改選の際、移行後の体制を視野に入れ、評議員の推薦及び承認手続きを行った。
平成23年度目標	事業については、22年度事業を基本に、さらに充実させる。また、新役員体制のもと、公益財団法人移行認定申請を行うべく事業の洗い出し、検証等を引き続き実施し、本年度に移行認定申請を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	年間体験館等入場者数	29,000	人	目標 実績	29,000 27,336	29,000 29,425
講座受講者の満足度 (アンケートによる回答者の割合)	75	%	目標 実績	70 75	70 90	75
	十五夜観月会参加者	2,500	人	目標 実績	1,500 3,500	1,500 3,900

●中長期計画による目標

・いつきのみや歴史体験館の指定管理の継続を目指し努力する。
・「史跡齋宮跡植栽計画基本指針」に基づく植栽計画を策定し、実施する。

【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	77	B	77	B	77	B
事業	78	B	78	B	82	B
経営状況	82	B	82	B	73	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分な		②	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		②	

2. 経営計画に対する評価				比率	77	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	②	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	②					

3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		③	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	73	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	③	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金返済は可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	財団法人 国史跡齋宮跡保存協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	国史跡齋宮跡の普及啓発を推進するため、有効的な公有地の活用を進めるとともに、齋宮が最も栄えた平安時代を中心とした歴史体験活動等を通じて、県民の文化振興に寄与する。
経営計画	中期計画の目標である年間体験館入館者数は29,000人としているが、平成21年度は4年ぶりに27,000人を越え、平成22年度は、6月18日に累計30万人に到達し、年間入場者は29,425人となり目標を上回った。また、昨年の齋宮跡休憩所での新たな軽食サービスの開始に続き、地域の方々の協力のもと、「さいくう市」を復活させ、月2回継続的に実施し、齋宮跡の啓発とともに地域活性化の促進を図った。さらに、平成22年度は、公益財団法人移行に向けた諸準備に取り組み、まずは移行後を視野に入れた役員改選を行った。
事業	平成22年度は、齋宮跡休憩所イベント広場において、地域の方々の協力で「さいくう市」を復活させ、月2回継続開催してきた。また、齋宮歴史博物館、明和町が策定した「史跡齋宮跡植栽計画基本指針」に基づき植栽計画策定に取り組み、菜の花・コスモス等の植栽を実際行い、来訪者に楽しんでもらった。また、例年行っている各種体験事業のほか、十五夜観月会等のイベントでは、地域のボランティア等との協働により、幻想的な観月会を催し、来訪者の増加に繋がる事業を展開した。
経営状況	本法人の財政状況は、平成19年度以降黒字であったが、平成22年度は531千円の赤字となった。この要因は、例年繰り越される剰余金の有効活用を図り、売上の増加に寄与する設備投資（物販エリアの空調機、冷蔵ショーケース、バーコード対応レジスター設置）を行ったことによる。本法人の自主財源としては齋宮跡に関する出版物などの販売や休憩所等の活用によるものであるが、自己収益比率はきわめて低い状況である。今後、整備された設備の活用を図るとともに、より一層事業の効率的、効果的な運用を図り、自主財源確保に努める必要がある。
総括コメント	平成22年度は、役員任期が満了の年であり、公益財団法人移行への準備を始める年でもあった。組織体制については、公益財団法人移行を踏まえ検討し、役員改選を行った。また、事業面では、歴史講座等の歴史体験事業を実施するとともに、各事業の取組を地域のボランティア等との協働により行った。特に幻想的な十五夜観月会を催し、来訪者の増加を図ったほか、公有地に菜の花、コスモスなどの種蒔を実施し、来訪者の増加に繋がる事業を展開した。今後も史跡公園や付帯施設の充実を図り、地域に根ざしたものとする。また自主財源を確保するため、新役員体制で役員数も減少する中、役職員一丸となり、また地域のボランティアや関係グループ・団体等と連携を強化し、文化の振興をさらに推進していく必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				国史跡齋宮跡の管理と普及啓発を推進するため、有効な公有地の活用を進めるとともに、齋宮が最も栄えた平安時代を中心とした歴史体験活動等を通じて、県民の文化振興に寄与している。
経営計画				年間体験館等入場者数は29,425人となり、中期計画の目標を上回った。また、齋宮跡休憩所では新たに「さいくう市」を復活させ、齋宮跡の啓発とともに、地域活性化の促進を図っている。今後も、中長期計画に基づき、自主事業の拡大や創出を含めた活動を行い、年間体験館等入場者数の目標達成を継続されたい。
事業				公有地での菜の花・コスモスなどの植栽は、史跡に特色を与える事業として今後もその取組が期待される。また、各事業は、各種団体やボランティア等との協働により地域を巻き込んだ取組を実施しており、今後も地域の協力を得ながら、史跡を活かした町づくりに取り組んでいく必要がある。
経営状況				財務状況は、平成18年度以来の赤字となった。これは齋宮跡休憩所の売上増加に向けた設備投資によるものである。自己収益比率は極めて低い状況にあり、今後も事業の効率的、効果的な運用を図り自主財源確保に努める必要がある。

《知事等の総括コメント》

本法人は、国史跡齋宮跡を適切に管理し、齋宮の栄えた平安時代の様子を来訪者に体験してもらうという観点から大変重要である。平成22年度の年間体験館等入場者数は29,425人となり、中期計画の目標数値を上回った。また、正規職員の不在、自主財源が少額であるといった状況の中で、無料休憩所の設備投資は、売り上げ増加に向けた積極的な経営姿勢であり、各事業へのボランティアや各種団体との協働での取組は、地域の文化は地域が守るという持続可能な地域づくりに繋がるものとして評価できる。国史跡齋宮跡の指定から30年、本法人の設立から20年を経過しているが、平成25年までの中長期計画を進めるために、今後も地域の協力を得ながら積極的な事業展開を行う必要がある。新たなイベントの開発や無料休憩所の更なる活用を進める等、体験館等入場者数の増加と自主財源の確保に向けた取組に期待する。

団体名	社会福祉法人 三重県厚生事業団
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田大古曾670番地2		
HPアドレス	http://www.mie-reha.jp/jimukyoku/		
電話番号	059-233-4789	FAX番号	059-236-5880
設立年月日	昭和48年6月22日		
代表者	理事長 宮村 由久	県所管部等	健康福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 三重県いなば園の経営	929,806	948,247	1,462,748	
全事業合計に占める割合	73.2%	74.3%	80.0%	
(2) 三重県身体障害者総合福祉センター受託経営	340,389	328,248	366,365	
全事業合計に占める割合	26.8%	25.7%	20.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,270,195	1,276,495	1,829,113	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 知的障害児施設(定員30名)、障害者支援施設(定員120名)「三重県いなば園」の設置運営
- (2) 身体障害者福祉センターA型、障害者支援施設(入所40名、通所19名)「三重県身体障害者総合福祉センター」の管理運営
- (3)
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
事業活動収支計算書	事業活動収入 (a)		1,788,808	1,274,685	1,372,920
	事業費支出 (b)		174,785	173,137	174,877
	その他事業活動支出 (c)		897,747	956,061	982,310
	事業活動収支差額 (d) = (a) - (b) - (c)		716,276	145,487	215,733
	経常収支差額(事業活動収支差額+事業活動外収入-事業活動外支出)		727,584	163,302	229,138
	当期活動収支差額(経常収支差額+特別収入-特別支出-法人税等)		727,430	168,450	242,197
貸借対照表	資産		3,485,808	3,752,451	3,933,275
	負債 (e)		386,761	509,348	473,183
	基本金 (f)		10,000	10,000	10,000
	積立金等 (g)		3,089,047	3,233,103	3,450,092
	純資産 (h) = (f) + (g)		3,099,047	3,243,103	3,460,092
	負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)		3,485,808	3,752,451	3,933,275

団体名	社会福祉法人 三重県厚生事業団
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	88.9%	86.4%	88.0%
	流動比率	流動資産／流動負債	233.2%	219.1%	295.6%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	40.0%	11.4%	15.7%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	20.9%	4.4%	5.8%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	39.4%	57.6%	55.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	3人	2人	3人	H22平均年齢※: 58.0歳 H22平均年収※: 7,085千円
うち、県退職者	2人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	74人	72人	70人	H22平均年齢※: 48.5歳 H22平均年収※: 5,867千円
うち、県退職者	2人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	92人	100人	105人	臨時職員80人 非常勤職員25人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		208,768	183,031	184,629
補助金・助成金		6,815	40,290	48,683
負担金		538,426	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		754,009	223,321	233,312
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

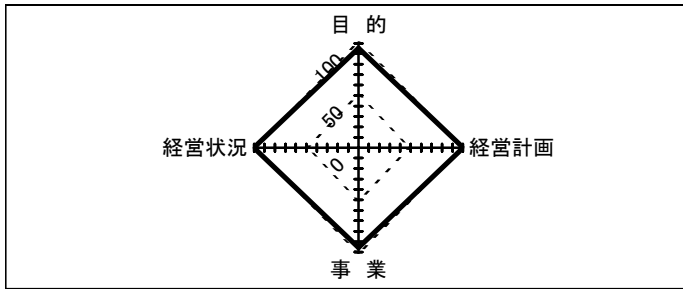
定性目標	平成22年度目標	①利用者サービスの質の向上(利用者には選ばれる施設づくり)への取り組み②安定的・継続的な自立経営(責任と権限の明確化による経営機能の強化)の確立③変化に迅速に対応できる組織への積極的な体質改善により、安定的な経営のもと県民の皆様に信頼され、支持される施設づくりを行う。
	平成22年度実績	①では、施設利用者の満足度はセンターで上昇傾向であるが、更なる向上に努めたい。②では、いなば園で計画的な施設整備を進めた。また21年度に続き正規職員の新規採用を行った。③では、重度知的障がい者の地域生活を支えるためにケアホームで宿日直体制を整備。また、重度知的障がい者の日中活動の場確保に向け工房いなば生活介護の23年度定員増に向けた準備を行った。
	平成23年度目標	①利用者サービスの質の向上(利用者には選ばれる施設づくり)への取り組み②安定的・継続的な自立経営(責任と権限の明確化による経営機能の強化)の確立③変化に迅速に対応できる組織への積極的な体質改善により、安定的な経営のもと県民の皆様に信頼され、支持される施設づくりを行う。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	経営基盤の安定(施設稼働率)	い成人97,児童90,セ96	%	目標 い成人98,児童80,セ95 実績 い成人96,児童61,セ89	目標 い成人97,児童75,セ95 実績 い成人97,児童74,セ91	目標 い成人97,児童90,セ96 実績
	利用者QOLの向上(利用者満足度)	90	%	目標 90 実績 い 91 セ81	目標 90 実績 い 89 セ88	目標 90 実績
	業務の効率化(業務プロセスの改善)	改善提案12件以上	件	目標 改善提案14件 実績 19件	目標 改善提案12件以上 実績 27件	目標 改善提案12件以上 実績

●中長期計画による目標

いなば園～施設利用率96%、ショートステイ年900日、地域生活移行者5年40人、外来診療者年650人等
身障センター～生活援助棟利用率96%、地域生活移行率50%等

【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	100	A	96	A	96	A
経営状況	100	A	100	A	100	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	96	評価	A
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		①	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	100	評価	A
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	①	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	社会福祉法人 三重県厚生事業団
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	事業団は、県民福祉の向上に積極的な役割を担うため、三重県いなば園の設置経営、三重県身体障害者総合福祉センター(以下「身障センター」という。)の管理運営について他の社会福祉法人のモデルとなる経営を行うとともに、いなば園では入所施設におけるセーフティネット機能の一翼を担っている。
経営計画	平成18年度から5ヶ年の中期経営計画(平成20年3月改訂)に沿って、①経営基盤の充実、②利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、③地域社会への貢献、④組織の活性化に努めるとともに、平成23年度から5ヶ年の第四次中期経営計画の策定を行った。
事業	いなば園は、障害者自立支援法に沿って入所者の地域生活移行に積極的に取り組んでいる。身障センターは平成18年度から指定管理者として施設を管理運営し、利用者の支援を行うとともに地域リハビリ、高次脳機能障害者支援、障がい者スポーツの推進等、事業団固有の機能を発揮している。バランススコアカードをマネジメントツールとして、施設利用率、地域生活移行率、実習生の受け入れ人数、障害者スポーツ指導員等の派遣日数など事業毎に数値目標を設定し、目標管理を行っている。また、施設利用者等へのアンケート調査により利用者ニーズを把握し、事業への反映に努めている。
経営状況	いなば園は利用料金収入による自立経営を、また身障センターは指定管理料と利用料金収入による自立経営を行っている。事業収入の確保や事務経費の削減に努めて、中期経営計画に沿った経営を行った。

総括コメント	いなば園では、安定した経営状況の中、知的障がい児施設「くすのき寮」の施設整備を実施するとともに、児童デイサービスの23年度開始に向けた準備を行った。利用者アンケートや入所待機者の状況から施設の利用ニーズは引き続き高いことが伺われる。 身障センターは指定管理業務を実施し、県民サービスに貢献した。また、次期指定管理の応募を行い、平成23年度から5ヶ年の指定管理者として選定された。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				三重県厚生事業団は、入所施設のセーフティネット機能の一翼を担う「いなば園」の設置経営を行うとともに、身体障害者総合福祉センターの管理運営では、高次脳機能障害者支援等の専門的、先駆的な事業に積極的に取り組んでおり、他の社会福祉法人のモデルとなる経営が期待される。
経営計画				平成18年度に策定した中期経営計画(H20年3月改訂)に沿った健全な経営が行われている。今後も引き続き健全で地域に貢献する運営が望まれる。
事業				定量目標である「施設の稼働率」、「利用者満足度」は、目標を若干下回ったものの、平成21年度実績を上回っている。 バランススコアカードをマネジメントツールとして、事業ごとに数値目標を設定し、目標管理を行っていることや事業活動収入が増加していることは評価できる。 今後も、利用者のニーズを把握し、事業の実施に反映していく必要がある。
経営状況				事業収入の確保及び経費削減等により、健全な経営を維持していることは評価できる。引き続き収入の確保、経費の削減等につとめる必要がある。

《知事等の総括コメント》

事業団として、①利用者サービスの質の向上への取組、②安定的・継続的な自立経営の確立、③変化に迅速に対応できる組織への積極的な体質改善により、安定的な経営のもと県民の皆様にご信頼され、支持される施設づくりを行うという目標を掲げており、利用者の満足度の向上や収入確保、経費の節減に努めていることは評価できる。

定量目標である「施設の稼働率」、「利用者満足度」は、目標を若干下回ったものの、平成21年度実績を上回っており、黒字経営を維持していることも評価できる。

今後は平成23年度からスタートする第四次中期経営計画に基づき、引き続き健全な経営を行うとともに、社会福祉施設のモデルとなる経営が望まれる。

団体名	財団法人 三重ボランティア基金
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目131番地		
HPアドレス	http://www.miewel-1.com/vkikin/index.html		
電話番号	059-227-9994	FAX番号	059-227-6618
設立年月日	昭和57年6月1日(平成23年4月1日三重県善意銀行を吸収合併)		
代表者	理事長 鈴木 英敬	県所管部等	健康福祉部
県出資額	300,000,000 円	県出資割合	39.2%
団体の目的	ボランティア活動を中心とする地域福祉の向上のための事業を行うとともに、これらの事業への県民の参加を促進し、連帯・友愛・参加による社会福祉を創造することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 助成事業	4,386	5,415	5,801	
全事業合計に占める割合	84.3%	81.3%	60.5%	
(2) 普及啓発事業	383	1,055	2,212	
全事業合計に占める割合	7.4%	15.8%	23.1%	
(3) 基金造成事業	435	193	1,572	
全事業合計に占める割合	8.4%	2.9%	16.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	5,204	6,663	9,585	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) ボランティア団体の活動支援にかかる助成
- (2) 街頭募金活動(啓発物品、リーフレットの配布)等による啓発
- (3) 寄付依頼及び受領
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		15,618	15,861	15,148
	経常費用 (b)		14,639	16,706	15,894
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		979	△ 845	△ 746
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	336
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		979	△ 845	△ 410
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		979	△ 845	△ 410
貸借対照表	資産		822,856	822,509	822,597
	負債 (h)		9,132	9,630	10,128
	指定正味財産 (i)		766,165	766,165	766,165
	一般正味財産 (j)		47,559	46,714	46,304
	正味財産 (k) = (i) + (j)		813,724	812,879	812,469
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		822,856	822,509	822,597

団体名	財団法人 三重ボランティア基金
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	98.9%	98.8%	98.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益／基本財産	1.2%	1.2%	1.2%
	自己収益比率	自己収益／(経常費用－受託事業費)	42.2%	38.8%	39.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	6.3%	△ 5.3%	△ 4.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.1%	△ 0.1%	△ 0.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	45.8%	43.3%	47.5%
	管理費比率	管理費／経常費用	64.5%	60.1%	39.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	県社会福祉協議会常務理事(兼務) H22平均年齢※: - 歳 三重ボランティア基金 給与規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	1名は県社会福祉協議会総務企画部長 が兼務のため給与の支給なし H22平均年齢※: - 歳 三重ボランティア基金 給与規程による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

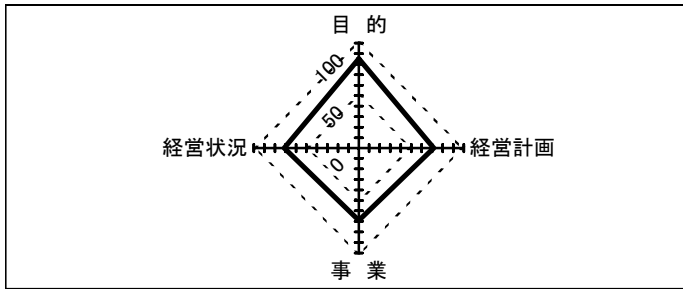
定性目標	平成22年度目標	基金造成及び啓発の取組み強化
	平成22年度実績	寄付金収入6,229千円
	平成23年度目標	基金造成及び啓発の取組み強化

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	寄付金収入		6,000	千円	目標	5,500	6,000
				実績	6,359	6,229	
助成事業費		8,933	千円	目標	9,223	8,558	8,933
				実績	5,415	4,229	

●中長期計画による目標

寄付金収入について、6,000千円以上を確保できるよう努める。

【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	66	B	71	B	71	B
事業	64	B	64	B	69	B
経営状況	91	A	78	B	71	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か			②	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	71	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか			②	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか			③	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①						

3. 事業に対する評価					比率	69	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	7	組織体制は十分に整備されているか			②	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか			③	
5	内部統制は十分に実施されているか	①						

4. 経営状況に対する評価					比率	71	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	④	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	財団法人 三重ボランティア基金
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	福祉のまちづくりを創造することを目的とし、ボランティア活動の支援を行なっている。ボランティア活動は、ますます活発化し広がりを見せていることから活動への支援は必要なものである。
経営計画	寄付の窓口が多い中、寄付金を募るのは非常に厳しい状況となっているが、寄付金収入の目標額を中長期経営計画に基づき6,000千円に設定し、協力企業や団体に理解を求め努力を行った結果、達成率は103%となった。また、啓発についてはキャラクターの着ぐるみを活用した街頭募金等の取組を行い、子どもから大人まで好評だった事やテレビ・新聞にも多く取り上げられ知名度を高めることができた。
事業	要望は予算を上回っているものの助成事業の達成率は49.4%であった。基金を取崩し助成費に充てていることから審査には一定の基準を設定しており、このことが若干達成率を下げている要因でもある。しかしながら、助成事業はこの基準によって効果的、効率的な成果をあげている。
経営状況	二期連続で当期経常増減額がマイナスとなったが、長引く低金利から平成16年度に10年間の事業費に充当するための資金として、基本財産から50,000千円取崩しており、事業の実施にあたって大きな支障はないものである。

総括コメント	<p>基金の造成及び啓発を図るため、着ぐるみを活用した募金活動を展開した。幅広いボランティア層の協力と理事、評議員等が一丸となり啓発に臨み、県民に更なるアピールができたと評価している。</p> <p>助成事業の達成率は、目標を大きく下回っているが、助成基準に基づき申請内容を審査した結果であり、この指標のみで事業の成果を計ることはできない。</p>
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

{

 + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)

 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)

 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価
 }

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				福祉のまちづくりを創造することを目的としており、各分野へのボランティア活動を支援することにより、地域福祉の向上に寄与している。
経営計画				寄付金収入は、事業計画の目標額を達成しているが、未だ低い水準であることから、必要な事業を行うための財源確保に向けて、積極的なPR活動を行うなど、募金活動のより一層の努力と工夫が必要である。
事業				助成事業に係る助成額及び予算額に対する比率が減少しており、引き続き財源確保に努力するとともに、ボランティア活動に対する助成が必要なところに効果的に行われるよう募集方法のより一層の工夫が必要である。
経営状況				経費節減に努め、自主運営を行っているが、利息収入が減少していることや寄付金収入の大幅な改善が見られないことから、厳しい運営が続いている。

《知事等の総括コメント》

<p>ボランティア活動は、さまざまな分野に広がってきており、重要な役割を担っている。このため、当財団が行っているボランティア活動への支援に対し、今後とも期待するところである。ただ、当財団の主要な収入源である寄付金収入の大幅な改善がみられないことから、助成事業を充実させ、安定した運営を行うためにも、事業活動の積極的なPRを行うなど、より多くの寄付を募るための工夫と努力が必要である。</p> <p>また、助成事業の募集方法の見直しを図るなど、ボランティア活動へのより一層効果的な支援を行い、助成事業内容を充実させることが重要である。さらに、新公益法人制度への対応を適正に行い、更なる公益の増進に寄与する必要がある。</p>

団体名	財団法人 三重こどもわかもの育成財団
-----	--------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市立野町1291番地		
HPアドレス	http://www.mie-cc.or.jp		
電話番号	0598-23-7735	FAX番号	0598-23-7792
設立年月日	平成元年2月1日(財)三重県児童健全育成事業団設立。平成16年4月1日(社)三重県青少年育成県民会議と統合し、(財)三重こどもわかもの育成財団に名称変更。		
代表者	理事長 竹林 武一	県所管部等	健康福祉部
県出資額	260,000,000 円	県出資割合	63.4%
団体の目的	次代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的であり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 児童健全育成事業費	90,212	101,708	97,510	
全事業合計に占める割合	81.0%	83.6%	83.5%	
(2) 青少年育成事業費	10,499	9,023	9,395	
全事業合計に占める割合	9.4%	7.4%	8.0%	
(3) 児童健全育成拠点事業費	5,843	5,873	5,389	
全事業合計に占める割合	5.2%	4.8%	4.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	4,793	5,055	4,418	
全事業合計に占める割合	4.3%	4.2%	3.8%	
全事業合計	111,347	121,659	116,712	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) みえこどもの城の各施設を活用した児童健全育成に関する企画事業や講座等の実施
- (2) 県内の青少年育成市町民会議等の関係団体との連携による地域の活動支援や研修会、情報提供等の実施
- (3) 県内の児童館などに出向いての企画事業やネットワーク事業の実施
- (4) 県民の利用に資する飲食物の販売並びにみえこどもの城の事業に関わる物品の販売

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		176,976	175,227	173,352
	経常費用 (b)		189,930	197,619	191,966
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 12,954	△ 22,392	△ 18,614
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 431	△ 400	△ 67
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 13,385	△ 22,792	△ 18,681
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 13,385	△ 22,792	△ 18,681
貸借対照表	資産		546,593	532,993	508,196
	負債 (h)		5,099	14,291	8,175
	指定正味財産 (i)		410,260	410,260	410,260
	一般正味財産 (j)		131,234	108,442	89,761
	正味財産 (k) = (i) + (j)		541,494	518,702	500,021
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		546,593	532,993	508,196	

団体名	財団法人 三重こどもわかもの育成財団
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	99.1%	97.3%	98.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益／基本財産	1.3%	1.4%	1.4%
	自己収益比率	自己収益／(経常費用－受託事業費)	23.6%	20.3%	21.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 7.3%	△ 12.8%	△ 10.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 2.4%	△ 4.2%	△ 3.7%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	42.2%	41.6%	44.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	41.4%	38.4%	39.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H22平均年齢※: - 歳 H22平均年収※: 三重こどもわかもの育成財団給与規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	19人	19人	20人	(松阪市からの派遣1名含む)
うち、県退職者	1人	1人	1人	H22平均年齢※: 39.6 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H22平均年収※: 2,951 千円
その他職員	4人	4人	3人	嘱託職員3名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		80,603	81,056	80,137
補助金・助成金		2,600	1,820	1,638
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		83,203	82,876	81,775
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

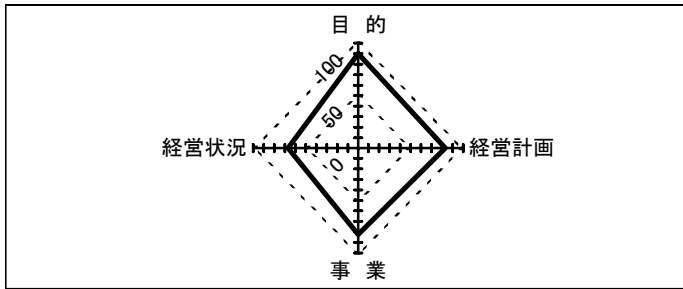
定性目標	平成22年度目標	1. 第二期指定管理者となる。2. 公益財団法人に移行する。3. デジタルプラネタリウムの自主作品を制作する。4. 新規事業サイエンスフェスティバルを実施する。5. 家庭の日絵画ポスター展の取り組みを充実する。6. 県内29市町の活動写真集を作成する。7. 職員・財団の評価システムを確立する。
	平成22年度実績	平成23年度の公益財団法人への移行の手続きを進めたが移行できなかった。しかし、それ以外の方針や事業はすべて実施できた。特に、デジタルプラネタリウムは4作品制作し、それぞれの事業については実施システムが確立した。また、財団の経営品質と職員目標管理制度の導入ができた。
	平成23年度目標	1. 三重県全域に関わる子育て支援センターのネットワーク構築の準備をする。2. 一般を対象にした子育てや子どもの育成に関わる研修会を実施する。3. 公益財団法人の移行を実現する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	みえこどもの城総利用者数		200,000	人	目標	200,000	200,000
				実績	225,112	206,416	
移動児童館実施件数		80	件	目標	80	80	80
				実績	83	91	
中学生のメッセージ参加者数		10,000	人	目標	10,000	10,000	10,000
				実績	9,993	8,914	

●中長期計画による目標

みえこどもの城の第二期の指定管理者として、平成23年度から5年間の目標を策定した。1. 総利用者数200,000人 2. 移動児童館件数80件以上 3. 利用者の満足度70%以上
また青少年育成事業では、1. 中学生のメッセージ参加者10,000人 2. 家庭の日絵画ポスター展応募者300人以上 3. みえ青少年カブラ造形コンテストの応募者250人以上とした。

【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	95	A	90	A
経営計画	100	A	100	A	83	B
事業	96	A	96	A	82	B
経営状況	69	B	67	B	67	B

A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%): 改善を要する

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	83	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	②					

3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		②	
5	内部統制は十分に実施されているか	②					

4. 経営状況に対する評価				比率	67	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	④	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		③	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	財団法人 三重こどもわかもの育成財団
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	当財団の目的は、みえこどもの城条例に基づき児童の健全育成事業を実施することと、三重県青少年育成県民会議から引き継いだ青少年の育成事業を実施することである。
経営計画	中長期経営計画において、児童健全育成事業と児童健全育成拠点事業は29項目の目標設定の内、20項目で目標を達成した。平成23年度から第二期指定管理者として子育て支援や地域支援に重点を置いた新たな5年間の中長期経営計画を策定した。青少年育成事業は、平成23年度から児童・青少年の活動支援に重点を置き、それぞれの事業に成果目標を掲げて、今後、事業を実施していく。
事業	みえこどもの城の事業の利用者数20万人を3年連続で達成することができた。各スペースの利用者数については、シアターと企画展事業は目標を下回ったものの、それ以外のアート等の7事業は、ほぼ目標を達成することができた。児童健全育成拠点事業では、地域の支援に重点をおいた結果、移動児童館の実施件数は91件、地域協働事業は32件と大幅に目標を上回った。平成22年度の新規事業として、みえサイエンスフェスタやごみゼロフェスタを行った。いずれも利用者に好評だったので、今後も継続して実施していく。青少年育成事業では、中学生のメッセージは鈴鹿市の協力を得て行き、1万人の目標に届かなかったが、8,914人の参加があった。家庭の日絵画ポスター展も地域の協力を得て成果が上がった。また、平成22年度、初めて作成した地域子ども活動写真集は、県内29市町の取組を促進するねらいから、県内外から高い評価を得た。
経営状況	当期経常増減額は△18,613,545円であった。平成21年度は△22,391,494円であったので、やや改善できた。青少年育成事業は特定資産の取り崩しで事業を実施している。そのため、青少年育成事業は、毎年事業の見直しを行い、今後も経常費用の削減と効果的な事業の実施に努めていく。
総括コメント	<p>青少年育成事業では、中学生のメッセージ2010、みえ青少年伝統芸能オンステージ、みえ青少年カプラ造形コンテストなどを実施するとともに、地域子ども活動写真集を初めて作成するなど事業計画に基づき事業を実施した。引き続き、次世代の三重県を担う児童・青少年育成の観点から、効果的な事業になるよう工夫して取組を進める。</p> <p>指定管理を受けているみえこどもの城の事業においては、平成22年度は2ヶ月間の休館期間があったが、206,416人と3年連続利用者数目標20万人を達成することができた。また、各スペースの利用者数については、アート等の7事業について、ほぼ目標を達成することができた。引き続き、平成23年度からの指定管理者として、目標達成に向け更なる努力を続ける。</p> <p>平成25年度以降、松阪市からの補助金が減額されることから、今後の事業展開を検討していく。</p>

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的		—	—	団体の目的をより効果的に達成するために、事業内容について検証することが望ましい。
経営計画				青少年育成事業についても、しっかりした中長期経営計画の策定をすることが望ましい。
事業		—		内部統制のさらなる充実が望ましい。 団体が提供するサービスについて、顧客ニーズに基づいた検証をすることが望ましい。
経営状況				運用財産の取り崩しが続いているので、これについての中長期的な視点からの検証が望ましい。

《知事等の総括コメント》

本財団の事業は、①青少年健全育成事業、②みえこどもの城の指定管理(平成18年度～平成22年度)である。①については、中学生のメッセージや「家族の日」絵画ポスター展など事業計画に沿って着実に事業を進めたことは評価ができる。また、引き続き、経常費用の削減と効果的な事業の実施に努められたい。②については、空調設備更新のため約2ヶ月の休館期間があったにもかかわらず、利用者目標数20万人をはじめ多くの成果目標を達成したことは評価できる。なお、平成23年度～平成27年度の指定管理者となったことから、前の指定管理期間に達成できなかった目標項目については、魅力ある事業を展開することなどにより目標を達成する必要がある。

財団運営として、引き続き、顧客視点から事業の改善に努められるとともに、公益法人制度改革による新法人への移行に向け、確実に手続きを進められたい。

団体名	財団法人 三重県小動物施設管理公社
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市森町2438-2		
HPアドレス	http://www1.ocn.ne.jp/~kousya/		
電話番号	059-256-4168	FAX番号	059-256-4168
設立年月日	昭和51年10月2日		
代表者	理事長 山口 和夫	県所管部等	健康福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	小動物の適正な取扱に努め、公衆衛生の向上と生活環境の保全に寄与すること。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 狂犬病予防・動物愛護管理推進事業	115,487	122,130	115,651	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	115,487	122,130	115,651	収支計算書に基づく支出額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 狂犬病予防法・動物の愛護に関する法律に基づく野犬の捕獲抑留、犬猫の引取、回収、処分と県民への適正飼養等の動物愛護の普及啓発
- (2)
- (3)
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		115,487	122,130	115,651
	経常費用 (b)		115,242	118,227	114,870
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		245	3,903	781
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 467	△ 4,015	△ 56
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 222	△ 112	725
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 222	△ 112	725
貸借対照表	資産		211,251	211,039	222,308
	負債 (h)		15,459	15,359	25,903
	指定正味財産 (i)		65,565	65,565	65,565
	一般正味財産 (j)		130,227	130,115	130,840
	正味財産 (k) = (i) + (j)		195,792	195,680	196,405
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		211,251	211,039	222,308

団体名	財団法人 三重県小動物施設管理公社
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	92.7%	92.7%	88.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益／基本財産	0.4%	0.3%	0.1%
	自己収益比率	自己収益／(経常費用－受託事業費)	128.7%	△ 13.3%	△ 162.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.2%	3.2%	0.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.1%	1.8%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	74.7%	71.7%	73.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	8.3%	8.2%	7.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H22平均年齢※: - 歳 H22平均年収※: 公社給与規定による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	12人	12人	12人	H22平均年齢※: 42.0 歳 H22平均年収※: 5,491 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	1人	業務補助職員
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		114,527	103,519	98,239
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		114,527	103,519	98,239
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

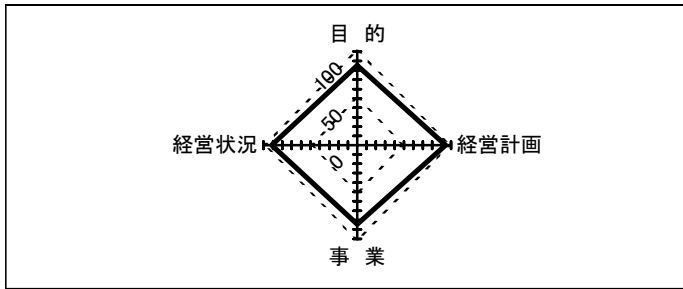
定性目標	平成22年度目標	動物愛護教室・犬との接し方教室等を充実し、一層の動物愛護への普及啓発を図り、動物との共生地域社会の構築を目指す。
	平成22年度実績	動物愛護教室12回・犬との正しい接し方教室を28回開催しより一層の動物愛護への普及啓発を推進した。
	平成23年度目標	動物との共生地域社会の構築をめざし、動物愛護事業への事業軸足転換を促進する。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
				目標	実績		目標	実績		目標	実績	
犬の処分数		1000	頭	目標	1,300		1,000		1,000			
				実績	1,034		948					
動物愛護教室		30	回	目標	30		30		30			
				実績	57		40					
犬の譲渡数		50	頭	目標	30		40		50			
				実績	22		42					

●中長期計画による目標

犬による人への危害発生防止、狂犬病の発生とまん延防止のため、狂犬病予防法に基づく野犬と三重県動物の愛護及び管理に関する条例に基づく繋留されていない飼い犬を捕獲抑留する。また、抑留された犬に生存の機会を設けることにより、動物の愛護及び生命尊重の精神の周知を図るとともに、終生適正飼養ができる飼い主への譲渡を適切に実施していく。

【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	83	B	83	B	85	B
経営計画	77	B	94	A	94	A
事業	76	B	84	B	84	B
経営状況	91	A	91	A	91	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	③	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	94	評価	A
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	84	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		④	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	91	評価	A
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	①	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		②	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか		②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	財団法人 三重県小動物施設管理公社
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	安全安心な生活環境の確保と心豊かな社会の構築に資し、狂犬病の発生防止と咬傷事故の防止のため、野犬等の捕獲抑留、動物愛護及び管理に関する法律等に基づく犬猫の引取と動物愛護思想の普及啓発を推進する。
経営計画	三重県動物愛護推進計画(計画期間:平成20年度～同24年度)と同様に本公社経営計画を改正し、計画期間内に基づく諸事業を実施すると共に、毎年度事業計画の見直しを図る。
事業	野犬の捕獲抑留処分、犬の譲渡希望者に対する「飼う前教室」の開催、小学校幼稚園等に出向き「犬との正しい接し方教室」及び小学校高学年等を対象に「動物愛護教室」を実施するなど、動物愛護・終生飼養等について普及啓発を行い、これらの結果、犬の殺処分数は年々減少してきている。
経営状況	三重県・四日市市からの受託事業を実施しており、何ら経営上の問題はなく、平成23年度の公益財団法人移行認定申請にむけ諸準備を進めている。

総括コメント	狂犬病の発生防止と犬による危害防止のため、野犬等の捕獲を的確に実施していく必要がある。一方、動物をただ管理するだけでなく愛護しながら管理する視点の重要性から「飼う前教室」、「犬との正しい接し方教室」及び「動物愛護教室」を適時開催し、動物を愛護する心の「啓発と理解」をより一層進展させる必要性が増している。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- {

 + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)

 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)

 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価
 }

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				咬傷事故等の危害発生防止事業については的確に実施できており問題ないが、動物愛護事業について今後も関係団体と協働し、取り組むことが望まれる。
経営計画				「三重県動物愛護管理推進計画」に基づいた事業を実施するためにも、平成22年4月1日に改正した経営計画に従い的確に事業を行うとともに、事業の達成状況を点検し、計画に反映させることが望まれる。
事業				野犬等の捕獲抑留業務、犬の譲渡事業、児童を対象とした「動物愛護出前事業」については、的確に実施しており、この結果、犬の処分数は年々減少している。今後、これらの事業を継続して実施していくために、人材育成の取組を充実させることが望まれる。
経営状況				経営状況は特に問題はないが、18年度から実施している減価償却及び退職給付引当金について、公益法人会計基準に基づき、今後も引き続き健全な運用をする必要がある。

《知事等の総括コメント》

<p>野犬捕獲等の狂犬病発生防止対策の推進及び咬傷事故等危害発生防止について関係機関と連携し、啓発活動を今後も継続していく必要がある。また、平成20年3月に策定した「三重県動物愛護管理推進計画」では、人への危害防止を中心とした「管理」から、動物の習性等を理解したうえでの「愛護管理」への視点の転換が重要になってくることから、改正した経営計画に従い着実な事業を実施するとともに、毎年度、達成事業を点検し、経営計画に反映させることが望まれる。また、公益法人制度改革による新法人移行について、適切に対応し、更なる公益の増進に寄与されたい。</p>
--

団体名	財団法人 三重県救急医療情報センター
-----	--------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目191番地		
HPアドレス	http://www.qq.pref.mie.jp/		
電話番号	059-227-3799	FAX番号	059-228-3799
設立年月日	昭和57年10月1日		
代表者	理事長 加藤正彦	県所管部等	健康福祉部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	47.5%
団体の目的	三重県広域災害・救急医療情報システムの運営を行うことにより、救急医療の円滑かつ迅速な確保を図り、県民の健康保持及び増進に寄与すること		

○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 広域災害・救急医療情報システムの運営	27,812	26,326	44,310	平成22年度は退職金支出を含む
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	27,812	26,326	44,310	事業活動支出額(決算額)を計上
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) インターネット・電話案内等による県民等への医療機関情報の収集、提供
 災害時救急活動に必要な医療機関情報の収集、提供
 救急医療に関する啓発

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		28,565	28,131	31,125
	経常費用 (b)		28,819	28,101	31,389
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△254	30	△264
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△254	30	△264
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△254	30	△264
貸借対照表	資産		32,770	34,317	33,747
	負債 (h)		19,320	20,836	20,531
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		13,450	13,480	13,216
	正味財産 (k) = (i) + (j)		13,450	13,480	13,216
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		32,770	34,316	33,747

団体名	財団法人 三重県救急医療情報センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	41.0%	39.3%	39.2%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	0.6%	0.5%	0.4%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	15.1%	63.8%	7.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△0.9%	0.1%	△0.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△0.8%	0.1%	△0.8%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	72.3%	73.3%	72.3%
	管理費比率	管理費/経常費用	75.6%	33.8%	38.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない。)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	常勤役員1名は常勤正規職員を兼務 H22平均年齢: - 歳 H22平均年収: 救急医療情報センター給与規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	3人	3人	3人	H22平均年齢: 52.3 歳 H22平均年収: 5,333 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	1人	業務補助員
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料	28,441	28,032	31,062
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	28,441	28,032	31,062
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

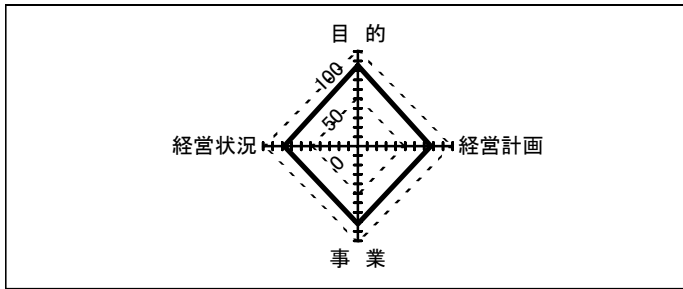
定性目標	平成22年度目標	ホームページの内容充実と、アクセス件数の増加及び電話案内業務の充実
	平成22年度実績	ホームページへのアクセス件数及び電話案内件数は前年度より減少したが、新型インフルエンザの流行による一過性の増加要因が消滅し、例年並みの利用件数を維持した。
	平成23年度目標	救急システム参加医療機関の増加及びホームページの内容充実、電話案内業務の充実

定量目標	指標	数値目標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	救急参加医療機関数		580	機関	目標	450
		実績			524	569
「医療ネットみえ」アクセス件		260,000	件数	目標	240,000	250,000
				実績	280,271	258,992
救急医療電話案内件数		60,000	件数	目標	60,000	65,000
				実績	68,209	52,275

●中長期計画による目標

救急医療情報システムの再構築及び電話案内業務集約化に伴うコールセンターの設置により、県民及び医療機関等関係機関の利便性向上をめざす。
また、新公益法人制度に対応するため、県と協議を行い、公益財団法人の認定をめざす。

【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	71	B	77	B	77	B
事業	78	B	82	B	82	B
経営状況	73	B	76	B	78	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分な				②
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か				①

2. 経営計画に対する評価					比率	77	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	③	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①						

3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか				②
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか				①
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか				②
5	内部統制は十分に実施されているか	①						

4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	③	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				②
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	財団法人 三重県救急医療情報センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	地域医療を取り巻く環境は大変厳しい状況にあるが、県民の健康保持及び増進を図る観点から、県、県医師会、県歯科医師会、各消防本部等、関係機関と連携しながら、新救急医療情報システムの導入及び県内1か所の電話案内業務を行うコールセンターの設置に向けて取組を進め、システムの充実と利用促進を図る。
経営計画	平成21年度から25年度間の「第二次中期経営計画」に従って事業を実施している。
事業	平成22年度は、電話案内件数及びホームページへのアクセス件数とも平成21年度より減少したが、これは、平成21年度は新型インフルエンザが大流行したことによるものである。ただ、参加医療機関数は、年々増加してきている。
経営状況	当財団が実施している事業は、すべて県からの委託費で運営しているが、経費の節減に努め、堅実で効率的な経営を行っている。
総括コメント	システム及び電話案内業務の充実を図るため、平成22年度は、平成23年9月に期限の切れる現行システムにかわる新システムの導入に向けてシステムの今後の在り方検討を進めるとともに、平成23年10月から県内1か所の電話案内業務を行うコールセンターの設置について県・県医師会・県歯科医師会・各消防本部等関係機関と協議を進めた。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				設立の目的に従い事業が実施されており、県民に対し、救急医療情報をはじめとした様々な医療情報を適切に提供している。
経営計画				社会環境の変化に柔軟に対応するとともに、公益財団法人への移行を的確に行い、第二次中期経営計画に基づく戦略的な事業の実施に努められたい。
事業				インターネットや電話案内等を通じて一定の利用者があり、事業に対する顧客ニーズは高い。今後も、時間外・休日に応需可能な医療機関が増加するような取組を強化されたい。
経営状況				財務運営状況は健全である。今後も、業務の効率化など、組織運営全般について無駄がないかどうかを常に点検し、より効率的な経営に努められたい。

《知事等の総括コメント》

広域災害・救急医療情報システムは、県民が救急医療情報をインターネット・携帯電話等により検索したり、電話により照会が行える機能を有するほか、災害時において、国、他県の応需可能情報を検索することができる機能を備えており、県民の安全・安心の確保を図るシステムである。
 システムの運営にあたっては、より充実したサービスを提供するため、県民ニーズ等を十分に把握し、効果的な運営に努める必要がある。
 電話案内については件数は対前年度比で減少しているが、毎年5万件以上で推移しており、またインターネットへのアクセス件数は目標を上回っており、救急医療機関情報の提供に関して一定の効果を挙げている。
 今後は、引き続き現行の取組を進めるとともに、電話案内業務の集約化に伴うコールセンターの運営、公益法人制度改革への対応など、懸案事項を的確に処理し、組織のあり方そのものについても常に問題意識を持ちながら、積極的に改善するよう努められたい。

団体名	財団法人 三重県生活衛生営業指導センター
-----	----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市広明町345番地の5 三浴ビル3階		
HPアドレス	http://www.seiei.or.jp/mie		
電話番号	059-225-4181	FAX番号	059-228-3231
設立年月日	昭和56年8月24日		
代表者	理事長 小林 充	県所管部等	健康福祉部
県出資額	2,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	三重県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 生活衛生営業指導	22,080	23,457	22,926	減価償却費を除く
全事業合計に占める割合	69.4%	82.5%	81.6%	
(2) 生衛組合自主事業の助成等	2,681	2,769	2,761	
全事業合計に占める割合	8.4%	9.7%	9.8%	
(3) 生衛業調査受託	703	1,022	852	減価償却費を除く
全事業合計に占める割合	2.2%	3.6%	3.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	6,366	1,173	1,552	
全事業合計に占める割合	20.0%	4.1%	5.5%	
全事業合計	31,830	28,421	28,091	事業活動費支出
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 生活衛生営業者及び消費者等に係る各種の相談、苦情照会等に対する助言、指導等
- (2) 生衛組合自主事業の助成等
- (3) 生活衛生営業に係る各種調査の受託
- (4) クリーニング師等研修の受託及び理美容業の指定された業種の標準営業約款登録認定

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		29,235	24,707	25,160
	経常費用 (b)		32,060	28,546	28,340
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 2,825	△ 3,839	△ 3,180
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 2,825	△ 3,839	△ 3,180
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 2,825	△ 3,839	△ 3,180
貸借対照表	資産		33,682	39,840	26,519
		負債 (h)	223	10,220	78
		指定正味財産 (i)	5,000	5,000	5,000
		一般正味財産 (j)	28,459	24,620	21,441
		正味財産 (k) = (i) + (j)	33,459	29,620	26,441
		負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	33,682	39,840	26,519

団体名	財団法人 三重県生活衛生営業指導センター
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	99.3%	74.3%	99.7%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	0.4%	0.4%	0.3%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	1.2%	1.0%	4.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 9.7%	△ 15.5%	△ 12.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 8.4%	△ 9.6%	△ 12.0%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	66.1%	59.6%	55.5%
	管理費比率	管理費/経常費用	4.9%	2.3%	2.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H22平均年齢*: — 歳 H22平均年収*: 給与規定による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	4人	3人	2人	H22平均年齢*: 54.6 歳 H22平均年収*: 3,281 千円
うち、県退職者	1人	1人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	1人	経営指導員(非常勤)
うち、県退職者	0人	0人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		156	157	0
補助金・助成金		20,273	20,081	20,203
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		20,429	20,238	20,203
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

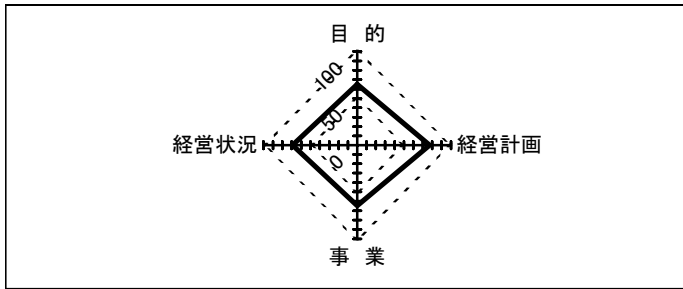
定性目標	平成22年度目標	経営融資相談事業の充実及び三重県の生活衛生営業全体の活性化、振興に資する事業の検討。
	平成22年度実績	巡回指導を充実し、組合役員及び各組合支部長等との連携を深めたことにより、相談件数も倍増した。「在り方検討委員会」を設置し、検討を開始し、現在継続中。
	平成23年度目標	「在り方検討委員会」において、取組事業を具体化し実施する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	窓口・巡回・移動等相談件数		715	件	目標	811	936
				実績	654	990	
生活衛生同業組合組合員数		5630	人	目標	6,500	6,000	5,630
				実績	6,320	6,044	
標準営業約款登録数		1265	件	目標	1,400	1,370	1,265
				実績	1,392	1,300	

●中長期計画による目標

- ・経営の安定を図るため、各種受託事業の確保について検討する。
- ・情報収集、情報交換をコストをかけずに効果的に行うため組合員相互の情報ネットワークの構築。
- ・せいいい三重の情報発信に努め、組合員の確保等生衛業界の振興を図る。

【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	75	B	65	B
経営計画	83	B	83	B	77	B
事業	73	B	69	B	64	B
経営状況	69	B	64	B	69	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	65	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業全体について成果は十分な		②	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	②	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		②	

2. 経営計画に対する評価				比率	77	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	②	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	64	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	②	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	7	組織体制は十分に整備されているか		②	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		③	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	69	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	④	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		④	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	財団法人 三重県生活衛生営業指導センター
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。
経営計画	法人の設置目的に沿って事業を行うこととし、県及び全国センターの事業計画をもとに生衛業界の意見を取り入れた事業計画としている。
事業	おおむね事業計画通り実施することができた。 限られた予算の中であるが可能な限り社会的ニーズに沿った事業が行えた。
経営状況	国・県の補助金を中心として事業を行っているが、受託事業の収入が減少しており、財源確保の検討を要する。

総括コメント	移動・巡回相談指導に対する取組を大幅に改善することができた。後継者育成支援事業については、新たに県教委と商工会議所連合会が行う「地域連携会議」に参加するとともにインターンシップ事業登録に取り組んだ。今後は、自主的財源の確保を検討しつつ、減少する組合員数の回復を図り、県内生衛業を活性化し、利用者・消費者の利益を擁護するという当初の目的達成に向けて努力することが重要である。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				財団の設立目的に沿った生活衛生営業者への経営相談や融資指導等の事業を行うとともに、組合等と連携したインターンシップによる生活衛生業界の後継者育成支援事業や食育・健康増進事業など新たな課題への取組も実施している。
経営計画				経営基本計画に基づき、年次計画に沿って各種事業を実施しており、実施にあたり、国、県の施策や業界の意見を反映した事業に修正している。
事業				経営基本計画に基づき、概ね順調に事業を実施している。しかしながら、組合員数や標準営業約款登録数が減少傾向にあり、生活衛生営業を取り巻く環境の変化に対応した、より一層の取組が必要である。
経営状況				当期経常増減率がマイナス続きとなるのは、毎年度資金を取り崩して、一定年数で資金を使い切る事業を行なっているためであり、これを除いたマイナスはわずかである。しかし、収益事業の割合が小さく、国等の補助金に依存した事業が中心であり、収益率が減少している。環境の変化に対応したより効率的な事業実施と新規の収益事業を検討していく必要がある。

《知事等の総括コメント》

<p>生活衛生関係の営業者は、その規模が小さく、経営基盤が脆弱な事業者が多いことから、社会情勢の変化に経営を左右されやすいため、きめ細やかな事業の展開が求められている。その中で、事業者の大きな支援となる相談・指導事業において、事業方法を工夫することにより平成22年度は、相談件数を大幅に伸ばし、より多くの経営相談に寄与したことは評価できる。また、食育・健康増進事業や後継者育成支援事業など地域課題にも取り組んでいる。一方、組合員数等は減少傾向にあり、組合員数の確保と業界の振興が急務となるなどの課題も残っている。</p> <p>今後も、生活衛生関係営業者や利用者等のニーズを把握し、その検証を図るとともに、経営基本計画の見直しも含めて目標達成に向けた一層の取組が必要である。</p>

団体名	財団法人 三重県環境保全事業団
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市河芸町上野3258番地		
HPアドレス	http://www.mec.or.jp		
電話番号	059-245-7505	FAX番号	059-245-7515
設立年月日	昭和52年9月1日		
代表者	理事長 油家 正	県所管部等	環境森林部
県出資額	48,290,000 円	県出資割合	31.0%
団体の目的	環境保全に係る公益法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などを通じて地域の環境を保全することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 溶融処理事業	2,350,811	1,785,362	1,527,851	平成22年度は平成21年度に比べ、焼却灰等の搬入量が43,607トンから36,627トンと7,000トン減少したことによる。
全事業合計に占める割合	46.5%	47.5%	42.2%	
(2) 産業廃棄物処理(最終処分)事業	1,737,914	994,804	1,126,197	平成20年度の数値が大きいのは、一過性の建設汚泥の搬入量が多かったことによる。
全事業合計に占める割合	34.4%	26.5%	31.1%	
(3) 環境分析調査事業	717,398	742,077	749,266	
全事業合計に占める割合	14.2%	19.7%	20.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	251,284	236,929	215,394	
全事業合計に占める割合	5.0%	6.3%	6.0%	
全事業合計	5,057,407	3,759,172	3,618,708	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 市町や企業からの委託による一般廃棄物・産業廃棄物の溶融処理
- (2) 産業廃棄物の埋立最終処分
- (3) 水道法に基づく水質等検査、計量証明事業(濃度、音圧レベル、振動加速度レベル)、環境影響調査、自然環境調査等のコンサルティング
- (4) 環境・品質マネジメントに関する審査登録

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
損益計算書	売上高	(a)	5,057,407	3,759,172	3,618,708
	売上原価	(b)	4,887,162	3,915,068	※ 2,889,739
	販売費・一般管理費	(c)	144,400	144,554	172,732
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	25,845	△ 300,450	556,237
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		38,345	△ 264,861	580,338
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		163,425	46,613	77,972
貸借対照表	資産		9,719,723	11,217,123	10,149,322
	負債	(e)	9,327,273	10,778,060	9,632,287
	資本金(基本金)	(f)	155,800	155,800	155,800
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	236,650	283,263	361,235
	純資産	(h) = (f) + (g)	392,450	439,063	517,035
	負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	9,719,723	11,217,123	10,149,322

※売上原価について、平成21年度に比べ平成22年度の大幅な減少は、平成23年度溶融処理事業休止を見据えての施設大規模修繕の実施見送り、及び三田最終処分場の経費削減等の経営努力によるものである。

団体名	財団法人 三重県環境保全事業団
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性				
自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	4.0%	3.9%	5.1%
流動比率	流動資産／流動負債	75.8%	71.2%	101.8%
借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	43.9%	44.1%	28.2%
収益性				
売上高営業利益率	営業利益／売上高	0.5%	△ 8.0%	15.4%
総資産経常利益率	経常利益／資産合計	0.4%	△ 2.4%	5.7%
効率性				
人件費比率	人件費／売上高	13.9%	16.3%	16.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	4人	4人	4人	H22平均年齢※: 62.0歳 H22平均年収※: 8,466千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	1人	1人	0人	
常勤正規職員	59人	54人	51人	H22平均年齢※: 49.0歳 H22平均年収※: 7,279千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
その他職員	63人	63人	70人	常勤専門嘱託員:24人 非常勤専門嘱託員:20人 パート:5人 人材派遣会社スタッフ:21人
うち、県退職者	2人	2人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		56,857	52,427	61,497
補助金・助成金		500,000	500,000	218,657
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		602,690	107,926	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,159,547	660,353	280,154
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		1,000,000	1,000,000	1,000,000
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		736,000	648,000	560,000

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

定性目標	目標	達成状況
平成22年度目標	①溶融処理事業について、民間のリサイクル施設における処理への転換(平成23年度目途)。 ②新小山最終処分場の平成24年度中の供用開始に向けて、本体工事に引続き水処理施設工事等の発注を行い建設の推進を図る。	
平成22年度実績	①溶融処理事業について、市町、県及び事業団で構成する運営協議会総会(平成23年3月24日開催)において、処理費用の抑制と、地球温暖化防止(多量のCO ₂ 排出削減)の観点から、平成23年4月から、民間施設でのリサイクル(資源化)処理に転換することが決定された。(平成23年4月から民間処理に移行済。) ②新小山最終処分場の付帯施設建設工事の発注(平成22年12月7日に契約締結)及び浸出水処理施設建設工事の発注(平成23年2月16日に契約締結)を行った。	
平成23年度目標	①新法人への移行に向けて、経営基盤の充実・強化など適正な事業運営のための体制づくりに努める。 ②新小山最終処分場の平成24年度末の供用開始に向けて、計画通りに建設を進める。	

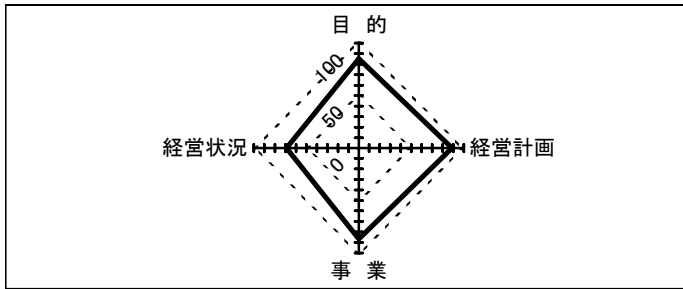
定量目標	指標	数値目標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	当期利益	326,113	千円	目標	97,355	△ 92,595
				実績	46,613	77,972

※平成22年度目標は、溶融処理事業に係る県からの料金不足を賄うための補助金(5億円)が平成21年度でなくなるため、赤字を見込んでいた。しかし、平成22年度実績は、平成23年度溶融処理事業休止を見据えての施設大規模修繕の実施見送り、及び三田最終処分場の経費削減等の経営努力により黒字となった。

●中長期計画による目標

今後の事業団の経営基盤を支える基幹事業としての新小山最終処分場(廃棄物処理センター事業)を、平成24年度末に供用開始する。

【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	80	B	85	B
経営計画	83	B	83	B	89	B
事業	78	B	82	B	87	B
経営状況	56	C	51	C	69	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		②	

2. 経営計画に対する評価				比率	89	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	87	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		①	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	69	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	②	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		②	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金返済は可能か		②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		②	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	財団法人 三重県環境保全事業団
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	環境保全に係る公益法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などを通じて地域の環境を保全することを目的とする。
経営計画	中期経営計画(平成22～24年度)に基づき進行管理を行い、初年度である平成22年度においては事業団全体で約78百万円の当期利益を確保した。また、新小山最終処分場事業についても、平成24年度末の供用開始を目的に、計画通りに工事を進めた。
事業	県民の食の安全・安心確保のため、飲み水の検査や食品の残留農薬分析等において的確な分析測定を実施するとともに、自然環境保全のための希少動植物調査等を実施した。また、市町のゴミ焼却灰及び企業の産業廃棄物に係る溶融処理事業及び産業廃棄物の最終処分事業を適切に実施した。なお、溶融処理事業については、事業開始当初から、処理費用(実費)と費用負担(処理料金)が見合っていないという構造的な課題を抱えていたことから、毎年、多額の赤字が生じていた。そうした中で、市町、県及び事業団で構成する運営協議会総会(平成23年3月24日開催)において、処理費用の抑制と、地球温暖化防止(多量のCO2排出削減)の観点から、平成23年4月以降、民間のリサイクル施設において処理を行うことが決められた。
経営状況	一般会計の環境分析事業、環境調査事業及び国際規格審査登録事業ともに黒字を維持し、最終処分場事業では、溶融処理事業の赤字補填と事業休止に伴う財務処理に対応するため、それに必要な利益の確保に努めた。この結果、一般会計4事業の経常利益は、7億59百万円となった。 一方、特別会計(溶融処理事業、新最終処分場事業)では、溶融処理事業において、事業団の経営努力だけでは解決できない構造的な収支不均衡(処理費用(実費)と費用負担(処理料金)が見合っていない)により、約1億78百万円の経常損失となった。 また、決算処理において、溶融処理事業の休止に伴う土地・建物等の減損損失と、新法人移行に向け財務基盤を強化するための河芸社屋等土地の再評価に伴う評価損失の処理を行い、6億68百万円の特別損失を処理した。これらの結果、事業団全体で、当期利益は、78百万円となった。

総括コメント	<p>事業団の経営を圧迫してきた溶融処理事業については、事業開始以来、処理費用(実費)と費用負担(処理料金)が見合っていないという構造的な収支不均衡から大きな累積損失を抱え、抜本的な見直しが必要となっていた。このため関係市町、県及び事業団で構成する運営協議会において、検討を重ねてきた結果、平成23年3月31日をもって溶融処理施設への廃棄物の受け入れを終了し、平成23年4月から、民間のリサイクル施設において処理を行うことが決定され、同年4月に民間処理に移行した。これにより、溶融処理事業を開始以降抱えてきた財務上の大きな課題に一定の目処を立てることができた。</p> <p>また、最終処分場事業については、現在の処分場(三田)の残存容量が少なくなっている中、産業廃棄物及び災害廃棄物の受皿(北勢地域で唯一の管理型最終処分場)としての新小山最終処分場の建設に取り組んできており、計画通り平成21年度の本体工事の発注に引き続き、平成22年度に付帯施設工事及び水処理施設工事を発注した。</p> <p>平成22年度決算においては、多額の赤字事業である溶融処理事業を抱える中で、事業団全体として78百万円の利益を確保した。</p> <p>今後は、新小山最終処分場の平成24年度末の供用開始に向けて工事を進めるとともに、新法人への移行を着実に進めることとする。</p>
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				総合的な環境保全に関する団体として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査等を通じて地域の環境保全に寄与することを目的としており、これらの事業への社会的ニーズは依然として高い状況にある。
経営計画				中期経営計画(平成22年度～24年度)の初年度である平成22年度は経営改善の成果により、事業団全体で、78百万円の当期純利益を計上した。また、新最終処分場の建設については、24年度末までの供用開始に向け工事が進められている。
事業				県民の安全・安心にかかると環境分析事業、環境調査事業を的確に実施した。また、溶融処理事業については、市町、県、事業団で構成する運営協議会において、処理費用の抑制と、地球温暖化防止(CO2排出削減)の観点から、平成23年度から民間のリサイクル施設における処理を行うことが決定され、円滑な転換の実施に努めた。
経営状況				一般会計では、各事業とも黒字を計上し、7億59百万円の経常利益となった。一方、特別会計のうち溶融処理事業では、事業開始当初から、処理費用(実費)と費用負担(処理料金)が見合っていないという構造的な課題を抱えており、約1億78百万円の経常損失となった。さらに、溶融処理事業の休止等による土地、建物の減損等により、約6億68百万円の特別損失を計上したものの、事業団全体では78百万円の当期純利益を計上した。

《知事等の総括コメント》

事業団は、経営上の課題となっていた溶融処理事業について平成23年4月から民間処理に移行するなど、経営改善に取り組み、平成22年度において事業団全体で78百万円の当期利益を計上した。また、新最終処分場事業についても、平成24年度末までの供用開始に向けて工事が進められている。今後とも、継続的な経営努力を行いつつ、公益法人制度改革としての新法人移行についての的確に対応していく必要がある。
--

団体名	公益社団法人 三重県緑化推進協会
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目104番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mieryokusui/		
電話番号	059-224-9100	FAX番号	059-224-9118
設立年月日	昭和60年10月1日		
代表者	会長 川喜田 久	県所管部等	環境森林部
県出資額	135,202,148 円	県出資割合	40.9%
団体の目的	健全な森林づくりと緑豊かな環境整備及び「緑の募金」を推進することにより、豊かな県土づくりに寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 緑の募金事業	29,099	22,458	26,931	
全事業合計に占める割合	75.8%	56.8%	57.3%	
(2) 緑化推進活動	9,314	5,002	8,648	
全事業合計に占める割合	24.2%	12.7%	18.4%	
(3) 自然の森づくり	0	12,075	11,403	
全事業合計に占める割合	0.0%	30.5%	24.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	38,413	39,535	46,982	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- 緑の募金活動及び募金を財源とした森林・緑地の整備、森林づくり・緑化ボランティア活動の支援
- 緑化普及啓発(緑化ポスター募集、緑の少年隊・森林ボランティア育成、森林・緑への意識啓発)
- 三重自然の森づくり基金を活用した、未植栽地への地域固有の樹種植栽による自然林の復活

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		41,352	26,524	52,646
	経常費用 (b)		50,335	48,683	48,548
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 8,983	△ 22,159	4,098
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 8,983	△ 22,159	4,098
	当期指定正味財産増減額 (f)		30,135	17,247	19,055
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		21,152	△ 4,912	23,153
貸借対照表	資産		396,418	396,910	417,653
	負債 (h)		1,479	6,883	4,473
	指定正味財産 (i)		354,453	371,700	390,755
	一般正味財産 (j)		40,486	18,327	22,425
	正味財産 (k) = (i) + (j)		394,939	390,027	413,180
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		396,418	396,910	417,653

団体名	公益社団法人 三重県緑化推進協会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	99.6%	98.3%	98.9%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	1.0%	0.8%	1.1%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	66.8%	41.5%	93.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 21.7%	△ 83.5%	7.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 2.3%	△ 5.6%	1.0%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	19.7%	15.3%	17.4%
	管理費比率	管理費/経常費用	23.7%	18.8%	3.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H22平均年齢※: - 歳 H22平均年収※: 総会決議による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	1人	1人	H22平均年齢※: - 歳 H22平均年収※: 法人の職員給与規定による
うち、県退職者	1人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	1人	業務補助職員1名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料	725	720	716
補助金・助成金	0	0	0
負担金	1,300	1,300	975
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	2,025	2,020	1,691
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

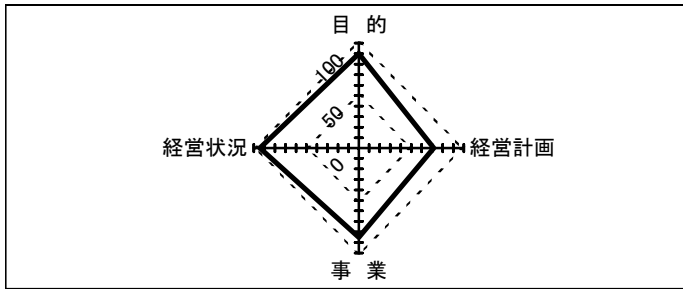
定性目標	平成22年度目標	定量目標達成を最優先として取り組むほか、県民参加の森林づくりを推進する。また、事務改善を図りながら公益社団法人への移行の実現を図る。
	平成22年度実績	平成23年2月1日に公益社団法人の設立登記を行った。事務の改善を行い平成23年度から事務局を3名体制から2名体制と合理化することができた。
	平成23年度目標	定量目標達成を最優先として取り組むほか、さらなる事務改善を行い経常経費の削減を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	緑の募金実績		3,800	万円	目標	3,200	3,500
実績		441			2,978		
協会会員数		223	人	目標	219	221	223
	実績			200	201		
緑化基金(平成20年度からの寄附金総額)		400	万円	目標	200	300	400
	実績			52	95		

●中長期計画による目標

1. 緑の募金への募金額	年間4,000万円 (平成24年度までの達成目標)
2. 協会会員数	221人 //
3. 緑化基金への寄附金額	500万円 //

【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	80	B	90	A
経営計画	71	B	66	B	71	B
事業	69	B	64	B	85	B
経営状況	76	B	76	B	94	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分な		②	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	71	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		②	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	②	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	85	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	②	6	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		-	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	94	評価	A
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	-	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金返済は可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	-	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益社団法人 三重県緑化推進協会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	当法人は、「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」に基づく、県内唯一の「緑の募金」の事業団体に指定されており、「緑の募金」運動や「緑の募金」を原資とした「県民参加の緑化運動」を県内全域で展開し、「緑豊かな県土づくり」を推進することを目的としている。
経営計画	中長期計画において募金収入35,000千円を目標に掲げていたが、実績は29,781千円と目標を大幅に下回った。緑の募金収入に頼る不安定な経営体質を改善するためには、会員を増やし会費収入の増額を図ることが肝要であることから、いち早く公益社団法人となりアピールすることを目指して事務を進め、平成23年2月1日に三重県では4番目に公益認定を受けることができた。
事業	経費削減のため事業の見直しを行い、人気はあるものの直接的な効果に乏しい事業を廃止し、県民が直接植樹に参加し、満足感を得ることのできる「県民参加の森林づくり」イベントの充実を図った。
経営状況	緑の募金は目標額を大幅に下回ったが、三重交通株式会社及びイオンリテール株式会社等からの大口募金、グリーン家電エコポイントからの寄附金があったことから募金額は昨年度実績を上回り、結果として経常収益が経常費用を上回ることとなった。

総括コメント	当面の優先課題としていた協会の公益社団法人への移行については、平成23年2月に実施することができた。今後は、緑の募金及び協会会員を増やすようアピールに引き続き取り組むこととしたい。さらに、県民自らが森林作業を体験し満足感が得られるよう、植栽型イベントを中心とした事業の充実を推進していくとともに、より一層の経営安定に向けた事務の合理化を推進していくこととしたい。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

(+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価)

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				当法人は、緑の募金法に基づき緑の募金事業を行う県内唯一の団体であり、緑化の推進や森林・緑の普及啓発活動に重要な役割を担っている。「緑豊かな県土づくり」の推進に対する社会的なニーズは依然として高く、その役割は一層重要となる。
経営計画				平成23年2月には公益社団法人へ移行したことから、社会へのアピールの強化を通じて、会員の増加に努めることにより会費収入の増加に努める等、経営改善が望まれる。
事業				経費の削減をはかりつつ、より効果的な事業を行うため、実施事業の見直しを行っている。公益社団法人へ移行したことも踏まえ、今後とも「緑の募金」の効果的、効率的な普及活動を継続して実施していくとともに、実施事業の見直しを行うことにより効果的な事業実施に取り組む必要がある。
経営状況				昨今の社会経済状況から、主要財源である「緑の募金」は厳しい状況である。そのため、事務の合理化、事業の効率化に取り組んでおり、一定の成果が現れている。

《知事等の総括コメント》

<p>当法人は緑の募金法に基づき、緑の募金事業を行う県内唯一の団体で、緑化推進や森林・緑の普及啓発活動に重要な役割を担っている。</p> <p>当面の課題であった公益社団法人への移行については、当法人の計画的かつ的確な取り組みにより、平成23年2月に移行を行うことができた。今後は、公益社団法人としてより積極的な社会へのアピールを行っていくことが期待できる。</p> <p>しかしながら、昨今の社会経済状況から、「緑の募金」は厳しい状況であることが予想されるため、事務の合理化、事業の効率化をすすめており、平成23年度には事務局体制も見直している。</p> <p>今後も、安定的な法人運営に資するため、引き続き事業の見直しや経費削減等に取り組むことが望まれる。</p>
--

団体名	財団法人 三重県農林水産支援センター
-----	--------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町530		
HPアドレス	http://www.aff-shien-mie.or.jp/		
電話番号	0598-48-1225	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	昭和36年5月18日財団法人三重県農林水産開発機械公社として設立。昭和46年4月1日財団法人三重県農業開発公社へと改組。平成13年4月1日財団法人三重県農林漁業後継者育成基金、財団法人三重県林業従事者対策基金と統合し、改称。		
代表者	理事長 中西 正明	県所管部等	農水商工部
県出資額	2,251,000,000 円	県出資割合	83.3%
団体の目的	県内における農林水産業の担い手の確保、育成を図るとともに、農家、林家及び漁家の経営の合理化や就業環境の改善及びその社会的経済的地位の向上並びに農林水産業の経営基盤の強化を図り、併せて農林水産品の流通、加工及び利用の増進、改善を図ることにより、本県農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展に資することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 経営支援事業	534,386	494,990	278,613	
全事業合計に占める割合	72.5%	69.2%	54.6%	
(2) 担い手支援事業	116,421	119,995	140,084	
全事業合計に占める割合	15.8%	16.8%	27.4%	
(3) 需要創造事業	44,874	38,399	50,418	
全事業合計に占める割合	6.1%	5.4%	9.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	41,876	62,124	41,603	
全事業合計に占める割合	5.7%	8.7%	8.1%	
全事業合計	737,557	715,508	510,718	経常費用－管理費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 農地の買入・売渡、借入・貸付、農業用機械・施設のリースなど農地保有合理化事業等
- (2) 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談及び労働環境改善への支援
- (3) 県産農林水産物の安全安心認定、地産地消及び6次産業化の促進支援など
- (4) 県有農業基盤施設の保守・管理及び用地買収業務など

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		592,246	534,213	499,678
	経常費用 (b)		829,059	723,067	521,706
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 236,813	△ 188,854	△ 22,028
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)		20,046	20,400	7,831
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 216,767	△ 168,454	△ 14,197
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 20,000	△ 20,000	△ 30,000
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 236,767	△ 188,454	△ 44,197
貸借対照表	資産		3,646,916	3,352,785	3,319,709
	負債 (h)		751,506	645,829	656,950
	指定正味財産 (i)		2,751,000	2,731,000	2,701,000
	一般正味財産 (j)		144,410	△ 24,044	△ 38,241
	正味財産 (k) = (i) + (j)		2,895,410	2,706,956	2,662,759
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		3,646,916	3,352,785	3,319,709	

団体名	財団法人 三重県農林水産支援センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	79.4%	80.7%	80.2%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	12.0%	11.8%	11.1%
	基本財産運用利率	基本財産運用益／基本財産	1.4%	1.4%	1.4%
	自己収益比率	自己収益／(経常費用－受託事業費)	41.7%	44.7%	61.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 40.0%	△ 35.4%	△ 4.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 6.5%	△ 5.6%	△ 0.7%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	34.3%	24.4%	40.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	11.0%	1.0%	2.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H22平均年齢※: - 歳 H22平均年収※: 法人の役員の勤務及び給与等に関する規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員	20人	16人	16人	H22平均年齢※: 51.6 歳 H22平均年収※: 7,353 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	5人	5人	5人	
その他職員	20人	22人	25人	嘱託: 18人 業務補助7人
うち、県退職者	8人	8人	6人	

○県からの財政的支援など

	(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		127,220	137,603	173,434
補助金・助成金		84,073	68,858	65,333
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		211,293	206,461	238,767
借入金残高(期末残高)		220,614	194,806	171,570
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		163,500	144,500	134,000
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		32,848	39,928	35,077

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

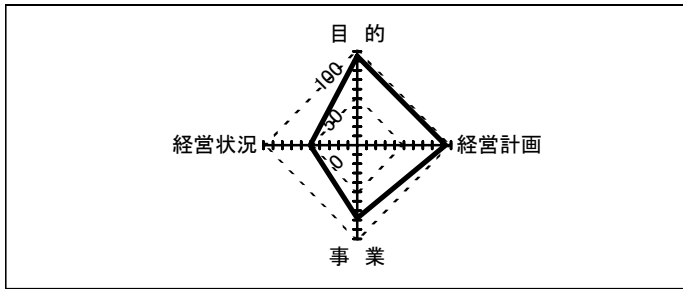
定性目標	目標	実績
平成22年度目標	「第2期中期計画」の着実な実施と進行管理を行うとともに、更なる経営改善に取り組む。新公益法人制度への移行についても着実に進める。	
平成22年度実績	「第2期中期計画」の目標値については概ね達成できた。また、長期保有農地の処分、人件費削減等経営改善にも引き続き取り組んだ。また、平成20年改正公益法人会計基準の導入、事業区分の見直し等、新公益法人制度への対応についても着実に進めた。	
平成23年度目標	「第2期中期計画」の着実な実施と進行管理、震災復興支援事業に取り組むとともに、引き続き経営改善にも取り組む。また、新公益法人制度への対応については、平成23年度中の申請を目指す。	

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	支援センターが関わった集落営農組集落数	86	集落	目標	-	86	-
			実績	66	86	-	
支援センターが関わった集落営農のバージョンアップ組織数	30	組織	目標	-	-	30	
			実績	-	-	-	
支援センターが実施する就業促進研修参加者のうち農林水産業に就業・就職した人数	390	人	目標	-	330	390	
			実績	273	298	-	
6次産業化支援研究会の設置件数	5	件	目標	-	2	5	
			実績	-	2	-	

●中長期計画による目標

支援センターが実施する就業促進研修参加者のうち農林水産業に就業・就職した人(累計): 450(平成24年度)
支援センターが関わった集落営農のバージョンアップ組織数(累計): 60(平成24年度)[事業内容変更に伴い、関与集落数から、バージョンアップ組織数へ目標指標を変更。]
6次産業化支援研究会の設置件数(累計): 5(平成24年度)

【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	94	A	94	A	94	A
事業	78	B	78	B	78	B
経営状況	54	C	50	C	50	C

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分な		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	94	評価	A
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	78	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	50	評価	C
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	④	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	③	7	債権管理は十分か		②	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か		②	
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか		②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	財団法人 三重県農林水産支援センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	食料自給率の向上、食の安全・安心の確保、農地・森林等の国土環境・公益機能の維持保全、雇用の場の確保など第一次産業に求められる課題がその重要性を増す中、農林水産業の担い手の確保・育成、経営の安定化、農水産物の新たな価値創造などへの支援を行う当センターの役割は大きくなってきており、時代の要請に合致している。
経営計画	経営改善等を主たる目的とした「中期計画」が平成21年度で計画期間を満了したことから、新たな時代の要請に応えるとともに、農林水産業の安定的かつ健全な発展に寄与することを目的に平成22年度～平成26年度を計画期間として策定した「第2期中期計画」に基づき、組織運営を行った。
事業	「第2期中期計画」に基づき①担い手の確保・育成②安全・安心な食材の供給③付加価値向上による生産物の競争力強化に取り組むとともに、引き続き経営改善にも取り組んだ。また公益法人制度改革にもなう公益財団法人への移行申請に関しても、会計基準の見直し、事業区分の見直し等申請に向けての準備を行った。
経営状況	長期保有農地の処分、人件費の圧縮等による経費の削減等、経営改善に努める一方、県等からの受託事業の実施による収入の確保や基金の一部取り崩しによる事業費への充当などにより、経営・財務状況の改善に向けて引き続き取り組んだ。しかし、依然として厳しい経営状況にあるため、引き続き経営改善に努める必要がある。

総括コメント	「第2期中期計画」に基づき、後継者の確保・育成、安全・安心な食材供給、生産物の競争力強化など支援センターにも求められる課題の解決に向けて積極的に取り組んだ結果、集落営農取組集落数、6次産業化支援研究会の設置に関しては目標を達成できたが、農林水産業への就業・就職者数に関しては目標値に達しなかった。一方で経営改善についても引き続き取り組んだ結果、長期保有農地に関しては平成22年度に0.9haを売り渡し、99%の処分を達成した他、財務状況においては、平成21年度に比較して当期経常増減額のマイナスを大幅に縮小することができた。また、公益法人化についても会計基準の変更等準備を進めた。今後も「第2期中期計画」の計画的実施、経営改善の実施を図るとともに、平成24年度の新公益法人への移行を目指したい。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				担い手の確保・育成、経営の合理化、農林水産物の高付加価値化等を行うことにより、農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展に資することを目的としており、食料自給率の向上、食の安全・安心の確保、公益的機能の維持・向上などへの期待から、その役割はますます重要となっている。
経営計画				平成22年3月に策定した「第2期中期計画」(平成22～26年度)の初年度の取組として、経営戦略計画に基づき、各種事業を展開するとともに、組織計画及び経営収支計画に基づき、人件費をはじめとする経費の削減や基金の一部取り崩し、支援センターの専門性等を生かした受託事業の実施による収入の確保などにより、経営改善への取組が図られた。
事業				担い手の確保・育成、経営規模拡大や集落営農育成、6次産業化や地産地消などを推進する事業に取り組む、一定の成果を上げているが、支援センターが実施する就業促進研修参加者のうち農林水産業に就業・就職した人数については、目標値に達しなかった。今後、事業の見直しやより効果的な事業推進を図ることが必要である。
経営状況				退職給付引当金の引当不足を補うための繰入や平成22年度末の退職者1名への退職給付金の計上の影響し、当期経常増減額はマイナスとなったが、第2期中期計画に基づき、概ね計画どおり経営改善が図られている。

《知事等の総括コメント》

農林水産支援センターでは、「第2期中期計画」に基づき、①農林漁業就業者の確保・育成、②安全・安心な生産物の安定的供給、③生産物の競争力強化のための付加価値向上など、センターに求められる課題を一元的に解消していくため、各種事業に取り組んでおり、今後とも本県農林水産業を支える担い手の確保・育成に向けて、より効果的な事業推進が望まれる。

また、農林水産支援センターの経営改善については、着実に進んでいるが、依然として厳しい財務状況にあるため、人件費をはじめとする経費の削減を継続して実施するとともに、基金の一部取り崩しや受託事業の実施等により収入を確保するなど、引き続き経営改善に取り組んでいく必要がある。

こうした状況を踏まえ、県としては、農林水産支援センターが「第2期中期計画」を着実に実施し、時代の要請に応じた事業推進と経営改善が図られるよう指導・支援を行うとともに、平成24年度には新公益法人制度への移行が図られるよう助言を行っていく。

団体名	株式会社 三重県松阪食肉公社
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市大津町上金剛993-1		
HPアドレス	http://www.mie-msk.co.jp		
電話番号	0598-51-1411	FAX番号	0598-51-1413
設立年月日	昭和50年9月9日		
代表者	代表取締役社長 山中 光茂	県所管部等	農水商工部
県出資額	32,396,000 円	県出資割合	32.4%
団体の目的	肉畜のと畜解体を行うことにより安全・安心な食肉を供給する。		

○主な事業内容

[事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 肉畜のと畜解体	270,810	270,214	272,433	
全事業合計に占める割合	68.2%	68.5%	69.2%	
(2) 枝肉の受託冷蔵保管	19,618	22,322	20,366	
全事業合計に占める割合	4.9%	5.7%	5.2%	
(3) 松阪牛システム業務	82,339	78,203	77,308	
全事業合計に占める割合	20.7%	19.8%	19.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	24,160	23,619	23,544	
全事業合計に占める割合	6.1%	6.0%	6.0%	
全事業合計	396,927	394,358	393,651	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 肉畜のと畜解体
- (2) 枝肉の受託冷蔵保管
- (3) 松阪牛個体管理識別システム業務受託及び枝肉のネットオークション等
- (4) 施設利用料、手数料等

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
損益計算書	売上高	(a)	396,927	394,358	393,651
	売上原価	(b)	423,067	420,390	415,506
	販売費・一般管理費	(c)	57,110	52,578	58,703
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 83,250	△ 78,610	△ 80,558
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 75,659	△ 66,718	△ 67,134
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		92	964	1,110
貸借対照表	資産		883,053	867,704	861,893
	負債	(e)	217,058	200,745	193,824
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	565,995	566,959	568,069
	純資産	(h) = (f) + (g)	665,995	666,959	668,069
	負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	883,053	867,704	861,893

団体名	株式会社 三重県松阪食肉公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	75.4%	76.9%	77.5%
	流動比率	流動資産／流動負債	391.1%	493.5%	627.1%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 21.0%	△ 19.9%	△ 20.5%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 8.6%	△ 7.7%	△ 7.8%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	65.3%	68.8%	71.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H22平均年齢※: - 歳 定款第27条による報酬
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	28人	31人	31人	H22平均年齢※: 44.6 歳 H22平均年収※: 6,057 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	15人	13人	13人	臨時職員13名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		0	2,980	4,768
補助金・助成金		38,250	38,250	38,250
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		38,250	41,230	43,018
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

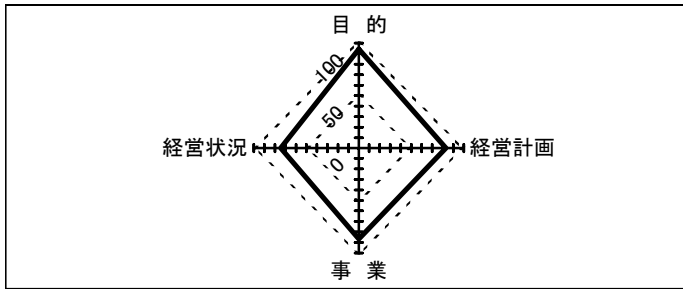
定性目標	平成22年度目標	食肉品質向上、総合的改善対策のため県委託事業により食肉品質コーディネーターを招き、と畜解体作業や販売促進の強化活動等を行った。
	平成22年度実績	衛生対策強化で浄化槽空気配管取替え工事、連絡配管工事を行ない、口蹄疫対策として車両消毒槽を設置した。
	平成23年度目標	衛生対策面では三重県版HACCP手法導入に向け、今年度中に牛のと畜ラインでの完成に向け頑張っていく。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	牛と畜頭数		7,500	頭	目標	8,200	8,000
実績		7,750			7,264		
豚と畜頭数		85,000	頭	目標	81,000	83,000	85,000
	実績			83,608	88,797		
牛ネットオークション取引数		170	頭	目標	210	180	170
	実績			172	168		

●中長期計画による目標

中期経営改善計画:平成24年度計画(21年度実績)	
稼働率83%(82.8%)、豚格落率0.1%未満(過去3ヶ年平均0.23%)	
松阪牛証明書発行率62%(61.4%)、松阪牛ネットオークション上場頭数20回200頭(18回172頭)など	

【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	83	B	83	B	83	B
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	74	B	74	B	74	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か			①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か			-	

2. 経営計画に対する評価					比率	83	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①						

3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか			①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか			②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①						

4. 経営状況に対する評価					比率	74	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	④	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			-	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			-	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	株式会社 三重県松阪食肉公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目 的	三重県南部地域の基盤食肉処理流通施設として、食肉流通の近代化と肉畜の生産発展、並びに当地域特産の高級牛肉松阪牛の銘柄確立に寄与する。
経営計画	牛・豚の集荷頭数を確保して効率的な営業を行い、経費の削減、電気、重油の使用量を各分野で今後目標を作り削減していきたい。 衛生面に関しては三重県版HACCP手法導入に向け、今年度中に牛のと畜ラインでの完成に向けて頑張っていく。
事 業	家畜の解体処理業務は、牛7,264頭(前年比94.0%)、うち松阪牛は3,549頭(前年比105.8%)豚88,797頭(前年比106.2%)で豚の増加で顕著な伸びがみられた。松阪牛システム業務は、登録頭数5824頭(前年比107%)と順調で、シール販売もやや回復してきている。
経営状況	営業損益は80,558千円の損失であったが、施設管理維持等への補助金収入により税引き後の当期純利益は1,110千円を確保できた。

総括コメント	今年度は牛に関しては、口蹄疫の影響もあり消費の低迷も相まって入荷数は大きく減少した。豚に関しては、大口の利用者が、従来県外の施設で処理していた豚を当社で処理するよう変更したため、顕著な伸びとなった。今後、牛・豚の頭数確保とさらなる経費の削減に努めたい。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目 的				と畜解体業務を行っており、安全安心な食肉を県民に提供するとともに、松阪牛のブランドを維持する根幹的な業務を行っており、県中南部の畜産農家の経営を支える重要な役割を担っている。
経営計画				口蹄疫の影響により牛の処理頭数が年次計画を大きく下回ったが、豚の処理頭数の増加と経費節減に努め、利益を確保している。経営改善計画に基づき着実に改善を進めつつ、社会情勢に応じた柔軟な対応を行っている。
事 業				と畜解体業務については、牛の処理頭数の減少など目標通りにいかなかった部分はあるが、全体では堅調と評価できる。松阪牛関連業務についても、登録頭数は増加しており、証明書等の利用は前年割れだったものの、収入は前年度並み(98.9%)を確保できている。
経営状況				県、市町等の補助金に支えられてはいるものの、8期連続で純損益がプラスとなっている。 今後も、と畜解体処理頭数の確保と松阪牛関連事業の利用拡大、事業の効率化を図り、収益力の向上に努めて欲しい。

《知事等の総括コメント》

<p>株式会社三重県松阪食肉公社は、県南部の基幹食肉処理施設として三重県の畜産・食肉流通の要であり、県民への安全安心な食肉の供給、「松阪牛」の振興にも重要な役割を担っている。</p> <p>と畜解体業務については、口蹄疫の影響により牛処理頭数が年次目標を大幅に下回ったが、豚処理頭数の確保や経費節減などの努力により利益を確保し、経営改善計画に基づき着実に改善を進めつつ、社会情勢に応じた柔軟な対応を行っている。松阪牛関連事業(個体識別システム・ネットオークション)は松阪牛登録頭数以外では減少傾向にあり、経営改善計画を達成できるよう、利用促進等の対策を講じることが望まれる。</p> <p>経営状況は県、市町等の補助金に支えられているものの、8期連続で純損益がプラスとなるなど安定している。</p>

団体名	株式会社 三重県四日市畜産公社
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	三重県四日市市新正4-19-3		
HPアドレス	http://www.yontiku.com		
電話番号	059-351-2224	FAX番号	059-352-6863
設立年月日	昭和56年2月27日		
代表者	代表取締役 山中 正則	県所管部等	農水商工部
県出資額	25,000,000 円	県出資割合	25.0%
団体の目的	家畜のと畜解体処理及び卸売市場を運営することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 家畜のと畜解体処理料	141,666	150,685	155,963	
全事業合計に占める割合	27.7%	27.4%	24.8%	
(2) 食肉卸売市場の運営	125,677	127,198	141,437	
全事業合計に占める割合	24.6%	23.1%	22.5%	
(3) 豚、牛内臓売上高	112,158	127,519	133,480	
全事業合計に占める割合	21.9%	23.2%	21.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業	132,002	144,769	197,035	
全事業合計に占める割合	25.8%	26.3%	31.4%	
全事業合計	511,503	550,171	627,915	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 豚、牛のと畜解体業務
- (2) 豚、牛の食肉卸売市場におけるセリ業務
- (3) 豚、牛の内臓処理業務
- (4) 豚、牛のカット加工、冷蔵庫保管料、業務受託料

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
損益計算書	売上高 (a)		511,503	550,171	627,915
	売上原価 (b)		60,425	72,024	75,751
	販売費・一般管理費 (c)		565,019	611,118	635,237
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)		△ 113,941	△ 132,971	△ 83,073
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 30,560	△ 50,051	△ 1,566
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		△ 29,143	△ 48,651	209
貸借対照表	資産		309,754	347,356	400,246
	負債 (e)		256,943	343,196	395,877
	資本金(基本金) (f)		100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)		△ 47,189	△ 95,840	△ 95,631
	純資産 (h) = (f) + (g)		52,811	4,160	4,369
負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)		309,754	347,356	400,246	

団体名	株式会社 三重県四日市畜産公社
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	17.0%	1.2%	1.1%
	流動比率	流動資産／流動負債	331.5%	124.4%	123.8%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	48.4%	43.2%	40.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 22.3%	△ 24.2%	△ 13.2%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 9.9%	△ 14.4%	△ 0.4%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	65.3%	61.4%	53.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H22平均年齢※: 61.0 歳 H22平均年収※: 定款第23条による金額
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	37人	36人	35人	H22平均年齢※: 45.4 歳 H22平均年収※: 5,600 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	39人	32人	28人	準社員2名、シニアパートナー1名 嘱託11名、パート14名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		39,165	39,160	38,951
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		39,165	39,160	38,951
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

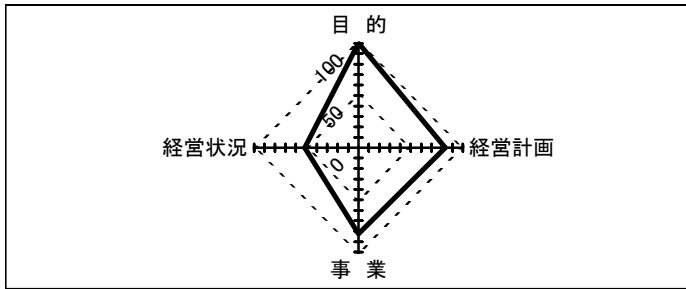
定性目標	平成22年度目標	豚牛共に堅調増加が期待されるので、と畜部門並びに卸売部門の健全化を推し進めたい。更に、経営収支の健全化を図り、営業面においても積極的に売上向上に努めたい。
	平成22年度実績	豚牛の入荷頭数増加と特に豚の平均単価アップにより売上高が伸びた。豚牛加工部門の売上も取扱頭数の増加により4割増となった。
	平成23年度目標	本年度も豚牛の入荷頭数の確保によりと畜部門、卸売部門の更なる健全化を推進すると共に、営業面においても新規顧客獲得に向けて売上増大に努めたい。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	豚と畜頭数	83,000	頭	目標 81,000 実績 82,860	85,000 84,219	83,000
牛と畜頭数	5,800	頭	目標 5,500 実績 5,628	5,600 5,985	5,800	

●中長期計画による目標

平成24年度目標	豚と畜頭数 83,500頭	牛と畜頭数 5,850頭	中長期計画は、諸般の経済動向により著しく変化する為、現在社内において策定中である。尚、と畜頭数としての目標は立てて積極的に運営していきたい。
平成25年度目標	豚と畜頭数 83,800頭	牛と畜頭数 5,900頭	
平成26年度目標	豚と畜頭数 84,000頭	牛と畜頭数 5,950頭	

【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	100	A
経営計画	77	B	77	B	83	B
事業	73	B	73	B	82	B
経営状況	46	C	40	C	51	C

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		-	

2. 経営計画に対する評価				比率	83	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	②	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	②	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	51	評価	C
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	④	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	②	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金は返済可能か		②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		-	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		-	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社 三重県四日市畜産公社
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	と畜解体や市場業務等公共性の高い事業を営んでおり、県民の食の安全・安心を追及する上でも大きな職責があることを自覚し、常に安全対策、衛生対策にも注視している。
経営計画	関係会社との協調を図りながら基本的な営業方針を確実に明確に推進させる。中期計画上のと畜頭数を確保していく。生産農家保護への対応も重要な役割を占め、引き続き、関係する行政機関の支援が今後も必要不可欠である。
事業	畜産及び食肉業界の環境変化は厳しく著しいものがある。顧客ニーズを把握し、安心安全な食肉提供に日々努め、売上高は増加している。特に、豚部分肉加工部門の収支バランスが改善し、一つの経営基盤を築きつつある。
経営状況	経営全般にわたり経費節減等の合理化、効率化を積極的に推進した結果、豚加工部門の収支は改善されたが、内臓処理部門は今後も一層更なる収支改善が必要である。また、生産者、買受人の新規開拓が求められ、取引頭数の確保、経営合理化により業績の一層向上を図る必要がある。

総括コメント	生産者並びに買受人との取引状況は円満円滑であり、県内畜産業界の唯一の卸売市場としてその重責を担っている。22年度は豚牛共にと畜頭数の増加等により売上高は増加した。特に、豚加工部門は作業体制を根本から見直し、経費節減と収支面の徹底した改善を図り、40%増の売上高となった。23年度は豚加工部門における更なる収支改善と内臓処理部門では無駄を省き徹底した収支改善が重要課題となる。今後は安定的な中長期計画を策定推進する上で、抜本的な改善と合理化を図り迅速に業務回復する必要がある。今後も三重県並びに四日市市との更なる密接な連携と対応が重要になる。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				と畜解体業務と食肉市場業務を行っており、安全安心な食肉を県民に提供するとともに、県北部畜産農家の経営を支える重要な役割を担っている。
経営計画				中期計画上の目標と畜頭数、市場取引頭数をほぼ達成し、目標を超える売上が確保できた。23年度以降の中期計画が未策定のため、四日市市と連携し、さらなる経営改善に向けた検討と合わせ、策定に向けた指導を行っていく必要がある。
事業				と畜頭数、市場取引頭数の増加により売上が増加、また、業務方法の見直しにより豚部分肉加工部門で収支バランスが大幅に改善している。これにより、当期純利益も黒字を確保した。なお、内臓処理部門等まだ収支バランスの悪い事業があり、改善が望まれる。
経営状況				4期ぶりに純利益で黒字を確保したが小額であり、財政基盤の改善にまでは至っていない。また、特別利益を除いた経常利益ではマイナスになっている。県と四日市市による市場流通対策補助金により、頭数の確保ができており、今後も財政支援が必要である。

《知事等の総括コメント》

<p>中期計画上の22年度目標と畜頭数、市場取引頭数をほぼ達成し、目標を超える売上が確保されたことは十分に評価できると考えられる。また、豚部分肉加工部門で収支バランスが大幅に改善するなど、経営改善に向けた取組も十分に効果が出ており、小額ではあるものの4期ぶりの黒字を確保した。今後は、さらに経営の改善を図り、自己資本の充実を進め財政基盤も改善されていくことが望まれる。</p> <p>現在の中期計画については、22年度が最終年となっており、今後も継続的に経営改善を図っていく上でも新たな中期計画の策定が必要と考えられるので、四日市市と連携し、策定に向けた指導を行っていく。</p>
--

団体名	社団法人 三重県畜産協会
-----	--------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目649番地		
HPアドレス	http://mie.lin.gr.jp		
電話番号	059-213-7512	FAX番号	059-221-0109
設立年月日	昭和31年1月30日社団法人三重県畜産会として設立。平成14年4月1日社団法人三重県肉用子牛価格安定基金協会、社団法人三重県家畜畜産物衛生指導協会、社団法人三重県子豚価格安定基金協会を統合し、名称を変更。		
代表者	会長理事 田中 利宣	県所管部等	農水商工部
県出資額	78,300,000 円	県出資割合	47.1%
団体の目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の家畜等の畜産物の価格安定対策並びに家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導を行い、その他家畜振興の事業を推進し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 肉用牛肥育安定対策事業	249,340	445,530	267,709	H22年度は肉用牛肥育経営安定対策事業との合計額
全事業合計に占める割合	49.8%	41.7%	56.1%	
(2) 肥育牛経営緊急支援強化事業	0	119,417	30,677	
全事業合計に占める割合	0.0%	11.2%	6.4%	
(3) 肉用牛収益性低下緊急対策事業	76,787	314,983	22,839	
全事業合計に占める割合	15.3%	29.5%	4.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	174,693	188,895	156,154	
全事業合計に占める割合	34.9%	17.7%	32.7%	
全事業合計	500,820	1,068,825	477,379	経常費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、家族労働費の一部を補てんする。
- (2) 肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、家族労働費以外の生産費の6割を上限に補てんする。
- (3) 肉用牛肥育経営が一定の取り組みを実施した場合、奨励金を交付する。
- (4) 畜産生産者に対する家畜防疫関連事業、経営指導等の支援事業並びに消費への畜産理解醸成等

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	476,336	1,045,659	569,145
	経常費用	(b)	472,657	1,045,141	477,379
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	3,679	518	91,766
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	△ 94,829
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	3,679	518	△ 3,063
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	3,679	518	△ 3,063
貸借対照表	資産		807,336	710,701	961,300
	負債	(h)	604,003	506,850	760,513
	指定正味財産	(i)	166,300	166,300	166,300
	一般正味財産	(j)	37,033	37,551	34,487
	正味財産	(k) = (i) + (j)	203,333	203,851	200,787
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	807,336	710,701	961,300	

団体名	社団法人 三重県畜産協会
-----	--------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	25.2%	28.7%	20.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益／基本財産	1.3%	1.3%	1.3%
	自己収益比率	自己収益／(経常費用－受託事業費)	4.4%	2.3%	5.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.8%	0.0%	16.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.5%	0.1%	9.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	9.3%	4.4%	10.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	3.5%	2.1%	6.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H22平均年齢※: 歳 H22平均年収※: 役員給与に関する給与規程による額
うち、県退職者	1人	1人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	6人	5人	5人	H22平均年齢※: 41.8 歳 H22平均年収※: 4,386 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	5人	7人	7人	嘱託1名 パート1名 臨時5名
うち、県退職者	0人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		4,399	3,436	8,748
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		4,399	3,436	8,748
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成22年度目標	自主財源創出事業の創設を図る。
	平成22年度実績	肉用牛関連事業、養豚関連事業への参加を推進し、手数料収入を得、自主財源の確保に努めた。
	平成23年度目標	引き続き、肉用牛関連事業、養豚関連事業の実施により、手数料収入等の確保に努める。

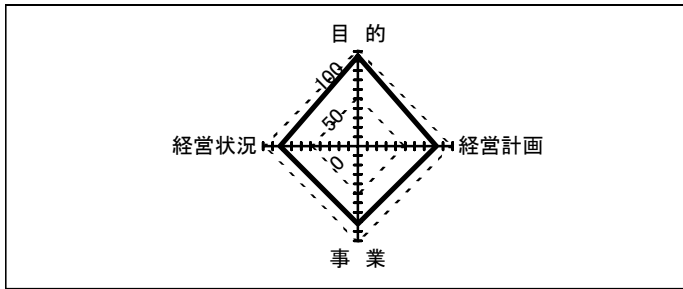
定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	肉用子牛生産者補給金制度登録頭数		2,589	頭	目標	2,530	2,589
		実績			2,726	3,100	
肉用牛肥育経営安定対策事業登録頭数		10,400	頭	目標	8,500	10,400	10,400
				実績	8,280	10,547	
ホームページアクセス数		80,000	件	目標	950,000	80,000	80,000
				実績	73,000	299,429	

※ホームページアクセス数については、カウント方法が変わっている。

●中長期計画による目標

農家戸数の減少、1戸当たりの規模拡大が進む県内の畜産情勢の中、中期計画では肉用牛経営に係る対象牛を9,000頭確保することを目標としてきた。

【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	77	B	77	B	83	B
事業	78	B	82	B	82	B
経営状況	78	B	82	B	82	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		②	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	83	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	7	組織体制は十分に整備されているか		②	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	82	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	①	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		②	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	社団法人 三重県畜産協会
-----	--------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目 的	飼料原料の高止まりや世界的な消費の冷え込みは、畜産経営の生産コスト上昇、販売額の減少が収支の悪化となり直接的な影響を及ぼすようになっている。これらの状況を支援するために、直接的な支援として、補てん金等の交付により経営の安定化を図ったり、間接的には畜産への理解醸成等を図ったりしながら、畜産業の維持・発展を支援する。
経営計画	畜産経営を補てん金等の交付により経営の安定化を図るため、制度の周知徹底を図り、事業参加者を支援する。また、健全な畜産経営のために優れた経営能力のスキルアップのための支援指導を行う。一方、消費者等に対しても、畜産の理解醸成等のため有益な情報提供を行っていく。
事 業	畜産生産者の経営安定と維持・発展のために関係する多岐な事業を実施した。また、生産部門に関係する事業だけでなく流通や消費までを視野に入れた事業展開となった。結果として、畜産現場での体験や畜産物を通して畜産への理解醸成や食育活動という事業も実施できた。
経営状況	補助事業、委託事業の見直しはなされ、これに伴う事業費の減額は、人件費への充当額も減少し、厳しい収支状況が続いている。新公益法人会計システムへの移行のために新システムを導入したことにより先行投資としての経費が発生した。

総括コメント	<p>協会の基本姿勢は畜産経営の健全な維持発展を基礎として、ここから多岐にわたる事業展開をしている。生産者支援のための活動では目標とする事業参加頭数をクリアでき、また、消費者等への情報発信についても、関係する事業の実施と併せて畜産への理解醸成を目的として実施している。</p> <p>組織の運営面では、補助事業費等の減少が人件費部分の縮小となって影響を及ぼし、厳しい運営を強いられている。このような情勢に置かれつつ、職員の努力、スキルアップにより円滑な事業推進ができるように努めている。</p>
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目 的				畜産農家に対する経営支援、生産技術の高度化、畜産環境や家畜防疫衛生への対応、畜産物の消費拡大や食育活動の推進など様々な事業の実施により畜産振興に貢献している。
経営計画				県及び畜産関係団体との情報共有により、畜産情勢に対応した計画の作成に努め、畜産経営への支援・指導を行っており、各種情報発信を行っており事業内容も適正と認められる。
事 業				飼料価格の高騰、畜産物の市場価格の低迷等、厳しい畜産情勢の中、生産から販売まで視野に入れた事業を展開し、畜産農家の経営安定に寄与している。食育活動についても積極的にを行い、畜産への理解醸成に取り組んでいる。
経営状況				事業内容の見直しや収益事業への取組による自主財源確保など収支バランスが安定化しつつある。引き続き収支改善に取り組まれない。

《知事等の総括コメント》

畜産協会は畜産農家の経営の指導をはじめ、肉用牛肥育経営安定対策事業や肉豚価格差補てん事業等の価格安定対策の実施、畜産に関する情報提供等に取り組んでおり、これら事業は県の方針に沿って適正に実施されている。経営状況についてもコスト削減や事業収益確保により収支バランスが安定傾向にあるなど、自己評価は概ね妥当であると判断する。

また、近年畜産協会に対して、畜産農家の経営支援に留まらず、畜産物の安全・安心、消費者の畜産に関する理解醸成などその役割が多岐に求められている。これを受けて、畜産協会は安全安心の取組を進める生産者の情報発信、生産者と消費者との現地交流会、教育機関との連携による食育の推進等、生産者と消費者との間を取り持つ機関として役割を果たし、社会に大きく貢献している。また、家畜排せつ物処理等の環境対策についても、専門的知識を活かした現地指導を実施し、畜産農家の環境保全を推進している。畜産業を取り巻く経営環境は、配合飼料価格の高騰等による生産コストの増大、世界的な経済不況による消費の低迷等、厳しさを増しているが、総合的かつ専門的な知見による経営指導により、生産性の高い畜産経営体の育成・支援に取り組まれない。また、自主財源の確保等、協会運営の改善についても継続して取り組まれない。

団体名	財団法人三重県産業支援センター
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地 三重県合同ビル5階		
HPアドレス	http://www.miesc.or.jp/		
電話番号	059-228-3321	FAX番号	059-226-4957
設立年月日	昭和42年8月31日(財)三重県中小企業設備貸与公社として設立 平成12年4月(財)三重県企業振興公社と(財)三重県工業技術振興機構が統合し、発足 平成15年4月(財)三重産業振興センターを統合		
代表者	理事長 福井信行	県所管部等	農水商工部
県出資額	647,408,224 円	県出資割合	49.1%
団体の目的	新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 技術支援事業	359,459	247,232	443,820	
全事業合計に占める割合	21.0%	13.4%	27.1%	
(2) 高度部材イノベーションセンター事業	180,275	660,893	442,969	
全事業合計に占める割合	10.6%	35.8%	27.0%	
(3) 資金・経営支援事業	177,640	232,558	148,577	
全事業合計に占める割合	10.4%	12.6%	9.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	990,733	707,566	604,065	新産業創造支援事業(56,130千円) メッセージング展示・研修支援事業(140,671千円) 地域資源活用支援事(92,401千円) 等
全事業合計に占める割合	58.0%	38.3%	36.8%	
全事業合計	1,708,107	1,848,249	1,639,431	経常外費用等を含む全費用を計上
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 県内中小企業等の技術力向上・高度化を支援
- (2) 高度部材産業クラスターの形成と研究開発機能の強化及びイノベーションを創出できる人材育成支援等
- (3) 県内中小企業等の販路開拓支援及び小規模事業者等への資金貸付支援
- (4) 地域資源を活用した新事業創出や農商工連携等への支援、ベンチャー企業の支援、企業の情報化、中小小売業者・商店街活性化等

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		2,231,950	2,080,164	2,022,505
	経常費用 (b)		1,666,455	1,776,863	1,634,677
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		565,495	303,301	387,828
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 41,651	△ 71,387	△ 4,754
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		523,844	231,914	383,074
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 34,323	△ 30,811	265,375
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		489,521	201,103	648,449
貸借対照表	資産		16,834,319	18,991,233	18,865,602
	負債 (h)		10,322,462	12,278,273	11,504,193
	指定正味財産 (i)		3,119,085	3,088,274	3,353,649
	一般正味財産 (j)		3,392,772	3,624,686	4,007,760
	正味財産 (k) = (i) + (j)		6,511,857	6,712,960	7,361,409
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		16,834,319	18,991,233	18,865,602

団体名	財団法人三重県産業支援センター
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	38.7%	35.3%	39.0%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	22.3%	18.1%	10.4%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	1.4%	1.4%	1.3%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	24.0%	21.3%	24.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	25.3%	14.6%	19.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	3.4%	1.6%	2.1%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	12.6%	15.6%	18.6%
	管理費比率	管理費/経常費用	0.6%	0.1%	0.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	4人	4人	4人	H22平均年齢※: 61.5 歳 H22平均年収※: 7,563 千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	2人	2人	2人	
常勤正規職員	36人	36人	37人	H22平均年齢※: 54.6 歳 H22平均年収※: 7,080 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	20人	19人	19人	
その他職員	34人	58人	63人	CD・アドバイザー・相談員:25名、再生支援協議会職員:5名、調査専門員:2名、AMIC所長:1名、事業総括等:5名、最高技術管理監等:2名、補助員:11名、嘱託員:9名、人材派遣:3名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		9,459	60,031	80,456
補助金・助成金		697,053	753,067	692,421
負担金		1,567	1,237	1,252
借入金(期中に借り入れた額の合計)		480,000	300,000	240,000
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,188,079	1,114,335	1,014,129
借入金残高(期末残高)		3,474,047	2,821,449	2,206,014
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		438,695	347,230	312,987
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		380,276	324,349	299,702

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

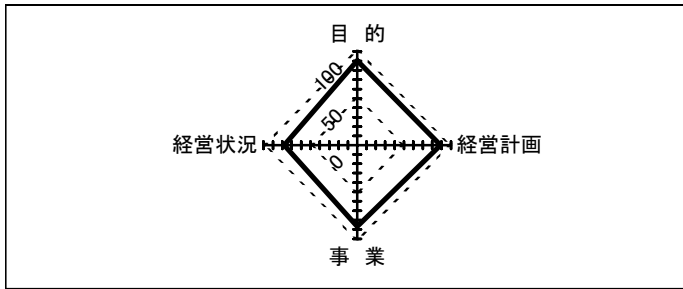
定性目標	平成22年度目標	平成22年度実績	平成23年度目標
	中小企業等の技術の高度化・高付加価値化、経営革新や新産業の創出の支援に取り組んでいく。更に今年度は、中小企業の持つ新技術・新工法を直接大企業へ紹介する技術提案型訪問商談会の実施など販路拡大支援に重点的に取り組む。	オンリーワン企業に向かって取組む研究開発や技術革新等への支援、当センターが国の戦略的基盤技術高度化支援事業を受託し、事業管理者となって中小企業の基盤技術の高度化の進捗管理を行いました。また、地域資源の活用や農林漁業者と中小企業者の連携体が行う新たなビジネスの創出・販路の開拓をフォローアップしました。さらに、新たな販路開拓、技術提携先の開拓として、自動車関連企業等に対し、従来の技術や工法と比較して、コスト削減や生産性向上に繋がる新技術・新工法を提案する展示商談会や“試作”に強みを持つ企業・団体と製品開発をスムーズに進めたい大手・中堅企業とのマッチングの場や県内企業の技術力を広くPRする場を確保するなど、より効果的な商談会を開催しました。	製造業の技術力の向上のため、「技術の高度化・高付加価値化の促進」、地域経済・産業の活性化に向けた新たな事業等の創出を目指すための「地域資源を活用した新事業等の創出」、出口を重視しつつ、入口から出口まで総合的に支援するための「様々な課題に対応した総合的支援」を重点支援策とし、個々の中小企業の状況に応じた、より現場に近いところできめ細かな支援を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	平成17年度以降の新商品・新技術開発支援企業52件、オンリーワン企業育成技術開発支援企業(H19～)のうち、事業化(商品化)の達成企業		50	%	目標	50	50
みえ地域コミュニティ応援ファンド事業で支援した企業のうち、支援以降に売上が増加している企業数の率		70	%	実績	37	40	70
				目標	—	70	70
ベンチャー支援補助金交付企業の中で決算期が3期以上ある企業のうち、売り上げ高の増加傾向にある企業の割合		70	%	実績	—	91	70
				目標	70	70	70
				実績	90	84	—

●中長期計画による目標

県の総合計画である「県民しあわせプラン」と歩調を合わせた当センターの中期経営計画を着実に取組むことで、県の「県民しあわせプラン」の目標達成の一翼を担うことができた(当センターが県施策に大きく左右されることから、平成23年度以降の目標設定は県の次期総合計画策定と整合させるため本年度に設定する)。また、事業実施に当たっては、毎年度の事業計画の見直しを行い、出口を意識した個々の中小企業に応じたきめ細かな支援に努める。

【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	90	A
経営計画	89	B	89	B	89	B
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	82	B	82	B	78	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		②	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	89	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	②	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	87	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	78	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	①	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		②	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金返済は可能か		②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	財団法人三重県産業支援センター
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	地域産業の振興や活力ある地域経済の発展のため、中小企業等の技術の高度化・高付加価値化、経営革新や新産業の創出の支援に取り組んでいる。しかし、中小企業にとっては、国際競争の激化、国内の消費の冷え込み等、また、昨年度末に起こった東日本大震災による原材料の供給不足や大手メーカーの減産等に伴う中小企業の生産活動の低下など、中小企業を取り巻く環境は厳しいものがあり、付加価値をいかに高め、販路拡大をどのように図っていくかなど、一律的な中小企業対策でなく、それぞれの中小企業のニーズに沿った課題解決支援が当センターに求められると認識している。
経営計画	平成19年度策定の中期経営計画に基づき平成22年度を計画の最終年度として、社会情勢を踏まえた見直しを毎年度行いつつ各事業に取り組んできた。平成23年度以降の当センターの中期経営計画は、平成23年度に策定予定であった県の総合計画の策定が遅れたことから、自己評価の視点でもあるように県の計画との整合性を図ることから、本年度策定とした。
事業	個々の事業実施については、当センター独自の進捗管理シートにより単なるアウトプットでなくアウトカムによる成果指標を用いた評価を行い、次年度の事業計画の事業見直しに反映させている。また、個々の事業の上位目標である基本事業レベルにおいても成果指標を設け目標管理に努めている。
経営状況	国・県の産業施策と連携ある事業展開を図りつつ、また、当該事業の実施に当たっては、業務の効率化や経費節減にも努め、経営状況について適正な水準を維持することができた。

総括コメント	経済情勢に合わせた国・県の毎年度の事業見直しに対応しつつ、単なる事業実施だけに終わらず個々の中小企業等に応じたきめ細かな支援内容の実施に努めた。また、県の総合計画である「県民しあわせプラン」と歩調を合わせた当センターの中期経営計画を着実に取り組むことで、県の「県民しあわせプラン」の目標達成の一翼を担うことができた。さらに、平成24年4月1日の公益法人移行に向けた準備についても現在進めているところである。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				経済のグローバル化や国内市場の成熟化など中小企業の経営環境は大きな転換期を迎えている。さらに東日本大震災の影響もあって、中小企業における高付加価値化や新事業展開、新市場開拓等への支援は重要性を増しており、今後も引き続き当財団の持つ機動性や高度な専門性等を活かし、中小企業のニーズに即した的確な事業実施が望まれる。
経営計画				これまでの中期経営計画では、県の産業施策等との整合性を図ったうえで事業を実施しているが、平成23年度策定予定の中期経営計画は、新たな県政ビジョンの内容等との整合性を図りつつも、当財団としての目標を明確に示すことで、中小企業にとってより効果的な事業展開が可能となるよう検討されたい。
事業				当財団における事業成果を測る指標としてアウトカム指標を取り入れ、事業に取り組んでいる。引き続き現場での企業実態を十分把握し、顧客ニーズを踏まえたうえで、事業者に必要な支援を、積極的に展開されたい。
経営状況				国や県の施策に基づく事業を実施する団体として、適正な事業運営が行われている。今後は、公益財団法人への移行も見据え、引き続き経営の健全性・安定性を保つよう努められたい。

《知事等の総括コメント》

<p>中小企業を取り巻く経営環境が大きな転換期を迎えている中、当財団による支援のあり方や対象、手法等も最適化を図っていくことが必要となっている。</p> <p>このような状況の中、県は平成23年度から当財団との役割分担や補助事業等の見直しを行ったところであり、当財団においても、引き続き現場での企業実態を十分把握し、企業の視点からの顧客ニーズを踏まえたうえで、国・県事業の活用コーディネートや活用後のフォローアップ等、ワンストップサービス機関として企業個々の状況に応じたきめ細やかな支援に取り組んでいく必要がある。</p> <p>また平成23年度策定予定の中期経営計画には、新たな県政ビジョンの内容等との整合性を図りつつも、当財団としての目標を明確に示し、中小企業にとってより効果的な事業展開が可能となるよう検討を進めるとともに、公益財団法人への移行についても、着実かつ適切に手続きを進められたい。</p>

団体名	財団法人 三重県水産振興事業団
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市広明町323番地の1		
HPアドレス	http://www7.ocn.ne.jp/~miesaise/		
電話番号	059-228-1291	FAX番号	059-222-6930
設立年月日	昭和53年9月30日		
代表者	理事長 永富 洋一	県所管部等	農水商工部
県出資額	1,490,000,000 円	県出資割合	51.5%
団体の目的	水産業にかかわる社会的、経済的基礎の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した水産業の形成を図り、併せて地域経済の発展に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 種苗生産供給事業	200,088	191,069	178,138	
全事業合計に占める割合	42.6%	8.0%	34.8%	
(2) 資源増大実証事業	44,364	38,193	35,553	
全事業合計に占める割合	9.4%	1.6%	6.9%	
(3) 伊勢湾栽培漁業推進事業	33,075	37,409	33,862	
全事業合計に占める割合	7.0%	1.6%	6.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	192,628	2,121,845	264,667	
全事業合計に占める割合	41.0%	88.8%	51.7%	
全事業合計	470,155	2,388,516	512,220	経常費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- 三重県からの委託及び補助を受け、栽培漁業センター(種苗生産施設)において魚介類の種苗生産を実施し、地方公共団体、公共的団体である漁協等へ種苗を供給
- 種苗生産した小型の種苗を害敵から逃げる能力を持ったサイズまで大きくする中間育成を行い、これを放流する。その後、市場調査を実施し、放流効果を明らかにするとともに、調査状況、問題点を検討
- 伊勢湾海域の水産資源を増大させるため、種苗の中間育成、放流及び公共的団体への放流助成を行うほか、問題点の調査試験を実施
- 水産振興に係る諸事業を計画的実施

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		337,772	337,247	276,069
	経常費用 (b)		470,154	2,393,150	512,220
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 132,382	△ 2,055,903	△ 236,151
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		3,696	△ 2,100	179,985
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 128,686	△ 2,058,003	△ 56,166
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 22,507	45,163	63,932
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 151,193	△ 2,012,840	7,766
貸借対照表	資産		6,244,214	5,997,585	5,837,089
	負債 (h)		158,435	1,924,646	1,756,383
	指定正味財産 (i)		4,447,415	4,492,578	4,556,510
	一般正味財産 (j)		1,638,364	△ 419,639	△ 475,804
	正味財産 (k) = (i) + (j)		6,085,779	4,072,939	4,080,706
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		6,244,214	5,997,585	5,837,089

団体名	財団法人 三重県水産振興事業団
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	97.5%	67.9%	69.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	30.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益／基本財産	1.6%	1.7%	1.7%
	自己収益比率	自己収益／(経常費用－受託事業費)	41.0%	6.4%	24.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 39.2%	△ 609.6%	△ 85.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 2.1%	△ 34.3%	△ 4.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	32.9%	6.5%	30.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	7.9%	0.2%	1.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	H22平均年齢※： — 歳 H22平均年収※： 法人の「常勤役員報酬に関する規程」により支給
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		20人	19人	18人	H22平均年齢※： 46.0 歳 H22平均年収※： 4,560 千円
	うち、県退職者	3人	2人	2人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		3人	3人	3人	業務補助職員3人
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

		(単位：千円)		
		平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		79,095	84,226	90,939
補助金・助成金		42,205	25,408	15,904
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		121,300	109,634	106,843
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

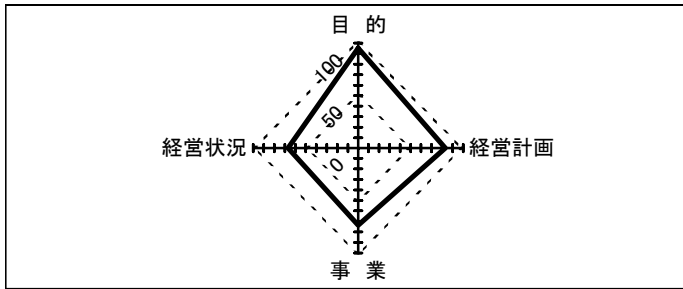
定性目標	平成22年度目標	県と協働した量産化技術開発と新魚種種苗生産を行う。
	平成22年度実績	県と協働しマハタの種苗生産技術開発を行い、30ミリ30万尾の生産が可能となった。
	平成23年度目標	県と協働した量産化技術開発と新魚種種苗生産を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	マダイ生産尾数		600	千尾	目標	600	600
実績		604			603		
マダイ放流尾数		450	千尾	目標	450	450	450
	実績			514	537		
クルマエビ種苗の中間育成尾数		2100	千尾	目標	2,100	2,100	2,100
	実績			2,100	2,100		

●中長期計画による目標

マダイ生産尾数	600千尾、マダイ放流尾数	450千尾、クルマエビ種苗の中間育成尾数	2,100千尾
---------	---------------	----------------------	---------

【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	83	B	83	B	83	B
事業	73	B	73	B	73	B
経営状況	67	B	62	B	67	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分な				①
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か				①

2. 経営計画に対する評価					比率	83	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①						

3. 事業に対する評価					比率	73	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	②	6	危機管理体制は十分に整備されているか				①
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか				②
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	9	事業毎に損益を分析し活用しているか				②
5	内部統制は十分に実施されているか	①						

4. 経営状況に対する評価					比率	67	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	④	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	財団法人 三重県水産振興事業団
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	当法人の目的のひとつは、県の栽培漁業基本計画に基づき、マダイ、ヒラメ、トラフグ等の種苗生産・放流等を実施し、栽培漁業の地域定着を目指していくことである。市町および漁協で構成する栽培漁業推進協議会では、新しい魚種の生産・放流の要望が出されており、社会的要請が増大している。
経営計画	中期経営計画では、種苗生産事業についてマダイ、クルマエビなど目標どおり達成できた。また、技術開発についても、マハタ種苗は目標以上の生産が可能となった。平成22年度において事業を見直し、次期中期経営計画(H23～H25)を策定した。
事業	新魚種種苗生産としてマハタ種苗生産について30ミリサイズ10万尾を目標にしたが、総力を上げて実施した結果、30万尾の生産ができた。しかし、この後、出荷までに必要な二次飼育及び中間育成の過程において発生するウイルス疾病(VNN症)という大きな問題があり、最終的には130ミリサイズ6.5万尾の出荷結果となった。今後、研究機関による早急なワクチン開発が求められる。
経営状況	当期経常増減額は236百万円の減少となっているが、この要因は伊勢湾水産振興事業において、運用財産の内238百万円を取り崩し事業を実施したことによるものである。差し引き2百万円の黒字となるが、これから有価証券運用益等13百万円を除いた従来からの栽培漁業関係事業等では11百万円の減少となっている。

総括コメント	生産尾数、放流尾数は中期経営計画(H20～H22)どおり達成できた。餌料の一元化購入、最大消費電力監視システムを活用した消費電力の節減などを通じてコスト削減を行い、経営改善を図った。新しい種苗生産魚種としてマハタ、ナマコの生産技術開発を進めた。今後も漁業者のニーズに対応するべく開発を進めていく。また、公益法人制度改革に伴う公益認定を受けるべく申請するとともに、次期中期経営計画(H23～H25)を策定した。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				安全・安心な水産物を安定的に供給するため、種苗放流により持続的な水産資源の維持・増大に寄与させる栽培漁業は、今後も重要な位置づけにあり、その社会的要請は高い。
経営計画				中期経営計画(H20～H22)に基づき事業が実施されている。今後は見直しが行われた新たな中期経営計画(H23～H25)の着実な実施が望まれる。
事業				マダイ、クルマエビの種苗生産について目標数量を達成する結果となっており、来年度以降も継続して順調な生産ができるよう努めることが望まれる。マハタの種苗生産については引き続き県と協働した技術開発を実施し、安定生産に向けて取り組むことが望まれる。
経営状況				当期経常増減額の減少要因は毎年度実施している資金を取り崩して行う事業によるものである。したがって経営に対する影響はないと考えられるものの、今後も社会情勢を踏まえ、引き続き経営効率化に努めることが必要である。

《知事等の総括コメント》

平成22年度のマダイの生産目標及び放流目標、クルマエビ種苗の中間育成尾数において、いずれも計画に対し実績で100%以上を達成する結果となっており、適切である。
 今後は新たに策定された中期経営計画(H23～H25)を着実に実行し、業務の見直し、効率化を図ることにより、改善に努められたい。
 さらに、マハタなどの新たな魚種の種苗生産技術開発への取組については、県も重要課題として位置づけ取り組んでいくこととしており、今後も積極的に取り組むことが望まれる。

団体名	財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市安島一丁目3番18号		
HPアドレス	http://www.jibasanmie.or.jp		
電話番号	059-353-8100	FAX番号	059-353-8104
設立年月日	昭和60年10月28日		
代表者	理事長 早川 勝彦	県所管部等	農水商工部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	31.8%
団体の目的	地場産業の健全な育成を図るため必要な事業を行い、もって地域経済の基盤強化と地域住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 需要開拓事業	17,848	21,175	21,271	
全事業合計に占める割合	74.2%	79.8%	80.1%	
(2) ビジネスインキュベート事業	4,127	3,813	3,893	
全事業合計に占める割合	17.2%	14.4%	14.7%	
(3) 情報収集提供事業	1,460	870	824	
全事業合計に占める割合	6.1%	3.3%	3.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	615	672	559	
全事業合計に占める割合	2.6%	2.5%	2.1%	
全事業合計	24,050	26,530	26,547	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 物産展・見本市への参加、名品館の運営による地場製品のPR、販路拡大。
- (2) 新たな事業の創出や新技術・新商品の開発により新事業へ挑戦しようとする企業の支援。
- (3) ホームページによる知名度UPや情報の提供。地場産業への理解を深めてもらうための地場産業めぐりの開催など。
- (4) 人材養成事業(地場産業界の研修会、小学生対象のじばさん講座の開催)。

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		156,113	156,113	150,524
	経常費用 (b)		157,387	166,318	153,323
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 1,274	△ 10,205	△ 2,799
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	△ 20	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 1,274	△ 10,225	△ 2,799
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 28,840	△ 28,531	△ 28,127
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 30,114	△ 38,756	△ 30,926
貸借対照表	資産		1,468,506	1,399,089	1,374,070
	負債 (h)		59,785	29,124	35,031
	指定正味財産 (i)		1,376,706	1,348,175	1,320,048
	一般正味財産 (j)		32,015	21,790	18,991
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,408,721	1,369,965	1,339,039
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		1,468,506	1,399,089	1,374,070	

団体名	財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	95.9%	97.9%	97.5%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	0.4%	0.3%	0.1%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	46.4%	43.8%	48.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 0.8%	△ 6.5%	△ 1.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.1%	△ 0.7%	△ 0.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	36.9%	35.1%	33.4%
	管理費比率	管理費/経常費用	84.7%	84.0%	82.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	H22平均年齢※: - 歳 H22平均年収※: 法人の役員給与等に関する規定により支給
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		5人	5人	4人	四日市市から派遣1人 四日市市まちづくり振興事業団から転籍3人 H22平均年齢※: 47.3 歳 H22平均年収※: 7,228 千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		7人	8人	8人	事務所臨時職員 2人 名品館職員 5人 緊急雇用職員 1人
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

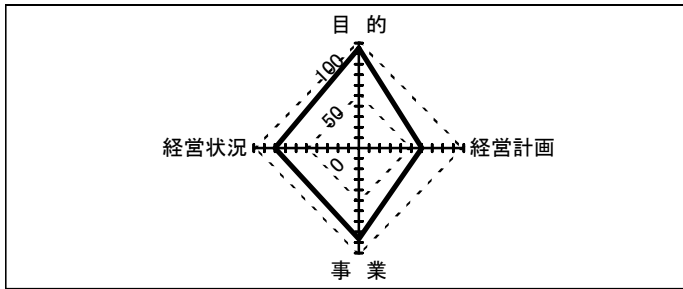
定性目標	目標	内容
平成22年度目標	公益法人制度改革における財団の方向性の確定及び申請業務の準備。地場製品のPR、知名度アップ並びに普及。施設使用利用率の向上。	
平成22年度実績	新法人制度移行検討委員会において方向性の議論を行い、公益財団法人を目指すことが適当であるとの提言があった。地場製品のPRは、東京・名古屋へ積極的に出展し、知名度アップに努めた。	
平成23年度目標	公益財団法人又は一般財団法人への移行決定、認定申請の準備を行う。地場製品のPR、知名度アップ並びに普及。施設使用利用率の向上。	

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	施設使用料収入	目標	52,000	千円		55,396	54,799
実績					50,583	51,560	
地場製品の販売収入および手数料収入	目標	19,500	千円		17,892	18,666	19,500
	実績				19,989	19,928	

●中長期計画による目標

公益財団法人への移行を目指し、申請手続きの準備を行い、平成24年度に移行認定申請書を提出する。また、地場産業振興事業における地場製品PRでは、展示会への出展や名品館運營業務について積極的に事業展開を行う。

【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	60	B	60	B	60	B
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	84	B	80	B	80	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分な		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	60	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	④	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		③	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	④	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	87	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		③	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	80	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	④	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	当財団の目的は、地場産業の健全な育成を図るために必要な事業を行い、もって地域経済の基盤強化と地域住民の福祉の増進に寄与することである。地場産業振興事業の地場産品PRでは、展示会への出展を積極的に行い、商品のPRに努めた結果、売上は増収し、着実に財団の目的に沿った成果を上げている。今後も設立趣旨に沿い、時宜を得た事業展開を図っていく。
経営計画	効率的な管理運営と自主財源確保のためには、中期計画を策定し、実施することが急務ではあるが、公益法人制度改革は今後の財団の方向性を左右するもので、「公益財団法人」か「一般財団法人」のどちらへ移行するか見極めた上で計画に盛り込むべく、検討を重ねているところである。なお、「新法人制度移行検討委員会」を設置し、方向性の検討を行い、「公益財団法人」を目指すことが適当であるとの提言があった。23年度に移行の申請準備を行い、24年度に申請する予定である。
事業	需要開拓、人材養成、情報収集提供事業などにより、地域地場産業の振興と活性化を推進した。特に、地場産品PRにおける展示会への出展においては東京ドーム、新宿駅西口、名古屋金山総合駅などに積極的に出展し、知名度アップに努めた。また、インキュベートルームによる企業家の支援や育成に取り組んだ。
経営状況	収入面では、地場産業振興事業に付随する販売手数料収入は目標を上回った。主要財源である施設使用料収入は、「営業での利用」が減少したが、四日市税務署による確定申告会場の利用で、昨年を上回った。しかし、市補助金に頼らざるを得ない財団の経営環境は厳しさを増していることから、今後の経営戦略においては、財団の立地条件を生かした地場産品PR、施設利用提供業務の更なる改革、改善に取り組みたい。
総括コメント	主要事業の継続的な実施により、地場産業のみならず、地域・経済・社会の発展、活性化に努めた。販売手数料収入においては目標額を達成し、また施設使用料収入についても四日市税務署による「確定申告会場」としての利用を公募で落札した結果、前年度を若干上回った。名品館の売上も昨年度を上回った。新法人制度への移行については、22年度に「新法人制度移行検討委員会」を設置し、議論した結果、公益財団法人への移行が適当であるとの提言があった。23年度に移行の申請準備を行い、24年度に申請する予定である。

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				地域地場産業の健全な育成を図ることを目的に、必要な事業を行い、もって地域社会への貢献を目指している。地域産業を取り巻く経済環境はさらに厳しさを増しており、財団の目的は引き続き重要である。
経営計画				「公益財団法人」への移行に向けての準備段階であり、中期計画の策定については、見合わせている。 なお、例年同様の経営状況が続いており、改善のためには、販売等に係る改善計画の策定が必要である。
事業				地場産業振興のために、積極的に県外（東京、名古屋）に向けた販路拡大事業を実施しており、また、じばさん名品館でも様々なフェアを行っている。しかしながら収益面においては現状維持にとどまっており、新たな販路拡大に向けた新たな取組を期待する。
経営状況				修繕引当金などにより、単年度損益ではマイナスとなったが、自己収益の増加、人件費の削減など自助努力の結果、昨年度と比較して改善の傾向にある。 しかしながら、ここ数年同様の経営状況にあり、抜本的な自己収益事業の改革・改善等を進められたい。

《知事等の総括コメント》

財団の構成団体である地場産業の事業者組合においては、安価な輸入品の増加による採算悪化や後継人材の不足などの問題を抱えており、当該財団には、販路拡大など、さらなる地場産品の振興につながる事業展開が強く望まれている。

これまでの取組に対しては、評価をするところであるが、地場産業の振興に資するために積極的な県内外への販路拡大の展開や、自己収益（施設使用料収入、手数料収入など）の増加など、さらに経営改善に努力されたい。

なお、「公益財団法人」への移行に向けての準備がなされるところであるが、公益性を確保しつつ、本財団の目的である地場産業の振興が図れるよう、着実に事務を進めていただきたい。

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市広明町323-1		
HPアドレス	-		
電話番号	059-226-6441	FAX番号	059-226-6927
設立年月日	昭和28年6月25日		
代表者	理事長 坂 憲正	県所管部等	農水商工部
県出資額	429,300,000 円	県出資割合	38.5%
団体の目的	本協会は中小漁業融資保証法に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付け等についてその債務を保証することを主たる業務とし、もって中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 債務保証	5,087,383	7,204,515	7,409,180	保証残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	5,087,383	7,204,515	7,409,180	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 会員たる中小漁業者等が漁業経営等に必要な資金を金融機関から借り入れる際の金融機関に対する債務保証
- (2)
- (3)
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
損益計算書	経常収益 (a)		221,198	167,802	212,049
	経常費用 (b)		180,805	156,925	207,464
	経常利益金 (c) = (a) - (b)		40,393	10,877	4,585
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		9,691	112	62
	当期利益金 (e) = (c) + (d)		50,084	10,989	4,647
貸借対照表	資産		9,007,066	11,140,045	11,282,098
		負債 (h)	7,191,792	9,331,681	9,493,036
		基本金 (i)	1,155,850	1,137,950	1,114,000
		剰余金等 (j)	659,424	670,414	675,062
		純資産 (k) = (i) + (j)	1,815,274	1,808,364	1,789,062
		負債・純資産合計 (l) = (h) + (k)	9,007,066	11,140,045	11,282,098

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	20.2%	16.2%	15.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	6.5%	5.2%	5.2%
	基本財産運用利率	基本財産運用益／基本財産	2.8%	2.9%	3.0%
	自己収益比率	自己収益／(経常費用－受託事業費)	104.4%	34.8%	82.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	18.3%	6.5%	2.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.4%	0.1%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	25.0%	26.0%	21.8%
	管理費比率	管理費／経常費用	29.8%	31.8%	26.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H22平均年齢※: - 歳 H22平均年収※: 総会及び理事会の決議による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	4人	4人	4人	H22平均年齢※: 41.4 歳 H22平均年収※: 5,942 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

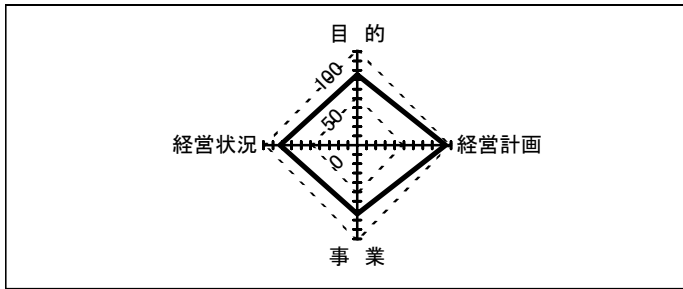
定性目標	平成22年度目標	継続実施された漁業緊急保証対策事業に引き続き取り組む。
	平成22年度実績	緊急保証について82件959,350千円の保証引受けを行った。
	平成23年度目標	東日本大震災の被害漁業者向けの漁業者等緊急保証対策事業及び担保を漁業用資産に限定する無保証人型漁業融資促進事業に係る保証引受けに取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	債務保証額		3,150,000	千円	目標	5,100,000	3,200,000
実績		5,265,490			2,584,310		
代位弁済額		187,250	千円	目標	82,750	100,820	187,250
	実績			60,940	101,600		
求償権回収額		100,000	千円	目標	100,000	100,000	100,000
	実績			108,354	146,265		

●中長期計画による目標

債務保証残高7,029,730千円(平成25年度末)、求償権残高1,588,720千円(平成25年度末)
--

【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	75	B	80	B	75	B
経営計画	89	B	89	B	94	A
事業	78	B	78	B	73	B
経営状況	78	B	82	B	82	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	75	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		②	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		③	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	②	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	94	評価	A
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	73	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	7	組織体制は十分に整備されているか		②	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	82	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	①	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	当協会の設立目的は、中小漁業融資保証法に基づき、中小漁業者等への融資の円滑化のため債務保証を行い、ひいては漁業の振興を図ることである。近年の燃油高、資材高騰や魚価安等の影響から資金繰りに窮している漁業者に対する融資の保証引受を行う漁業緊急保証対策事業の対応等、本保証制度に対する要請は高まっている。
経営計画	中期経営計画(平成20～22年度)の最終年度となったが、計画策定時には加味されていなかった漁業緊急保証対策事業及び漁協経営改革支援資金への保証対応を反映させるため計画の見直しを実施した。平成23年度には、前期の結果等を踏まえ、今後3か年の新たな中期計画を策定する。
事業	平成21年度に引き続き、国の経済対策として漁業緊急保証対策事業が実施され、積極的に保証の引受けを行った。漁業近代化資金にかかる保証引受けは目標を上回ったが、借替緊急融資資金は前年度に相当程度対応したため目標を下回り、全体としては計画に対し8割程度の実績であった。なお、保証残高については、前年に比べると2億円ほど増加している。求償権の回収は担保の任意売却や一括返済などがあり、目標に対し146%の実績となり、償却と合わせて求償権残高は1億5千万円ほど減少した。
経営状況	保証引受けが計画より低かったため、保証料収入が計画を下回った。これ以外の収支については、ほぼ計画通りであった。このため、収支は計画を若干下回ることになったが、当期利益金4,647千円を確保することができた。
総括コメント	国の経済対策として平成22年度まで実施された漁業緊急保証対策事業等により、年々減少傾向だった保証残高が、2ヶ年続けて増加した。平成23年度は東日本大震災の被災者を対象として新たに創設された漁業者等緊急保証対策事業の保証引受けに積極的に対応していく。 代位弁済先に対する求償権の残高は回収を進めることにより年々減少しているが、今後は東日本大震災の津波被害を受けた漁業者等への代位弁済が増加するため、求償権関係経費が増加する見込みとなっている。このため、より一層経費の節減に努め、経営の安定化を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

(+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価)

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				魚価の低迷や資材の高騰に加え、2年続けて津波による甚大な被害を受けるなど、漁業経営を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあり、中小漁業者の経営の維持安定のために果たす役割は以前にも増して高まっている。
経営計画				中期経営計画(H20～22)の最終年度であったが、経営環境の変化に合わせて中期経営計画の見直しを実施している。平成23年度は、中小漁業者の資金需要の動向等を踏まえ、新たな中期経営計画を適切に策定することが望まれる。
事業				前年度に引き続き、漁業緊急保証対策にかかる保証の引受けに積極的に取り組んだことにより、保証残高は前年度から増加している。今後も、保証機能の充実・強化に取り組み、中小漁業者等の資金ニーズに対応していく必要がある。
経営状況				保証残高の増加に伴い保証料収入が増大したことなどから、当期経常増減額は3年続けてプラスで推移しており、経営状況は安定的に推移している。

《知事等の総括コメント》

漁業緊急保証対策事業や漁協組織の再編に伴う漁協経営改革支援事業に積極的に取り組むなど、公的な信用保証機関として中小漁業者等のための融資の円滑化に大きな役割を果たしている。平成23年度には、東日本大震災の被害漁業者に向けた新たな保証事業が実施されるなど、今後も中小漁業者等の資金ニーズに的確に応えていくことが期待される。

2年続けて保証残高が増加する一方で求償権残高は減少しており、安定的な保証料収入の確保による経営の安定化と財務の健全化が図られた。しかしながら、今後、東日本大震災の影響等により代位弁済の増加が見込まれていることから、引き続き、管理費の一層の節減や求償権回収の促進による引当金の圧縮を図るなど効率的な団体運営に努める必要がある。

団体名	社団法人 三重県青果物価格安定基金協会
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目960番地		
HPアドレス	—		
電話番号	059-229-9124	FAX番号	059-229-6686
設立年月日	昭和46年2月に社団法人 三重県青果物価格安定基金協会、昭和47年12月に社団法人 三重県果実生産出荷安定基金協会が設立された。平成11年4月に両者が統合され、現在に至る。		
代表者	会長理事 田中 利宣	県所管部等	農水商工部
県出資額	119,000,000 円	県出資割合	28.2%
団体の目的	野菜生産出荷安定法に基づき野菜について、価格が著しく低落した場合、補給金等を交付することにより野菜の集団産地の育成及び組織的な計画販売を推進して、農業者の安定に資することを図り、果実については、安定的な生産出荷の推進、果樹農業者の経営支援対策事業等を実施し、これを通じて県内果樹農業の発展を図ることを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 野菜価格安定事業	16,141	18,338	8,691	
全事業合計に占める割合	38.8%	27.5%	19.6%	
(2) 果実生産出荷安定対策事業	21,722	35,017	35,708	
全事業合計に占める割合	52.2%	52.6%	80.4%	
(3)	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	3,756	13,273	0	
全事業合計に占める割合	9.0%	19.9%	0.0%	
全事業合計	41,619	66,628	44,399	繰入金を除く
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 野菜関係事業(国庫補助事業)についての価格補てん及び野菜生産振興に関する事務
- (2) 果樹経営支援及び果樹需給均衡に関する事務
- (3)
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		59,903	74,986	54,884
	経常費用 (b)		58,741	74,663	54,339
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		1,162	323	545
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		1,162	323	545
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		1,162	323	545
貸借対照表	資産		673,926	679,616	663,417
	負債 (h)		170,723	176,090	159,346
	指定正味財産 (i)		421,830	421,830	421,830
	一般正味財産 (j)		81,373	81,696	82,241
	正味財産 (k) = (i) + (j)		503,203	503,526	504,071
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		673,926	679,616	663,417	

団体名	社団法人 三重県青果物価格安定基金協会
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	74.7%	74.1%	76.0%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	1.2%	1.2%	1.2%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	17.5%	9.5%	8.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	1.9%	0.4%	1.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.2%	0.0%	0.1%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	9.3%	7.3%	14.3%
	管理費比率	管理費/経常費用	13.6%	10.8%	17.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	H22平均年齢※: - 歳 H22平均年収※: - 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	H22平均年齢※: 56.0 歳 H22平均年収※: 6,430 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		2,563	0	0
補助金・助成金		168	2,411	2,975
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		2,731	2,411	2,975
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

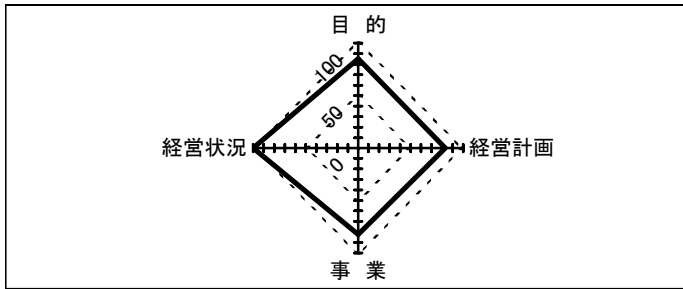
定性目標	平成22年度目標	21年度に引き続き、自己収入に見合った管理運営を図る。
	平成22年度実績	22年度についても、自己収入内での管理運営を行うことができた。
	平成23年度目標	22年度に引き続き、自己収入に見合った管理運営を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	特定野菜等産地指定数	20	産地	目標	20	20	20
			実績	19	19		

●中長期計画による目標

管理運営費についてはこれまでに蓄積した運用益を財源に事業運営をできる限り自己収入に見合ったものとして健全な管理運営を目指す。

【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	85	B	85	B
経営計画	77	B	77	B	83	B
事業	64	B	73	B	82	B
経営状況	91	A	91	A	100	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		②	

2. 経営計画に対する評価				比率	83	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	100	評価	A
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	①	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	社団法人 三重県青果物価格安定基金協会
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	野菜、果実の消費者に対する安定供給並びに生産者の経営安定を図るための野菜価格安定事業、果樹経営支援対策事業等への取組を積極的に行い、三重県の野菜、果樹の生産振興を推進する。
経営計画	本協会の設立目的の性質上、国の法律や指針等に基づき事業運営をしているため協会単独の経営方針等は明文化されていない。年度当初において収入見込み、また支出については管理費の支出計画、野菜関係の価格安定事業の支出計画を策定し、計画的な経営を図っている。
事業	国の指針に基づき事業を実施しており、年度ごとに事業の目標設定をし、評価を行っている。本年度の目標である特定野菜等産地数は21年度と同産地数にとどまった。
経営状況	管理運営については、基本財産運用益、野菜交付準備金運用益、事業推進費収入等でまかなっているが、本年度も自己収入内での管理運営ができた。

総括コメント	国の指針及び事業方針に基づき野菜の価格安定制度、果実需給均衡に対する生産指導を行い、野菜農家の経営の安定化、果樹農家の栽培品種の転換に対する支援を実施することができた。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				実施事業の内容はおおむね設立目的に合致しており、青果物の安定供給のための必要性は高い。
経営計画				関係法に基づき、収支計画を作成して計画的な経営に取り組んでいることは評価できる。 平成24年度公益法人化に向けて課題整理を行い、新定款を定めるなど円滑な移行に取り組んでいる。
事業				特定野菜産地数については平成21年度と同様であった。果樹経営支援対策事業の実施については事業の周知に努め、平成21年度を上回る事業申請があった。
経営状況				出資金等から生じる運用益を管理費に充当し協会の運営を行い、黒字運営を行っていることは評価できる。

《知事等の総括コメント》

<p>青果物の価格安定事業は、安全安心な青果物を確保・供給し、ブランド化に積極的に取り組む生産者の経営安定に対応した産地育成の推進が重要である。野菜については野菜価格安定事業および定量目標に掲げている特定野菜産地数の維持拡大、果樹については経営支援対策事業を中心に、JA全農みえ、県内各JAおよび関係組織と連携を密にして事業実施することが重要である。今後も生産者の経営安定に寄与できるよう継続的、計画的な取組を期待したい。</p>

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mietotikousya/		
電話番号	059-229-6030	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日		
代表者	理事長 高杉 勲	県所管部等	県土整備部
県出資額	5,200,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 公有用地売却事業	5,748,971	4,837,619	6,883,859	
全事業合計に占める割合	90.4%	91.0%	93.4%	
(2) あっせん等事業	463,984	475,993	485,017	
全事業合計に占める割合	7.3%	9.0%	6.6%	
(3) 完成土地等売却事業	147,600	0	2,850	
全事業合計に占める割合	2.3%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	6,360,555	5,313,612	7,371,726	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 国庫債務負担行為に基づく直轄用地国債事業、県土整備部等の公共事業用地の先行取得・売却
- (2) 国、県等の委託に基づいて行う公共事業用地の取得事務
- (3) 地域の開発整備のため、地方公共団体が策定する土地利用計画等との整合性を図りながら行う、工業団地等の開発・販売
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
損益計算書	事業収益 (a)		6,360,555	5,313,612	7,371,726
	事業原価 (b)		6,243,016	5,238,870	7,269,639
	販売費・一般管理費 (c)		102,589	93,706	105,019
	事業損益 (d) = (a) - (b) - (c)		14,950	△ 18,964	△ 2,932
	経常損益(事業損益+事業外収益-事業外費用)		57,523	74,275	89,422
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		57,523	74,378	89,422
貸借対照表	資産		28,119,117	25,260,878	22,449,973
	負債 (e)		22,483,411	19,550,794	16,650,467
	資本金(基本財産) (f)		5,200	5,200	5,200
	準備金 (g)		5,630,506	5,704,884	5,794,306
	資本 (h) = (f) + (g)		5,635,706	5,710,084	5,799,506
負債・資本合計 (i) = (e) + (h)		28,119,117	25,260,878	22,449,973	

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
安定性	自己資本比率	資本/(負債+資本)	20.0%	22.6%	25.8%
	流動比率	流動資産/流動負債	266.4%	312.1%	278.5%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+資本)	74.1%	70.9%	67.9%
収益性	事業収益事業利益率	事業利益/事業収益	0.2%	△ 0.4%	0.0%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	0.2%	0.3%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費/事業収益	8.2%	9.9%	7.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	2人	3人	3人	常勤役員は、住宅供給公社・道路公社と兼務 H22平均年齢※: 62.5歳 H22平均年収※: 7,195千円
うち、県退職者	1人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	1人	
常勤正規職員	60人	64人	61人	県派遣の2名は、住宅供給公社・道路公社と兼務 H22平均年齢※: 46.4歳 H22平均年収※: 5,699千円
うち、県退職者	0人	1人	0人	
うち、県派遣	1人	1人	2人	
その他職員	8人	8人	11人	嘱託職員8人 事務補助職員3人
うち、県退職者	0人	0人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		508,802	487,030	540,808
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		4,100,000	4,100,000	4,100,000
その他県支出金(追加出資額等)		2,800,328	1,401,803	4,298,432
計		7,409,130	5,988,833	8,939,240
借入金残高(期末残高)		4,335,372	4,316,957	2,426,088
債務保証額(期末残高)		7,047,840	6,460,520	5,873,200
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

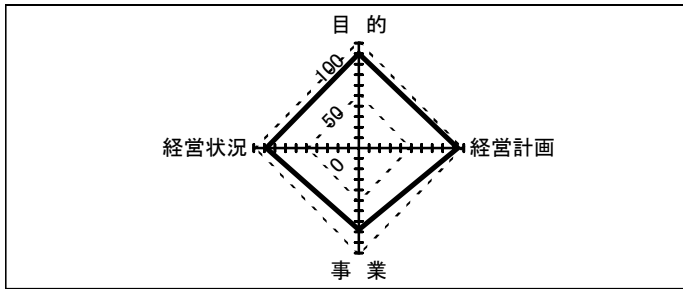
定性目標	平成22年度目標	専門機関として人材の育成に努め、より効率的な用地取得体制の構築に努める。また、長期保有土地の処分については、引き続き関係部局に働きかけ処分を促進する。
	平成22年度実績	概ね計画通り用地専門研修等を開催し、支所との連絡調整に用地管理課を設置する事により、効率的な組織体制構築に努めた。また、長期保有土地のうち、新県立博物館用地については売却を完了し、ニューファクトリーひさい工業団地については一部を売却した。
	平成23年度目標	引き続き、専門機関として人材の育成に努め、より効率的な用地取得体制の構築を図る。また、長期保有土地の処分については、関係部局に働きかけ処分を促進する。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	公有用地売却事業費	目標	4,987,138	千円	7,808,060	5,671,941
実績		4,837,619		6,883,859		
あっせん等事業費	目標	501,290	千円	486,544	496,310	501,290
	実績			475,993	485,017	
完成土地等売却事業費	目標	677,374	千円	2,170,000	2,172,500	677,374
	実績			0	2,850	

●中長期計画による目標

公共事業量は減少傾向にあるが、長年の難航事案等に対応するための高度な知識・能力が求められる事から計画的な人材の育成を行うとともに、より効率的な用地取得体制の構築を図る。また、長期保有土地については、経営健全化の観点から早期処分を進める。

【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	94	A	94	A	94	A
事業	82	B	78	B	78	B
経営状況	88	B	88	B	88	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	94	評価	A
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	78	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		②	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	88	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	①	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	公共事業用地取得の専門機関として、国、県等に代わって効率的な土地の取得、造成その他の管理及び処分等を行い、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与している。
経営計画	将来の事業量に見合う計画的な人材の確保、育成を行うこととしており、平成22年度においては新規職員2名の採用及び職員4名の再雇用等により人材の確保を図るとともに、用地専門研修等により人材育成、能力開発に努めている。
事業	三重県においては式年遷宮に向けた幹線道路等の整備を推進しており、公社は、国、県等からの依頼に基づく公共事業用地の先行取得並びに公社支所における県土整備部の用地取得業務等を概ね計画どおり実施した。また、先行取得した公有用地を計画どおり国、県等に売却し、工業団地用地については、ニューファクトリーひさいのA区画の一部を売却した。
経営状況	公社の必要経費は、国、県等からの依頼に基づく公有地取得事業及び支所における県土整備部の用地取得事業の収益によるが、先行取得事業の減少等に伴い、管理部門経費等については準備金等の運用により補填している。なお、平成22年度純利益は、約8千9百万円を計上した。
総括コメント	団塊世代職員の退職に伴う急激な世代交代が進む中、公共事業用地取得の専門機関としての機能を維持し、国、県等の事業要請に応えていくためには、引き続き計画的な人材の確保・育成が必要である。また、長期保有土地のうち新県立博物館整備事業用地の売却は完了した。なお、経営健全化の観点から、残る長期保有土地の県による早期の買い取りを要請していく必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

(+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価)

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				公有地取得事業、あっせん等事業を適正に実施している。土地造成事業については、継続中の事業のみを実施している。
経営計画				用地専門機関の経営資源である人材の採用及び育成、用地交渉ノウハウの蓄積及び継承等について、組織体制の見直しも含めて計画的に取り組んでいる。
事業				用地専門機関として公有地取得事業、あっせん等事業に特化してきており、おおむね目標を達成した。土地造成事業について、平成22年度は区画の一部を売却した。
経営状況				経常損益は4年連続で黒字を計上しており、準備金も保有していることから財務状況は健全である。

《知事等の総括コメント》

三重県土地開発公社は、公有地取得事業及びあっせん等事業に特化して事業を適正に実施しており、目標の達成の実現に向けた取組も見られることから、自己評価結果は概ね妥当である。
 なお、団塊世代職員の退職が続いており、用地専門機関としての専門的知識と用地交渉ノウハウの蓄積及び継承等、事業環境に的確に対応できる組織・人員体制の構築を引き続き計画的に実施する必要がある。

団体名	三重県住宅供給公社
-----	-----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	http://www.kousya-mie.or.jp/jyuutaku/		
電話番号	059-229-6030	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和41年4月1日		
代表者	理事長 高杉 勲	県所管部等	県土整備部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	地方住宅供給公社法に基づき、住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 終末処理場管理事業	36,306	30,829	30,731	
全事業合計に占める割合	5.0%	16.0%	100.0%	
(2) 管理受託住宅管理事業	646,152	116,494	0	
全事業合計に占める割合	88.8%	60.5%	0.0%	
(3) 分譲住宅事業	45,380	45,380	0	
全事業合計に占める割合	6.2%	23.5%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	727,838	192,703	30,731	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 公社が開発した団地内に所在する終末処理場の維持管理
- (2)
- (3)
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
損益計算書	事業収益 (a)		727,838	192,703	30,731
	事業原価 (b)		705,911	200,842	30,731
	販売費・一般管理費 (c)		131,717	135,404	66,994
	事業損益 (d) = (a) - (b) - (c)		△ 109,790	△ 143,543	△ 66,994
	経常損益(事業損益+事業外収益-事業外費用)		△ 101,465	△ 103,909	△ 34,496
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		△ 101,465	△ 103,760	△ 42,040
貸借対照表	資産		3,997,661	3,819,431	3,726,807
	負債 (e)		791,307	716,838	666,254
	資本金(基本金) (f)		5,000	5,000	5,000
	準備金(累積欠損金)等 (g)		3,201,354	3,097,593	3,055,553
	資本 (h) = (f) + (g)		3,206,354	3,102,593	3,060,553
	負債・資本合計 (i) = (e) + (h)		3,997,661	3,819,431	3,726,807

団体名	三重県住宅供給公社
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	自己資本比率	資本/(負債+資本)	80.2%	81.2%	82.1%
	流動比率	流動資産/流動負債	996.6%	2,486.5%	4,012.9%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+資本)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	事業利益/事業収益	△ 15.1%	△ 74.5%	△ 218.0%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	△ 2.5%	△ 2.7%	△ 0.9%
効率性	人件費比率	人件費/事業収益	20.2%	40.9%	167.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員		0人	0人	0人	常勤役員は、土地開発公社・道路公社と兼務しているため、土地開発公社に記載 H22平均年齢： - 歳 H22平均年収： - 千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		9人	5人	2人	県派遣職員は、平成22年度から土地開発公社・道路公社と兼務となったため、土地開発公社に記載 H22平均年齢※： 59.0 歳 H22平均年収※： 8,487 千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	2人	1人	0人	
その他職員		7人	3人	2人	嘱託職員1人 人材派遣会社からの派遣スタッフ1人
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		646,152	116,494	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		646,152	116,494	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

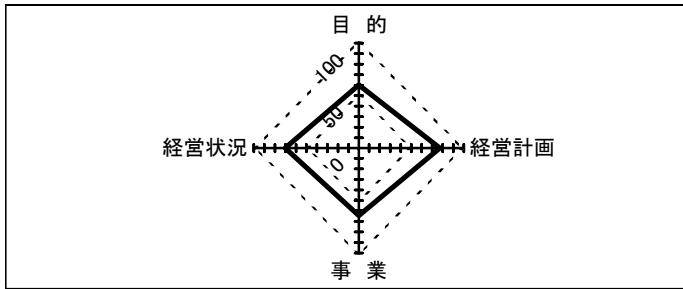
定性目標	平成22年度目標	終末処理場の移管や保有土地の処分を努める。
	平成22年度実績	保有土地(3,327㎡)の処分を行った。
	平成23年度目標	1団地の終末処理場の移管を努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	団地の終末処理場の移管		1	団地数	目標	1	1
				実績	0	0	
その他土地資産の処分		3,192	㎡	目標	19,583	6,519	3,192
				実績	13,075	3,327	

●中長期計画による目標

残る1団地の終末処理場管理業務を終了し、施設を移管の上、終末処理場にかかる保有土地の処分を行う等財産整理を進める。

【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	65	B	65	B	60	B
経営計画	83	B	83	B	77	B
事業	73	B	69	B	64	B
経営状況	74	B	66	B	70	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	60	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	③	5	事業全体について成果は十分か		③	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	③	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	77	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		③	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	64	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		②	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		③	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		②	
5	内部統制は十分に実施されているか	②					

4. 経営状況に対する評価				比率	70	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	④	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		②	
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	三重県住宅供給公社
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としている。
経営計画	1団地の終末処理場の維持管理業務が残っており、平成23年度中の移管に向け関係者と協議を重ねた。 また、公的住宅融資、民間金融機関による住宅融資が充実し、住宅の積立分譲等の方法によることなく民間主体で住宅が供給されているため、業務の終息を目標に経費削減を行いながら整理業務に努めた。
事業	終末処理場管理事業として、1団地の終末処理場の維持管理を行った。 保有土地については3,327㎡の処分を行った。 また、買戻し特約登記の未抹消者に対し周知を図り、抹消の促進を図った。
経営状況	事業を縮小し収益の確保ができないため、経費削減、組織運営の効率化を図っている。経費面では一定の効果を出した。

総括コメント	分譲事業に伴う買戻し特約登記の抹消等の整理業務を進めるとともに、残る1団地の終末処理場の維持管理業務を行っている。なお、終末処理場については、移管に向け関係者と協議を重ねた。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

(+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価)

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的			-	昭和41年の設立以来、良質で低廉な住宅及び宅地の供給を目的に事業を展開してきたが、民間事業者による住宅や宅地の供給が進んでおり、公社の役目は終えていると考えられる。
経営計画				解散に向け業務の整理が必要である。
事業				事業としては、残る1団地の終末処理場の維持管理業務のみを行っているが、公社事業の役割は終えていると考えられることから、解散に向け業務の整理が必要である。
経営状況				残る1団地の終末処理場の維持管理業務のみを行っていることから経常損失を出しており、利益剰余金を取り崩し対処している状況である。

《知事等の総括コメント》

<p>三重県住宅供給公社は、良質で低廉な住宅及び宅地の供給を目的に事業を展開し、県民の住環境整備に大きく貢献してきたが、民間事業者による宅地や住宅の供給が進んだことから、公社の存在意義が薄れている。 そのため、公社の解散に向け手続きを進める必要がある。</p>
--

団体名	三重県道路公社
-----	---------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	http://www.mie-dourokousya.or.jp/		
電話番号	059-227-1272	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日		
代表者	理事長 高杉 勲	県所管部等	県土整備部
県出資額	1,750,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	三重県の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業の発展に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 有料道路事業	314,306	321,861	354,003	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	314,306	321,861	354,003	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 有料道路の維持管理業務及び有料道路利用者からの通行料金徴収業務
- (2)
- (3)
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
損益計算書	経常収益 (a)		314,306	321,861	354,003
	経常費用 (b)		204,578	192,949	190,392
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		109,728	128,912	163,611
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用 - 特別法上の引当金繰入額) (d)		△ 109,728	△ 128,912	△ 163,611
	当期増減額 (e) = (c) + (d)		0	0	0
貸借対照表	資産		6,816,755	6,796,633	6,748,012
	負債 (h)		4,066,755	4,046,633	3,998,012
	資本 (i)		2,750,000	2,750,000	2,750,000
	負債・資本合計 (j) = (h) + (i)		6,816,755	6,796,633	6,748,012

団体名	三重県道路公社
-----	---------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
安定性	自己資本比率	資本/(負債+資本)	40.3%	40.5%	40.8%
	借入金依存率	借入金/(負債+資本)	21.0%	19.1%	16.2%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	153.6%	166.8%	185.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	34.9%	40.1%	46.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	1.6%	1.9%	2.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	20.3%	18.9%	20.2%
	管理費比率	管理費/経常費用	24.5%	23.4%	24.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	常勤役員は、土地開発公社・住宅供給公社と兼務しているため、土地開発公社に記載
うち、県退職者	0人	0人	0人	H22平均年齢： - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H22平均年収： - 千円
常勤正規職員	4人	4人	4人	県派遣職員は、土地開発公社・住宅供給公社と兼務しているため、土地開発公社に記載
うち、県退職者	0人	0人	0人	H22平均年齢※： 59.7 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H22平均年収※： 7,179 千円
その他職員	2人	2人	2人	嘱託職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	事務補助職員1人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		797,124	644,829	503,764
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成22年度目標	有料道路沿線地域と連携を図り、有料道路の利用交通量の増加に努める。
	平成22年度実績	有料道路の利用交通量が増加し、当初計画の交通量を達成できた。
	平成23年度目標	引き続き有料道路沿線地域と連携を図り、有料道路の利用交通量の増加に努める。

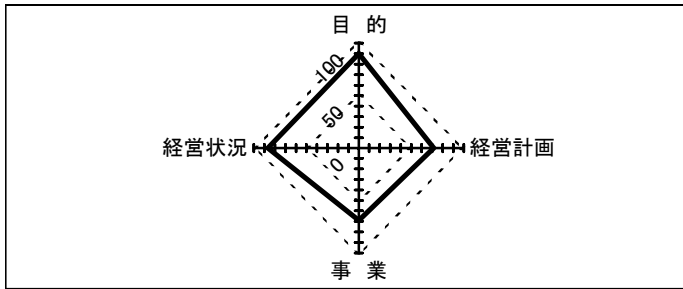
定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
有料道路利用交通量		1,978	千台	目標	1,698	1,745	1,978
	実績			1,756	1,903		

●中長期計画による目標

地域経済の発展及び地域住民の福祉の増進に貢献することを目標に、交通量の増加、利用者の安全、サービス提供に努めるとともに、事業の管理コスト削減等健全経営に取り組んでいく。

団体名	三重県道路公社
-----	---------

【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	90	A	90	A
経営計画	71	B	71	B	71	B
事業	69	B	69	B	69	B
経営状況	78	B	82	B	87	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業全体について成果は十分か			①
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か			①

2. 経営計画に対する評価				比率	71	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか			②
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか			②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	②	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか			②
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	69	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか			②
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか			②
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か			②
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	9	事業毎に損益を分析し活用しているか			②
5	内部統制は十分に実施されているか	②					

4. 経営状況に対する評価				比率	87	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	①	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか			-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	三重県道路公社
-----	---------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	伊勢志摩地域と他地域との経済、文化等の交流を促進し、沿線地域の渋滞解消等により、地域住民の福祉の増進に貢献している。
経営計画	効率的な管理を行うとともに道路利用の安全性の確保に努め、また関係機関とも連携して交通量増加対策及び伊勢志摩のPRの推進に努めた。
事業	有料道路の利用促進のため回数券の宅配サービス、また周辺地域のイベント等の活用など情報発信にも力を入れた。
経営状況	平成22年度当初計画の利用交通量及び料金収入を達成することができた。
総括コメント	平成22年度当初計画の利用交通量及び料金収入を達成することができた。より効率的な管理体制を検討し、管理コストの節減等を実施し健全経営に努めている。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				設立目的に従い有料道路事業を実施しており、有料道路事業周辺地域の経済交流の促進と住民福祉の増進に寄与している。
経営計画				周辺の道路の整備状況や交通量を踏まえて、今後の団体の中長期計画について検討していく必要がある。
事業				事業計画に基づいた事業目標達成のため、引き続き事業の健全化や利用促進に努める必要がある。
経営状況				より効率的な組織運営や管理コスト削減に努める必要がある。

《知事等の総括コメント》

<p>平成22年度の通行実績は、高速道路無料化社会実験の影響もあり前年度より増加したが、同実験の凍結による利用台数の減少の影響が懸念されることから、広報宣伝による利用の促進や管理コストの縮減等、健全な公社運営を図る必要がある。</p>

団体名	財団法人 三重県下水道公社
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市高須町3922番地		
HPアドレス	http://www.mie-kousha.or.jp/		
電話番号	0598-53-4865	FAX番号	0598-53-4867
設立年月日	昭和62年7月1日		
代表者	理事長 田岡 光生	県所管部等	県土整備部
県出資額	28,000,000 円	県出資割合	50.0%
団体の目的	下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うとともに、三重県が設置する流域下水道の維持管理業務を受託することにより、三重県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共水域の水質保全に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 流域下水道施設維持管理業務	2,178,011	2,229,781	2,289,369	
全事業合計に占める割合	72.1%	72.2%	72.0%	
(2) 汚泥処理業務受託事業	804,353	828,614	862,690	
全事業合計に占める割合	26.6%	26.8%	27.1%	
(3) 普及啓発施設維持管理業務	15,600	15,222	16,071	
全事業合計に占める割合	0.5%	0.5%	0.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	23,084	15,358	12,136	
全事業合計に占める割合	0.8%	0.5%	0.4%	
全事業合計	3,021,048	3,088,975	3,180,266	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 流域下水道施設における指定管理者としての維持管理業務
- (2) 流域下水道施設の維持管理において発生する汚泥の処理業務
- (3) 下水道普及啓発施設の維持管理業務
- (4) 排水設備工事責任技術者認定業務、下水道知識の普及啓発事業等

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		3,087,876	3,163,467	3,269,515
	経常費用 (b)		3,087,114	3,162,710	3,260,827
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		762	757	8,688
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		689	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		1,451	757	8,688
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		1,451	757	8,688
貸借対照表	資産		724,002	745,312	771,030
	負債 (h)		631,741	652,294	669,324
	指定正味財産 (i)		56,000	56,000	56,000
	一般正味財産 (j)		36,261	37,018	45,706
	正味財産 (k) = (i) + (j)		92,261	93,018	101,706
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		724,002	745,312	771,030	

団体名	財団法人 三重県下水道公社
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	12.7%	12.5%	13.2%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益／基本財産	0.7%	0.5%	0.3%
	自己収益比率	自己収益／(経常費用－受託事業費)	101.8%	103.0%	174.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.0%	0.0%	0.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.1%	0.1%	1.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	7.7%	7.0%	7.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.1%	2.3%	2.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H22平均年齢※： 一歳 H22平均年収※： 法人の役員等給与、旅費及び費用弁償に関する規程
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	29人	27人	27人	H22平均年齢※： 56.9歳 H22平均年収※： 4,749千円
うち、県退職者	9人	11人	10人	
うち、県派遣	12人	10人	10人	
その他職員	17人	23人	27人	嘱託職員18人 業務補助職員9人
うち、県退職者	1人	2人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		3,064,759	3,147,675	3,249,454
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		3,064,759	3,147,675	3,249,454
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

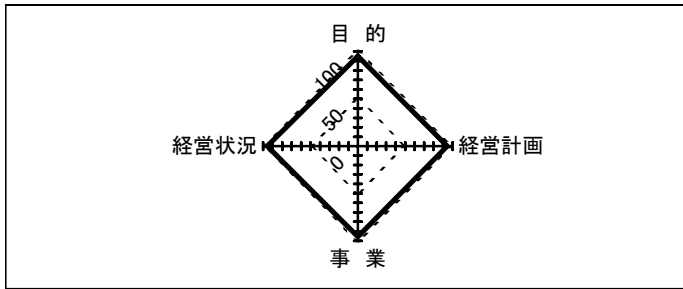
定性目標	目標	実績
平成22年度目標	・流域下水道施設の指定管理者として、一層の水質保全及び浄化センター施設の継続的な環境保全に努める。 ・効率的な設備の運転及び調達方法の実施により、維持管理費の抑制に努める。 ・公益法人制度改革への対応に向けた事務手続きを推し進める。	
平成22年度実績	・公共水域の水質保全については、法定排水基準よりも厳しい自主管理値のもと良好な水質が維持できた。 ・北部浄化センターにおける薬剤調達業務について、これまでの仕様発注から総合評価方式による性能発注へ移行したことにより、薬剤調達費用が新たに削減された。	
平成23年度目標	流域下水道施設の指定管理者として、一層の水質保全及び浄化センター施設の継続的な環境保全に努めるとともに、引き続き維持管理費の抑制に努める。	

定量目標	指標	数値目標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度
BOD(生物化学的酸素要求量)の放流水質[北部浄化センター]	目標	8.0	mg/l	8.0	8.0	8.0
	実績			3.4	3.2	
COD(化学的酸素要求量)の放流水質[北部浄化センター]	目標	12.0	mg/l	12.0	12.0	12.0
	実績			9.3	8.4	
SS(浮遊物質)の放流水質[北部浄化センター]	目標	10.0	mg/l	10.0	10.0	10.0
	実績			6.0	3.0	

●中長期計画による目標

- 実施事業の安定性、信頼性、継続性の更なる向上を図る。
 - ・技術者、資格者の確保(採用)を行い、継続的に高い事業運営ができるような体制を構築する。
- 危機管理能力の向上を図る。
 - ・水質分析センターの機能充実及び強化することにより、水質分析にかかる信頼性の向上及び流入水、事業所排水等のチェックを強化し、危機管理能力の向上を図る。

【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	94	A	94	A	94	A
事業	91	A	91	A	96	A
経営状況	91	A	96	A	96	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	94	評価	A
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	96	評価	A
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		②	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		①	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	96	評価	A
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	①	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか		②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	財団法人 三重県下水道公社
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	公社の設立目的である「県民の健康で快適な生活環境の向上と公共水域の水質保全に寄与する」は、現在の社会経済情勢においても社会的要請に合致している。
経営計画	指定管理者としての指定(平成21年度から平成25年度までの5か年)を受けるにあたり、詳細な事業計画を策定し、これに基づき適切に流域下水道施設の運転管理や維持管理等を実施している。また、公社運営・品質方針を策定し、公社経営の品質向上に努めている。
事業	放流水質について、法定排水基準よりも厳しい自主管理値(目標値)を設定して運転管理を行い、良好な水質を確保し公共水域へ放流している。また、水質分析業務の自社化により、同業務の集約化による効率化と不測の事態への対応強化に努めている。
経営状況	三重県流域下水道施設の指定管理者として、管理運営の基本方針に「継続的に管理コストの低減を行い、受益者に還元する」と掲げているなど、コスト縮減目標に基づき、一層のコスト削減に取り組んでいる。

総括コメント	<p>全浄化センターの年間流入水量62,618,323m³を全て良好な水質に処理し、伊勢湾の水質保全及び改善に寄与できた。</p> <p>コスト削減については、縮減目標に基づき大きな成果が得られている。とくに、北部浄化センターにおける薬剤調達業務について、これまでの仕様発注から総合評価方式による性能発注へ移行したことにより、薬剤調達費用が新たに削減された。</p> <p>また、継続した職員構成の見直し(豊富な経験と高い技術力を有する団塊世代の職員の再雇用)により人件費の抑制を図るとともに、次世代に向けた人材育成のための体制づくりを実施している。</p>
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				年々下水道に接続する人口や処理場に流入する水量が増加しているなかで、社会的要請はますます増加している。
経営計画				ライフサイクルコストの低減や施設の延命化など中長期的な視点を持った健全な運営に努めている。
事業				法定排水基準を上回る自主管理値を設定して運転管理を行い、良好な水質が確保されているとともに、大幅なコスト削減を図っている。
経営状況				流入水量の増に伴って年々経費が増加しているが、積極的にコスト縮減に取り組み、成果を上げ、健全な経営を行っている。

《知事等の総括コメント》

<p>ライフラインである流域下水道施設について、安定的なサービスを提供できるよう適切な運営管理を行い、県民の健康で快適な生活環境の向上と公共水域の水質保全に寄与している。</p> <p>また、法定排水基準を上回る自主管理目標値を定めて運転管理を行い、良好な水質を確保するとともに、新たなコスト縮減策に取り組み受益者の負担軽減を行う等、健全な経営を行っている。</p> <p>今後も良好な水質を確保するとともに、老朽化する施設が増大していくなかで維持管理費等の増加が予想されることから、ライフサイクルコストの低減と施設の延命化がますます重要になる。このことから、施設の健全度や重要度を考慮した効果的な点検や適切な維持修繕等を計画的かつ効率的に実施していく必要がある。</p>
--

団体名	財団法人 伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	--------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市津興字港中道北370番地		
HPアドレス	http://www.tsu-yachtharbor.jp		
電話番号	059-226-0525	FAX番号	059-226-0556
設立年月日	昭和45年9月17日		
代表者	理事長 前葉 泰幸	県所管部等	三重県教育委員会
県出資額	89,217,000 円	県出資割合	29.2%
団体の目的	海洋スポーツを通じて一般社会人及び特に青少年に不屈の精神を涵養すると共に健全な体位の向上を図り、海事思想の普及に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 収益事業費	0	66,035	61,243	
全事業合計に占める割合	0.0%	69.7%	65.7%	
(2) 振興事業費	0	22,213	26,100	
全事業合計に占める割合	0.0%	23.5%	28.0%	
(3) 管理事業費	0	6,438	5,893	
全事業合計に占める割合	0.0%	6.8%	6.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業	125,861	0	0	
全事業合計に占める割合	100.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	125,861	94,686	93,236	経常費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 艇保管の収益事業
- (2) ヨット教室、体験事業の振興事業
- (3) 法人(財団)の管理
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		126,353	121,918	94,414
	経常費用 (b)		125,861	94,686	93,236
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		492	27,232	1,178
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 90	0	△ 18
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		402	27,232	1,160
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		402	27,232	1,160
貸借対照表	資産		221,336	251,789	249,187
	負債 (h)		14,450	17,671	13,909
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		206,886	234,118	235,278
	正味財産 (k) = (i) + (j)		206,886	234,118	235,278
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		221,336	251,789	249,187	

団体名	財団法人 伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	93.5%	93.0%	94.4%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	0.0%	0.4%	0.4%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	95.6%	123.8%	96.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	0.4%	22.3%	1.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.2%	10.8%	0.5%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	32.9%	45.9%	47.1%
	管理費比率	管理費/経常費用	0.0%	6.8%	6.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	H22平均年齢※: 一歳 H22平均年収※: 一千元
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	6人	6人	5人	H22平均年齢※: 44.4歳 H22平均年収※: 5,170千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	4人	4人	6人	嘱託職員2名 臨時職員4名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		31,120	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		31,120	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

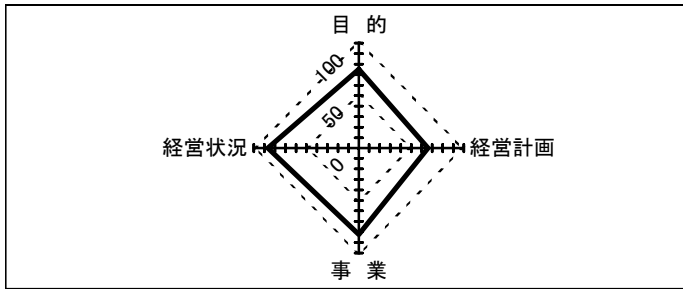
定性目標	平成22年度目標	体験、教室、イベント事業を通じ海洋スポーツの普及に努めると共に、公益法人制度改革に向けて一般財団法人への移行準備を行う。
	平成22年度実績	体験、教室、イベント事業を通じ海洋スポーツの普及に努めた。また、公益法人制度改革において、公益目的支出計画案及び定款案の作成を行った。
	平成23年度目標	体験、教室、イベント事業を通じ海洋スポーツの普及に努めると共に、公益法人制度改革において、認可申請を行い、平成24年4月1日登記を目指す。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	教室事業		12	回	目標	9	9
実績		9			8		
体験事業申込者数		371	人	目標	329	329	371
	実績			338	371		

●中長期計画による目標

公益法人制度改革にともなう、一般財団法人への移行について、平成23年度10月頃に認可申請を行い、平成24年4月1日に登記完了を目指す。

【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	75	B	75	B	75	B
経営計画	66	B	51	C	66	B
事業	64	B	69	B	82	B
経営状況	82	B	87	B	87	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	75	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業全体について成果は十分な		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		②	

2. 経営計画に対する評価				比率	66	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		③	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	③	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	87	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	①	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	財団法人 伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	当法人の目的は、海洋スポーツの振興及び海事思想の普及に関する事業を適正に実施することであり、体験事業、教室事業、イベント事業を計画的に実施している。また県内の競技会や全国規模の競技会が開催されるなど、県内の海洋スポーツの重要拠点施設としての役割を果たしている。
経営計画	一般財団法人への移行準備期間とし、平成24年度当初に移行するスケジュールであるため、計画期間は、平成22年度及び平成23年度の2箇年の中期計画を策定しその計画に沿って事業を行っている。(平成23年10月頃に認可申請の提出、平成24年4月1日登記完了。)
事業	平成21年度実績を踏まえて体験事業(ヨットクルーザー体験、モーターボート体験、クルーザーヨットレース体験、ウエイクボード体験、サンセットクルージング体験、キッズマリンキャンプ)、教室事業(ディンギーヨット教室、クルーザーヨット教室)を企画し、実施した。また、公共団体等への支援及びサポート事業を強化し、学生ヨット部等へコーチ(講師)を派遣した。
経営状況	3期続けて当期経常増減額は、プラスとなったが、引き続き、ヨット、ボート販売業者への営業活動を行い、艇置場利用者の新規確保に努めるとともに、振興事業の公益性について関係行政機関に理解を求めていきたい。併せて、経費の削減など経営改善についても継続して努めたい。

総括コメント	平成24年4月1日に登記完了を目指し、移行に必要な定款(案)の作成等を進めている。振興事業において海洋スポーツ振興(ディンギーヨット)については、ハーバースター任用により、内容の充実及び艇の整備を図った。今後も更に海洋スポーツの振興事業の充実を図りたい。また、築後約40年経過している管理棟を始めとする津ヨットハーバーの諸施設は、従来から施設利用者の安全性確保等の観点から随時、三重県県土整備部において港湾施設整備をお願いするとともに、一般財団法人へ移行後、速やかに関係機関と協議し施設整備計画を策定する必要がある。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				設立目的に掲げる海洋スポーツの振興及び海事思想の普及のため、体験事業・教室事業等を通じ社会人、特に青少年の健全な心身の育成に寄与している。また、県内の海洋スポーツの拠点施設としての役割を果たしている。
経営計画				経営基本方針や経営理念は役職員に浸透しており、中長期計画に沿って事業経営を行っている。今後は、より充実した海洋スポーツ振興を図るため、計画と実績の差異の分析や計画の見直しなど改善活動に努める必要がある。
事業				教室事業・体験事業の充実や公共団体への支援事業の強化などに努めたことで申込者数が昨年実績を大きく上回るなど海洋スポーツ振興に向けて取り組んでいる。今後も一層工夫し参加者の増加に取り組む必要がある。
経営状況				経営努力によって当期経常増減額は3期連続プラスとなった。今後も引き続き艇置場利用者の新規確保や経費削減策等に努める必要がある。

《知事等の総括コメント》

平成22年度は、教室事業・体験事業の充実や公共団体への支援事業の強化、そして艇置場利用者の新規確保などにより3年連続経常増減額がプラスとなった。また、体験事業の申込者数も昨年実績を大きく上回るなど海洋スポーツの普及振興に努めている。今後は、改善活動を図りつつ、より一層の事業の工夫充実や新規利用者の開拓などの経営努力が必要である。

団体名	財団法人 三重県武道振興会
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栗真中山町816-6		
HPアドレス	http://www11.ocn.ne.jp/~miebudo/index.htm		
電話番号	059-231-0969	FAX番号	059-231-1381
設立年月日	昭和52年8月15日		
代表者	理事長 舟橋 裕幸	県所管部等	教育委員会
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	49.4%
団体の目的	武道の普及振興を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 貸館事業	26,962	11,521	13,286	
全事業合計に占める割合	59.8%	26.5%	31.4%	
(2) 自主事業	18,105	15,963	14,881	
全事業合計に占める割合	40.2%	36.7%	35.2%	
(3) 共通事業	0	1,000	2,560	
全事業合計に占める割合	0.0%	2.3%	6.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	14,965	11,582	
全事業合計に占める割合	0.0%	34.4%	27.4%	
全事業合計	45,067	43,449	42,309	経常費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 武道振興のための施設管理・運営
- (2) 武道教室の運営等
- (3) 平成21年度より修繕積立金としての預金
- (4) 管理用務

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		34,014	33,992	33,781
	経常費用 (b)		45,067	43,450	42,309
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 11,053	△ 9,458	△ 8,528
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	△ 87	△ 24
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 11,053	△ 9,545	△ 8,552
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 11,053	△ 9,545	△ 8,552
貸借対照表	資産		216,717	206,800	200,442
	負債 (h)		4,049	3,677	5,871
	指定正味財産 (i)		10,000	10,000	10,000
	一般正味財産 (j)		202,668	193,123	184,571
	正味財産 (k) = (i) + (j)		212,668	203,123	194,571
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		216,717	206,800	200,442	

団体名	財団法人 三重県武道振興会
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	98.1%	98.2%	97.1%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	1.4%	1.1%	1.1%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	20.4%	20.4%	20.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 32.5%	△ 27.8%	△ 25.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 5.1%	△ 4.6%	△ 4.3%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	43.3%	45.5%	41.4%
	管理費比率	管理費/経常費用	59.8%	34.4%	27.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H22平均年齢※: - 歳 H22平均年収※: 法人の給与規定により支給
うち、県退職者	1人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	4人	5人	5人	平成21年度中途から育休職員1名在職のため職員1名補充、復帰後は4名
うち、県退職者	0人	0人	0人	H22平均年齢※: 48.9 歳 H22平均年収※: 1,926 千円
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		12,552	12,459	12,392
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		12,552	12,459	12,392
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

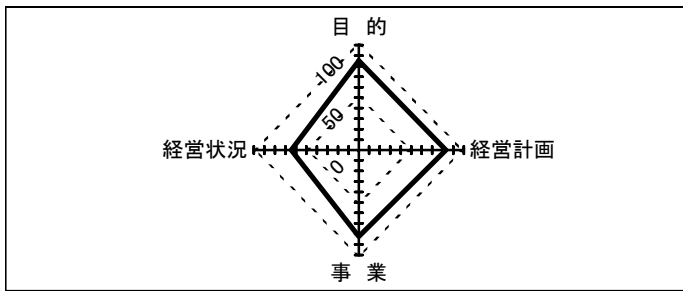
定性目標	平成22年度目標	新公益法人移行に向けて、適正な管理体制の保持、情報開示、法令遵守に向けた体制づくりに努めるほか、人件費等経費の縮減に努める。
	平成22年度実績	新公益法人移行に向けて、適正な管理体制の保持等の整備に努めたほか、館長の事務局長兼務により、人件費の縮減に努めた。また、体験教室を実施し、受講料収入の増収を図った。
	平成23年度目標	新公益法人に向けて、より健全な事業経営に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	年間全体利用者数	34,500	人	目標	34,500	34,500	34,500
			実績	30,973	28,735		

●中長期計画による目標

利用者の意向に添った施設整備を行い、利用者拡大のための、近隣施設との協力による駐車場対策や平成24年度の中学校の武道必修化、団塊世代の退職後の余暇利用等を好機と捉えた、効率的な事業運営に努め、武道教室受講生の拡大を図る。また、経費の縮減にも努める。

【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	85	B	85	B
経営計画	83	B	83	B	83	B
事業	78	B	82	B	82	B
経営状況	64	B	64	B	64	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か			②	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	83	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	②	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①						

3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	7	組織体制は十分に整備されているか			①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか			②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①						

4. 経営状況に対する評価					比率	64	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	④	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			④	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	財団法人 三重県武道振興会
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	当法人の設置目的は、武道普及を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することである。このため、武道教室や各種武道大会の開催等による武道の普及啓発を推進する。
経営計画	平成19年度に見直した中長期計画に沿って、受講料等の事業収入や、県市補助金収入などで貸館事業や武道振興事業を行っている。収入面では少子化や塾通いなどの社会情勢の変化により利用者の減少に加え、施設の老朽化や駐車場の狭隘から大規模大会の他施設移行などにより利用者数が減少し、更に補助金収入も年々減少している。このため計画的に体験教室を開催して新規受講生を増したり、実施行事の新聞発表など各種広報に努めるとともに、館長の事務局長兼務など人件費を抑制し、その分施設の維持修繕費の積立金に充当している。
事業	当年度の運営事業における利用者数は、専用利用者、個人利用者、武道教室利用生の合計で目標数値を下回った。しかし、武道教室の新規受講生を発掘するため、体験教室を9月と3月に実施。9月の参加者は13名と少数だったため、参加要領等を工夫したことにより、多くの参加者となり、成果を出すことができた。今後は、利用者の増加に向けて、平成24年度の中学校の武道必修化、団塊世代の退職後の余暇利用等を好機と捉え利用者のニーズにあった事業運営、利用しやすい施設管理に努める。
経営状況	経営状況は非常に厳しい。今後も利用者数の増大と事業の効率化により、事業費全体を見直していくことで支出の抑制を図り、健全経営に努める。

総括コメント	施設利用者が年々減少傾向にあるため、年間全体利用者目標数を達成できず、事業収入も同様に減少している。館長の事務局長兼務で人件費を縮減させた。引き続き、利用者の利用形態の分析を行うとともに、専用団体や個人利用者ニーズの把握、臨時駐車場の確保に努める。さらに、職場内での問題の共有化を図るとともに事業費全体を見直し経費の縮減を図る。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				武道教室等の事業実施と柔道場等の場所の提供により、財団の設立目的である武道の普及・振興、県民の心身の鍛練、青少年の健全な育成に寄与している。
経営計画				中長期計画に沿って、事業経営を行っているところであるが、施設の老朽化、駐車場の狭隘から大規模大会の開催が減少していることに加え、少子化等の社会情勢の変化などから利用者数が伸び悩んでいる。今後は体験教室の開催、広報活動の更なる充実を行うとともに、関係団体との協力体制の強化が必要である。
事業				全体として利用者数は減少し、目標を達成できなかったが、専用利用団体数は昨年度に引き続き増加している。今後も利用者のニーズを分析し、新規受講生発掘のための体験教室や広報活動を実施するなど一層の努力が必要である。
経営状況				施設は概ね適正に管理・運営されている。事業料収入は依然減少しており経営状況は厳しいままである。今後も、事業の一層の効率化と計画的な経費縮減策等が求められる。

《知事等の総括コメント》

平成22年度は、21年度に引き続き専用利用団体数が増加した。しかしながら、全体の利用者数は減少しており、目標利用者数は達成されていない。当期経常増減額は依然マイナスであり厳しい状況が続いている。今後は受講生発掘のための体験教室といった自主事業の拡充や積極的な広報活動により利用者数を増加させることが必要である。また、経費節減のため人件費を縮減するなど経営努力は行っているが、さらに効率的な事業運営の徹底が望まれる。

団体名	公益財団法人 暴力追放三重県民センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町三丁目222番地		
HPアドレス	http://www.boutsui-mie.or.jp		
電話番号	059-229-2140	FAX番号	059-229-6900
設立年月日	平成4年3月31日		
代表者	理事長 渡部 邦夫	県所管部等	警察本部
県出資額	738,100,000 円	県出資割合	69.8%
団体の目的	暴力団員による不当な行為を予防するための広報事業、暴力団員による不当な行為についての相談事業、暴力団員による不当な行為の被害者に対する救援事業等を行うとともに、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済を図り、もって安全で安心な三重県の実現に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 暴力相談活動	12,921	12,539	15,450	
全事業合計に占める割合	65.1%	62.5%	68.6%	
(2) 広報啓発活動	3,486	3,242	3,174	
全事業合計に占める割合	17.6%	16.2%	14.1%	
(3) 責任者講習活動	1,599	1,848	1,634	
全事業合計に占める割合	8.1%	9.2%	7.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,830	2,420	2,252	
全事業合計に占める割合	9.2%	12.1%	10.0%	
全事業合計	19,836	20,049	22,510	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 暴力追放相談委員が、暴力団等の不当行為等に関する相談を無料で受け付ける等の活動
- (2) 県民の暴力団排除意識の高揚を図るとともに、暴力団等の不当行為の防止に関する啓発等を行う活動
- (3) 三重県公安委員会から委託を受け、県内の事業所の責任者等に対し被害防止のための講習等を行う活動
- (4) 地域等暴力団排除組織支援活動、保護救済活動、少年に対する暴力団の影響排除活動等

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		31,084	30,861	30,327
	経常費用 (b)		30,280	30,366	30,340
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		804	495	△ 13
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	△ 33	△ 6
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		804	462	△ 19
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		804	462	△ 19
貸借対照表	資産		1,079,899	1,080,361	1,080,367
	負債 (h)		203	203	228
	指定正味財産 (i)		1,058,100	1,058,100	1,058,100
	一般正味財産 (j)		21,596	22,058	22,039
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,079,696	1,080,158	1,080,139
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		1,079,899	1,080,361	1,080,367

団体名	公益財団法人 暴力追放三重県民センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	100.0%	100.0%	100.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益／基本財産	2.2%	2.2%	2.2%
	自己収益比率	自己収益／(経常費用－受託事業費)	17.7%	16.8%	15.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	2.6%	1.6%	0.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.1%	0.0%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	66.2%	64.3%	64.8%
	管理費比率	管理費／経常費用	34.5%	34.0%	25.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H22平均年齢※: - 歳 H22平均年収※: 法人の役員等の報酬及び費用に関する規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	3人	3人	3人	H22平均年齢※: 63.5 歳 H22平均年収※: 3,418 千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
その他職員	1人	1人	1人	業務補助職員 1名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		2,544	2,528	2,407
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		2,544	2,528	2,407
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

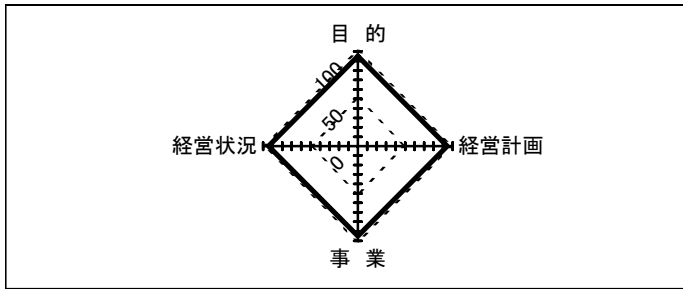
定性目標	平成22年度目標	安定した財政基盤を確立するため、寄付金・賛助金の拡充に努めるほか、ホームページや機関紙等の内容を充実させる等センターの各種活動を着実に推進し、センターの認知度向上を図る。
	平成22年度実績	寄付金等収入の数値目標を達成し、安定的な経営を継続させるとともに、ホームページを全面リニューアルして、センター利用者の利便性の向上と広報活動の充実を図った。
	平成23年度目標	公益財団法人として、適法かつ公益な法人運営を図るとともに、引き続きセンターの安定的財源の確保と認知度の向上に向けた各種活動の充実を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	寄付金・賛助金収入	400	万円	目標	400	400	400
不当要求防止責任者講習		1,250	人	実績	468	430	
	目標			1,250	1,250	1,250	
	実績			1,310	1,247		

●中長期計画による目標

センターでは「財政基盤の確立」及び「センター活動の充実と認知度の高揚」を中長期目標に掲げ、同目標を達成するため、関係機関との連携強化及び広報活動の充実等に努める。

【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	94	A	94	A	94	A
事業	96	A	91	A	95	A
経営状況	91	A	91	A	94	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	②	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	94	評価	A
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	②	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	95	評価	A
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		-	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	94	評価	A
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	-	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	-	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人 暴力追放三重県民センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	暴力団は、実態を隠蔽しつつ社会や経済活動に深く浸透し、県民の安全・安心を脅かす存在となっているが、県内では三重県暴力団排除条例の制定を機に社会が一丸となり「社会対暴力団」という構図を示し、暴力団の壊滅等に向けた各種活動を展開しており、暴力団排除活動の中核たる当センターは、これまで以上に存在意義が高まっている。
経営計画	財政基盤については、賛助金等の寄付金収入に数値目標を設定し、目標達成に向けた募集活動を推進したところ目標を達成し、また安定した財産運用により、事業規模に見合った収入を得ることができた。
事業	中長期目標の一つである認知度の高揚を図るため、ホームページの内容を改善するとともに、新たに近鉄時刻表の広告スペースを活用した広報活動等を実施した。また、暴力相談用電話機を機能が充実したものに更新して、センター活動の最も重要な活動の一つである相談活動の強化を図るなど、各種センター事業の充実に努めた。 なお、新公益法人への移行業務を推進した結果、知事から移行認定を受け、平成23年度から公益財団法人となった。
経営状況	基本財産を満期保有することにより、最も大きな収入である基本財産の運用益を安定的に得ており、健全な経営状態を継続している。 当期経常増減額がマイナスに転じたのは、公益財団法人を目指すため、その認定要件の一つである収支相償(公益目的事業にかかる収入が実施に要する費用を償う額を超えない基準)を厳格に運用したためであり、財政状況が急速に悪化するものではない。
総括コメント	当センターでは、「社会対暴力団」の構図を県民に浸透させるため、三重県及び警察本部と連携し、三重県暴力団排除条例の広報・啓発をはじめとした各種暴力団排除活動を積極的に推進した。中長期目標である「財政基盤の確立」と「認知度の高揚」については、基本財産の満期保有等により安定財源を確保するとともに、新規広報事業を立ち上げるなど認知度の高揚に努めた。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				暴力団は、組織実態及び活動形態を一層不透明化させており、巧妙な資金獲得活動によって、組織存立の強大化を図っていることから、暴力団員による不当な行為を防止し、被害の救済を目的とするセンターに対する社会の要請はますます高まっている。
経営計画				関係機関・団体に小冊子「暴力団情勢と対策」等を配布する等、センターの認知度の高揚に努めた結果、財政基盤の一つである賛助金等の寄付金収入が数値目標を30万円上回る成果を挙げている。今後も事業の充実に努めるとともに定量目標を確実に達成し、経営の安定化を図る必要がある。
事業				不当要求防止責任者講習については、暴力団排除条例の制定に伴い、講習内容の充実及び広報資料を配布する等、県民・事業者の暴力団排除意識の高揚に努めた。一方、不当要求防止責任者講習受講者が年間数値目標を達成できなかったことから、警察との連携を強化し、確実な成果を挙げる必要がある。
経営状況				県からの収入は、不当要求防止責任者講習に係る委託料のみであり、補助金は受けていない。安定した基本財産運用益及び自己収益により、経営状況は良好である。当期経常増減額がマイナスとなっているが、公益法人認定法に規定されている収支相償基準に合致しており、センターの財務状況を考慮すると、現時点で事業の継続性に支障はないと考える。

《知事等の総括コメント》

<p>暴力団のいない安全で安心な地域社会を実現するため、社会が一体となって暴力団排除対策を推進することが求められている中、県民の暴力団排除意識の高揚を図るための広報啓発活動を推進するとともに、警察及び民暴弁護士等と連携した暴力相談をはじめ、不当要求防止責任者講習や少年指導委員に対する活動支援など公益性の高い事業を実施している。</p> <p>基本財産を安全に運用するとともに、新規賛助会員の拡充により、継続的な賛助金・寄付金収入の確保に努めており、財政基盤は安定している。今後も、公益性の高い事業による認知度の向上及び自己収益の拡充により、安定した財政基盤の維持に努められたい。</p> <p>また、公益財団法人に移行した平成23年度以降は、公益法人認定法に規定する公益目的事業にかかる収入が費用を上回ってはならないという「収支相償」の基準を厳格に運用した場合においても、法人の事業の継続性が確保されるよう、今後の経営のあり方について中長期的展望に立った検討が必要である。</p> <p>今後も、暴力団排除活動の中核として、県民のニーズに即した各種事業を展開し、暴力団のいない安全で安心な地域社会の実現に貢献することを求める。</p>
--

参 考 資 料

- 県出資法人条例による評価の仕組み……………122
- 報告様式の解説……………124
- 審査及び評価基準等……………130
- 団体自己評価シート……………131
- 県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例……………144
(平成14年三重県条例第41号)

県出資法人条例による評価の仕組み

県出資法人条例による評価の仕組みは、「団体の自己評価」、「知事等の審査及び評価」、「議会への報告及び公表」から成り立っています。

(1) 団体による自己評価

県出資割合25%以上の外郭団体（主要出資法人）が、決算書等により財務概況等を整理して「経営基本情報」を作成し、自己評価シートにより「目的、経営計画、事業、経営状況」という4つの部門における評価を、自ら実施します。

評価の結果、評価年度の取組状況・成果、団体の抱える経営課題、それらに対する取組方針、さらに、団体の達成目標等を明らかにして、県に事業年度終了後3ヶ月以内に報告します。

(2) 知事等による審査及び評価

知事等は、団体の自己評価の報告を受けて、これらの団体に対して、出資等を行っている立場から、「審査及び評価基準等」に基づき、審査及び評価を実施します。

審査及び評価の結果、団体の達成目標を含め、評価年度の取組状況や成果に対する評価、団体の抱える課題、それらに対する県の方針等を明らかにします。

(3) 議会への報告及び公表

知事は、審査及び評価の結果について議会へ報告するとともにインターネットにより公表します。

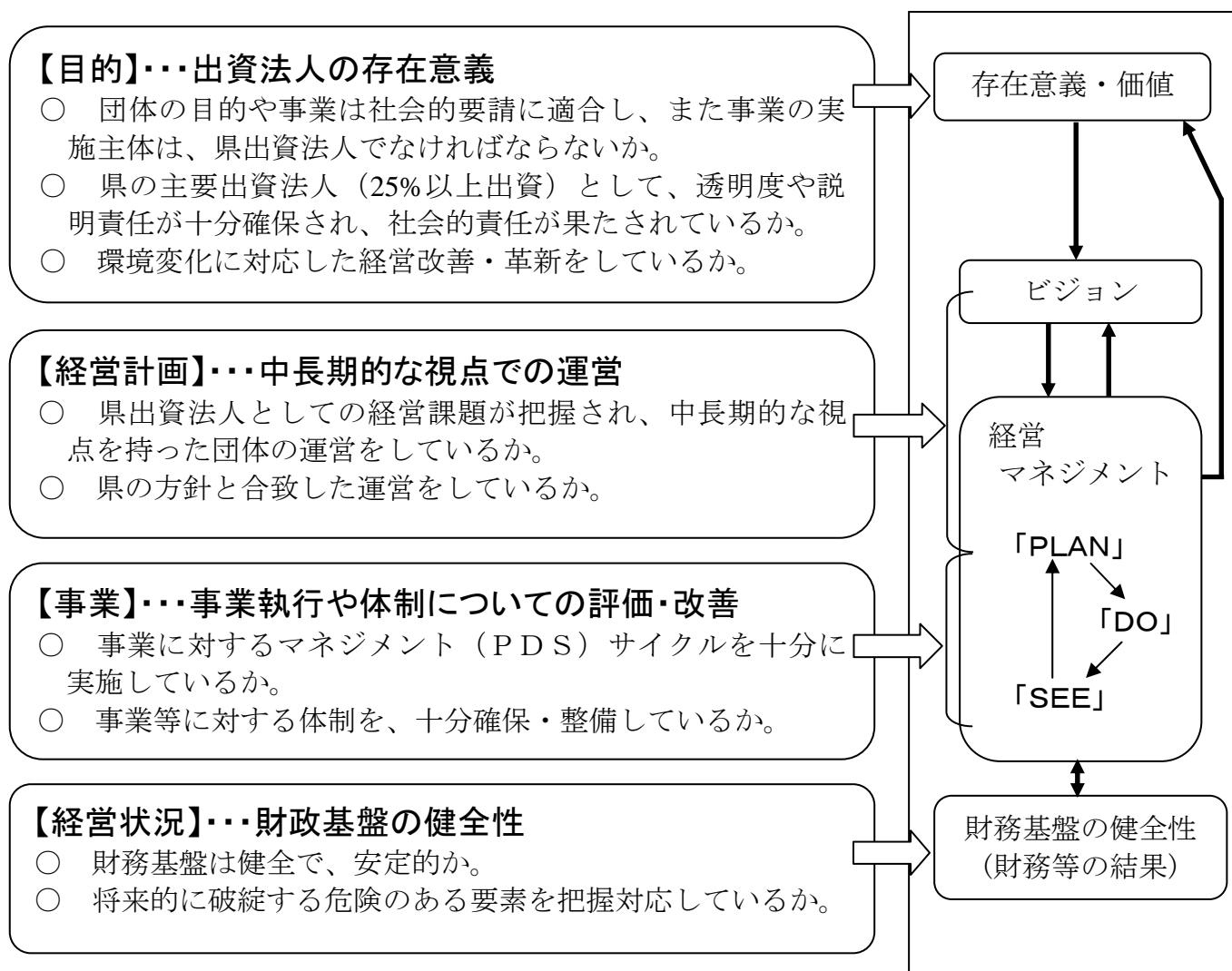
■ 団体の報告内容 ■

団体の報告内容は、団体毎に「経営基本情報」「団体自己評価結果」「知事等の審査及び評価結果」の3つの部分から構成されています。

経営基本情報	団体の基本情報、主な事業内容、決算の概要、主な指標、役職員の状況、県からの財政的支援及び団体の目標達成状況等を明らかにしています。
団体自己評価結果	団体が自ら評価を実施した内容を明らかにした部分です。目的、経営計画、事業、経営状況という4つの部門で、自己評価シートにより評価し、評点化するとともに、団体責任者が評価結果から把握した経営課題や今後の方針等を明らかにしています。
知事等の審査及び評価結果	団体を所管する知事等が、出資等を行っている立場から、団体の実施した自己評価に対して、審査及び評価を実施した内容を記載しています。知事等が団体に対する経営課題や方針等について明らかにしています。

※ 様式については124～129ページを参照してください。

◆ 4つの部門（目的、経営計画、事業、経営状況）の趣旨 ◆



団体名	
-----	--

【経営基本情報】(公益法人会計用)

○団体の基本情報

所在地			
HPアドレス			
電話番号		FAX番号	
設立年月日	団体の設立年月日及び設立後の統合等、重要な変更の内容		
代表者		県所管部等	
県出資額	円	県出資割合	%
団体の目的	基本財産等のうち県出資額の占める割合		

○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 全事業合計に占める割合				平成22年度の事業規模(事業費、売上高等)の上位3事業の事業規模
(2) 全事業合計に占める割合				
(3) 全事業合計に占める割合				
(4) (1)~(3)以外の事業 全事業合計に占める割合				
全事業合計 全事業合計に占める割合				

[事業の概要]

- (1)
- (2)
- (3)
- (4)

上記の表に記載した事業の概要

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)				
	経常費用 (b)				
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)				
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)				
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)				
	当期指定正味財産増減額 (f)				
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)				
貸借対照表	資産				
	負債 (h)				
	指定正味財産 (i)				
	一般正味財産 (j)				
	正味財産 (k) = (i) + (j)				
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)				資産 = 負債 + 正味財産	

団体名	
-----	--

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	財務の安定性を示す指標で高い方が良い		
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	財務の安定性を示す指標で低い方が良い		
	基本財産運用利率	基本財産運用益／基本財産	財務の安定性を示す指標で高い方が良い		
	自己収益比率	自己収益／(経常費用－受託事業費)	財務の安定性を示す指標で高い方が良い		
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	収益性を示す指標で高い方が良い		
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	収益性を示す指標で高い方が良い		
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	財務の効率性を示す指標で低い方が良い		
	管理費比率	管理費／経常費用	財務の効率性を示す指標で低い方が良い		

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考	
常勤役員		週3日以上出勤している役員数			人	常勤役員の平均年齢・年収
	うち、県退職者	人	人	人	H22平均年齢※: 歳	
	うち、県派遣	人	人	人	H22平均年収※: 千円	
常勤正規職員		週3日以上出勤し、かつ期限付き採用でない職員			人	常勤正規職員の平均年齢・年収
	うち、県退職者	人	人	人	H22平均年齢※: 歳	
	うち、県派遣	人	人	人	H22平均年収※: 千円	
その他職員		週3日以上出勤し、かつ期限付きで採用されている職員数			人	
	うち、県退職者	人	人	人		

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料					
補助金・助成金					
負担金					
借入金(期中に借り入れた額の合計)					
その他県支出金(追加出資額等)					
	計				
借入金残高(期末残高)					
債務保証額(期末残高)					
損失補償限度額					
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)					

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成22年度目標	
	平成22年度実績	
	平成23年度目標	

定量目標	指標	数値目標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		団体が掲げている達成すべき定量目標				
				目標		
				実績		
				目標		
				実績		
				目標		
				実績		

●中長期計画による目標

団体が策定した中長期計画に掲げている目標及び達成年度

団体名	
-----	--

【経営基本情報】(企業会計用)

○団体の基本情報

所在地			
HPアドレス			
電話番号		FAX番号	
設立年月日	団体の設立年月日及び設立後の統合等、重要な変更の内容		
代表者		県所管部等	
県出資額	円	県出資割合	%
団体の目的	資本金等のうち県出資額の占める割合		

○主な事業内容

[事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 全事業合計に占める割合				
(2) 全事業合計に占める割合	平成22年度の事業規模(事業費、売上高等)の上位3事業の事業規模			
(3) 全事業合計に占める割合				
(4) (1)~(3)以外の事業 全事業合計に占める割合				
全事業合計 全事業合計に占める割合				

[事業の概要]

- (1)
- (2)
- (3)
- (4)

上記の表に記載した事業の概要

○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
損益計算書	売上高 (a)				
	売上原価 (b)				
	販売費・一般管理費 (c)				
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)				
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)				
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)				
貸借対照表	資産				
	負債 (e)				
	資本金(基本金) (f)				
	剰余金(累積欠損金)等 (g)				
	純資産 (h) = (f) + (g)				
負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)				資産 = 負債 + 純資産	

団体名	
-----	--

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	財務の安定性を示す指標で高い方が良い		
	流動比率	流動資産／流動負債	財務の安定性を示す指標で高い方が良い		
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	財務の安定性を示す指標で低い方が良い		
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	収益性を示す指標で高い方が良い		
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	収益性を示す指標で高い方が良い		
効率性	人件費比率	人件費／売上高	財務の効率性を示す指標で低い方が良い		

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員		週3日以上出勤している役員数 人			常勤役員の平均年齢・年収
	うち、県退職者	人	人	人	H22平均年齢※: 歳
	うち、県派遣	人	人	人	H22平均年収※: 千円
常勤正規職員		週3日以上出勤し、かつ期限付き採用でない職員 人			常勤正規職員の平均年齢・年収
	うち、県退職者	人	人	人	H22平均年齢※: 歳
	うち、県派遣	人	人	人	H22平均年収※: 千円
その他職員		週3日以上出勤し、かつ期限付きで採用されている職員数			
	うち、県退職者	人	人	人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)		
		平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		当該年度中に県から受け入れた金額		
補助金・助成金				
負担金				
借入金(期中に借り入れた額の合計)				
その他県支出金(追加出資額等)				
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		当該年度末の残高		
債務保証額(期末残高)				
損失補償限度額				
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)				

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成22年度目標	
	平成22年度実績	
	平成23年度目標	

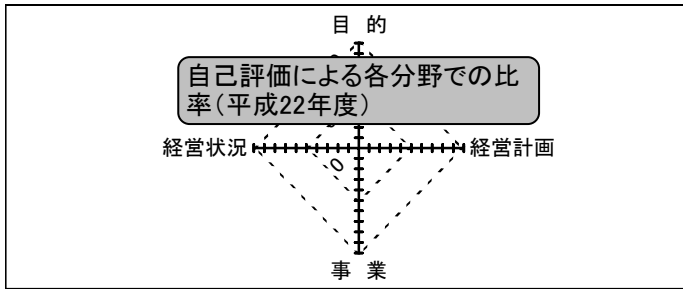
定量目標	指標	数値目標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		団体が掲げている達成すべき定量目標			目標 実績	目標 実績

●中長期計画による目標

団体が策定した中長期計画に掲げている目標及び達成年度

団体名	
-----	--

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	「比率」欄: 「団体自己評価シート」に基づいた各部門毎の評点 「評価」欄: 下の凡例に従ったA~Dの評価					
経営計画						
事業						
経営状況						

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

「団体自己評価シート」への回答

1. 目的に対する評価			比率	評価
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	5	事業全体について成果は十分か	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	8	事業構成比率は目的からみて適正か	

2. 経営計画に対する評価			比率	評価
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか			

3. 事業に対する評価			比率	評価
1	事業毎に目標を設定しているか	6	危機管理体制は十分に整備されているか	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	7	組織体制は十分に整備されているか	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	8	管理費比率及び人件費比率は適正か	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	9	事業毎に損益を分析し活用しているか	
5	内部統制は十分に実施されているか			

4. 経営状況に対する評価			比率	評価
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	7	債権管理は十分か	
3	財務基盤についての指標は適正か	8	借入金は返済可能か	
4	収益における県への依存度は適正か	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	
5	総資産当期経常増減率は適正か	10	必要な額の特定資産が設定されているか	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	
-----	--

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	上記の評価結果や、経営課題、取組方針等に関する団体のコメント
経営計画	
事業	
経営状況	
総括コメント	上記4部門を総括した団体のコメント

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				団体の所管部局が、各分野別の自己評価結果を審査及び評価したコメント ※県として法人の取組状況や成果等について、より評価できる点や課題が認められる点を記入
経営計画	団体の所管部局が、各分野の自己評価結果を審査及び評価した結果 ※団体の自己評価と比べて高く評価した(良好な点が認められる)場合は「+」、低く評価した(課題が認められる)場合は「-」を記入し、概ね同じ評価の場合は空白			
事業				
経営状況				

《知事等の総括コメント》

上記審査及び評価を踏まえた県の立場からのコメント (記載項目) ・法人全般についての取組状況、成果、事業実施の状況 ・法人の自己評価の内容 ・法人が抱える課題とそれらに対する法人の取組方針 ・今後の県の方針
--

審査及び評価基準等

平成14年9月30日制定

平成19年3月19日改定

平成23年5月23日改定

- 1 これは、県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第9条第2項の規定により、県が審査及び評価を実施する際の基準である。
- 2 審査及び評価は、法人からの報告を受け、法人の目的、事業、経営計画及び経営状況について、「必要性」「効率性」「有効性」「市場性」の観点から実施するものとする。
- 3 2に規定する観点は次のとおりとする。
 - (1) 「必要性」の観点
 - ・法人の目的や実施事業が、県民や社会のニーズに照らして妥当か
 - ・法人の目的や実施事業が、設置根拠となっている法律等、上位の目的と照らして妥当か
 - (2) 「効率性」の観点
 - ・投入された資源量に見合った結果が実際に得られているか
 - ・必要な結果がより少ない資源量で得られる方法がないか
 - ・同一の資源量でより大きな結果が得られる方法がないか
 - (3) 「有効性」の観点
 - ・事業の実施により、期待される効果が実際に得られているか
 - ・事業実施にあたり的確な目標を設定しているか
 - (4) 「市場性」の観点
 - ・県民や社会のニーズ等、事業を取り巻く環境を的確に把握しているか
 - ・把握したニーズ等を事業内容に反映しているか
- 4 県は、審査及び評価を行った結果について、「団体自己評価」の「知事等の審査及び評価結果」の欄に、次の手順により記載するものとする。
 - (1) 「団体自己評価」の「団体自己評価結果」欄に記載された評価と比べ、良好な点が認められるなど高く評価する場合には+の記号、課題が認められるなど低く評価する場合には-の記号を当該年度の評価として記載するものとする。また、おおむね妥当と認められる場合には記号を付さないものとする。
 - (2) コメント欄には審査の結果及び評価の理由等を記載するものとする。
 - (3) 総括コメント欄には、県として認識している団体の課題や取組方針についてコメントを記入するものとする。

【団体自己評価シート】

団体名	
-----	--

1 目的

1-1 定款や寄附行為に記載されている団体の目的は、現在の社会経済状況の下でも社会的要請があるか。

① 団体の目的に対する社会的要請は、設立時と同程度、またはそれ以上ある	② 団体の目的に対する社会的要請は、設立時の5割以上ある
③ 団体の目的に対する社会的要請は、設立時の5割未満だがある	④ 団体の目的に対する社会的要請はなくなっている。または社会的要請の変化を把握していない

回答欄

視点

● 団体を取り巻く社会経済状況は、設立時と大きく変わっていないか。
● 団体が提供するサービスの利用者等の推移は、上昇傾向にあるか。または高い水準を維持しているか。
● 社会的要請の変化に合わせて定款・寄附行為を必要に応じて変更しているか。
● 現在の事業量は、最大時の事業量と比べて著しく少なくないか。

設立当初から現在までの社会経済状況の変化のうち、団体にとって重要なものを記入して下さい。

1-2 現在の事業内容は、団体の目的に対し意義・効果が認められるか。

① 全ての事業で認められる	② 5割以上の事業で認められる
③ 5割未満の事業で認められる	④ 全ての事業で認められない

回答欄

視点

● 意義が薄れた事業や期待する効果がなくなった事業があれば、団体の目的達成に資する事業に変更しているか。
● 事業内容について、どうすれば団体の目的をより効果的に達成できるかを検討しているか。
● 理事会(取締役会、株主総会)において、事業を見直しているか。
● 事業実施を通じ、団体の使命・役割を見直しているか。

1-3 事業内容・事業規模の観点から、民間企業や他の非営利団体等(市町、他の外郭団体を含む)が、団体に代わって事業の実施主体となることは不可能か。

① 不可能である	② 可能だが、他の団体が事業を実施するには多くの課題がある
③ 可能だが、他の団体が事業を実施するには少し課題がある	④ 可能であり、容易に実施主体を変更できる

回答欄

視点

● 類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等がないか。
● 類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等がある場合、自団体と明確な役割分担がなされているか。
● 団体の設立目的と同様の目的を、他の方法で達成することができないか。
● 団体が事業を廃止すると、事業の実施主体がなくなり、県民が不利益を被らないか。

団体の事業と類似する事業の、三重県内の実施主体(市町、他の外郭団体を含む)とその事業内容を記入して下さい。

類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等(市町、他の外郭団体を含む)と、どのように役割分担しているかを具体的に記入して下さい。

1-4 団体の事業は、県直営で行うよりもメリットがあるか。

※「回答欄」は自動入力ですので、チェック欄のみ入力して下さい。

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| ①全てのチェック項目をチェックした | ②チェック項目2つまたは3つをチェックした |
| ③チェック項目のうち1つをチェックした | ④チェックできなかった |

回答欄

チェック項目

- | | |
|---|---|
| ● 県直営で行うよりも機動性が高い。(組織の意思決定経路がより短く、迅速に行動できる。) | チェック欄
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> |
| ● 県直営で行うよりも弾力性が高い。(事業実施にあたり、規制にとらわれる部分がより少なく、柔軟に行動できる。) | |
| ● 県直営で行うよりも効率性が高い。(より少ないコストで、同水準のサービスを提供できる。) | |
| ● 県直営で行うよりも質の高いサービスを提供できる。(より専門性の高いサービスを提供できる。) | |

(チェック数 0)

どのような点で機動性・弾力性・効率性・質が高いかを、具体的に記入して下さい。

[]

1-5 団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか。

- | | |
|-----------------|----------------|
| ①目標どおりの成果を上げている | ②成果は目標の5割以上である |
| ③成果は目標の5割未満である | ④成果はほとんどない |

回答欄

視点

- | |
|---------------------------------------|
| ● 団体の実施している事業全体について、成果が何であるかを検討しているか。 |
| ● 事業は質的にも量的にも目標レベルに達しているか。 |
| ● 事業が、地域の活性化や地域住民の利便性向上に役立っているか。 |
| ● 事業が、県の行政施策の効果的遂行に寄与しているか。 |

具体的な成果を記入して下さい。

[]

1-6 団体の運営や事業内容等について、県民に対して情報公開・情報提供しているか。

- | | |
|----------------------|------------------|
| ①請求の有無に関わらず戦略的に行っている | ②請求の有無に関わらず行っている |
| ③請求があった時のみ、行っている | ④行っていない |

回答欄

視点

- | |
|---------------------------------------|
| ● 事業報告や決算報告を、県民が容易に閲覧・入手できる形で公開しているか。 |
| ● 情報公開規程を制定し、請求者があれば適切に情報公開しているか。 |
| ● 広報紙やホームページ等で、定期的に情報提供しているか。 |
| ● ホームページのアクセス件数は増加傾向であるか。 |

団体名

1-7 社会経済状況の変化に対応して、経営改善(経費削減やサービス向上活動を含む)に取り組んでいるか。

回答欄

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| ①継続して取り組み、目標どおりの効果を上げている | ②継続して取り組んでいるが、目標には達していない |
| ③何らかの取り組みを行っている | ④取り組んでいない |

視点

- 継続した経営改善・経営革新を行う仕組みがあるか。
- 継続した経営改善・経営革新に役員等が積極的に関わっているか。
- 継続した経営改善・経営革新に職員が自発的に取り組んでいるか。
- 継続した経営改善・経営革新によりサービスが向上しているか。
- 継続した経営改善・経営革新により経費が削減されているか。

以下の取り組みで該当するもののチェック欄にチェックし、括弧内に具体的な内容を記入して下さい。(※点数には含まれません。)

- 経営品質向上活動、BSC、ISO、目標管理等経営マネジメントシステムを導入している。
- 経営マネジメントシステムが効果を上げている。

チェック欄

上記2点についての当該年度の取り組みを具体的に記入するか、または取り組み内容の分かる資料を添付して下さい。

[]

- 業務プロセスの見直しを行っている。
- 業務プロセスの見直しが効果を上げている。

チェック欄

上記2点についての当該年度の取り組みを具体的に記入するか、または取り組み内容の分かる資料を添付して下さい。

[]

- その他の取り組みを実施している。
- その他の取り組みが効果を上げている。

チェック欄

上記2点についての当該年度の取り組みを具体的に記入するか、または取り組み内容の分かる資料を添付して下さい。

[]

1-8 (株式会社は回答欄で「-」を選択して下さい。)事業構成比率は団体の目的からみて、適正か。

回答欄

- | | |
|-----------|----------|
| ①適正である | ②概ね適正である |
| ③あまり適正でない | ④全く適正でない |

自動計算されます。(手計算の場合は、平成22年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

視点

- 全事業に占める収益事業の割合は適正である。(※税法上の収益事業について記入して下さい。)

収益事業比率	収益事業収益	受託事業収益+受取補助金等+自己収益
()	= ()	÷ () × 100

- 全事業に占める「付随事業」の割合は適正である。

付随事業比率	付随事業費	事業費
()	= ()	÷ () × 100

- 県その他出資元公的機関からの受託事業比率は適正である。(※公的機関…国、地方公共団体、特殊法人、独立行政法人)

受託事業比率	県その他出資元公的機関からの受託事業収益	事業収益+受取補助金等+自己収益
()	= ()	÷ () × 100

- 県その他出資元公的機関からの受託事業の再委託率は適正である。

再委託率	再委託費用	県その他出資元公的機関からの受託事業収益
()	= ()	÷ () × 100

団体名	
-----	--

2 経営計画

2-1 経営基本方針(注2-1)や経営理念は、役職員に浸透しているか。

(注2-1)経営基本方針とは、団体の目的を具体的な事業活動に結びつけ且つ構成員の活動の方向性を定めるために、経営者が定める団体の方針を指します。

①役職員全員に浸透している	②5割以上の役職員に浸透している
③2割以上5割未満の役職員に浸透している	④2割未満の役職員しか知らない、または経営基本方針等がない

回答欄

視点

● 経営基本方針等の内容・表現は、簡潔明瞭か。
● 経営基本方針等は、団体の存在理由や事業領域を規定しているか。
● 役員等が経営方針等を職員に周知しているか。
● 役職員は、経営基本方針等に従った行動をとっているか。
● 経営基本方針は、定期的に見直しているか。

2-2 中長期経営計画を策定し、運用しているか。

①策定し、予定どおりの成果が上がっている	②策定し、予定の5割以上の成果が上がっている
③策定しているが、予定の5割未満の成果しか上がっていない	④策定していない

回答欄

視点

● 中長期経営計画に基づいた年次事業計画を立てているか。
● 中長期経営計画に対応して組織体制を整備しているか。

※ 最新の中長期経営計画(昨年度と同様で添付した場合を除く)及び今年度の年次事業計画を添付して下さい。

2-3 外部環境、団体の経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか。

※「回答欄」は自動入力ですので、チェック欄のみ入力して下さい。

①全てのチェック項目をチェックした	②チェック項目のうち4つをチェックした
③チェック項目のうちを3つ以下をチェックした	④チェックできなかった、または策定していない

回答欄

チェック項目

● 外部環境を分析し、変化に対応した計画を策定している。	チェック欄 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
● 人員、人件費に関する計画がある。	
● 施設、サービスに関する計画がある。	
● 資金に関する計画がある。	
● 成果目標を設定している。	

(チェック数 0)

2-4 団体の中長期経営計画・年次事業計画は、県の方向性と矛盾していないか。

①県の方向性に合致している	②県の方向性に沿っている部分の方が多い
③県の方向性に沿わない部分の方が多い	④全体的に県の方向性に反している

回答欄

視点

● 県の施策等に関する情報を定期的に入手し、適宜対応しているか。
● 役職員が、団体の事業が県の総合計画のどの施策に該当するかを知っているか。
● 県の総合計画を踏まえ、団体内部で活動内容を検討しているか。
● 計画策定段階で、県の所管部局等と十分に協議しているか。

2-5 年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか。

①毎期、差異の分析を行い、必要な場合は必ず改善に反映させている	②毎期、差異の分析を行っているが、改善に反映させないことがある
③差異の分析は行っているが、改善には反映させていない	④差異の分析も改善も行っていない

回答欄

視点

- 事業計画と実績の差異を分析し、評価しているか。
- 差異分析の結果を役員等に伝達しているか。
- 差異分析に基づいて改善案を作成しているか。
- 改善案を当該年度もしくは次年度の計画の改善に反映させているか。

2-6 中長期経営計画と実績のその差異を分析し、計画を見直しているか。

①毎年度計画と実績の差異を分析し、必要な場合は必ず計画を見直している	②毎年度計画と実績の差異を分析しているが、計画を見直さないこともある
③計画と実績の差異を分析しているが、計画の見直しはしていない	④計画と実績の差異を分析していない、または計画を策定していない

回答欄

視点

- 計画策定時の社会経済環境と変化がないか。
- 中長期目標は適切であったか。
- 計画と実績の数値は乖離した原因を把握して対策を立てているか。
- 中長期計画を評価・改善する仕組みがあるか。

2-7 中長期経営計画、年次事業計画の目標達成のための人材育成・能力開発を行っているか。

①行っており、十分成果が上がっている	②一定の方針に従い、戦略的に行っている
③戦略的ではないが、行っている	④行っていない

回答欄

視点

- 人材育成や能力開発を、中長期経営計画や年次事業計画に盛り込んでいるか。
- 役員等は、人材育成・能力開発に積極的に関与し、かつ自らも学習しているか。
- 職員を研修等に参加させ、実際に職員の能力・技術力は向上しているか。
- 職員が団体の活動に関わりのある資格(国家資格・民間資格等)を取得しているか。
- 職員の育成状況、能力を把握し、人材配置に適切に反映させているか。
- 職員が研修で得たノウハウを、他の職員も共有しているか。

人材育成・能力開発の具体例を記入して下さい。

[]

3 事業

3-1 事業毎に目標を設定しているか。

- | | |
|-----------------|-----------------|
| ①全事業に設定している | ②5割以上の事業に設定している |
| ③5割未満の事業に設定している | ④設定していない |

回答欄

視点

- 事業毎に、業績を測定する指標を設定しているか。
- 事業毎に、数値目標を設定しているか。
- 指標や数値目標は、同種の事業を行う他の団体(他の地方自治体の外郭団体等)の動向を踏まえて設定しているか。
- 団体の目的と連動した指標であるか。

3-2 事業毎に設定した目標の達成状況を評価・活用しているか。

- | | |
|--------------------------|------------------|
| ①評価を行い、必要があれば翌年度必ず改善している | ②評価を行い、改善することがある |
| ③評価は行っているが、改善は行っていない | ④評価も改善も行っていない |

回答欄

視点

- 年度毎に、目標と実績を比較しているか。
- 半期に一度、目標達成率を把握しているか。
- 目標と実績の差異分析による改善案を、翌年度の年次事業計画に反映させているか。
- 目標と実績の差異分析による改善案を、中長期経営計画の見直しに反映させているか。
- 平成22年度における目標達成率は、十分な水準か。

設定した指標・目標値・実績・目標達成率を記入して下さい。

主な指標(単位)	目標値	実績	達成率

3-3 団体が提供するサービス等に対する、顧客のニーズ及び顧客満足度を把握しているか。

(注3-3)「顧客」とは、サービス等の受け手(住民等)を指します。

- | | |
|-------------|---------------------|
| ①十分に把握している | ②かなり把握している |
| ③あまり把握していない | ④把握していない、または調査していない |

回答欄

視点

- 定期的に顧客満足度を調査しているか。
- 顧客満足度調査の結果から、顧客のニーズを把握しているか。
- 顧客満足度調査以外の方法で、顧客のニーズを把握しているか。
- 顧客のニーズを分析し、その結果を踏まえて改善努力をしているか。
- 顧客ニーズを反映した、中長期経営計画や年次事業計画になっているか。

団体の事業の対象となる顧客は誰かを具体的に記入して下さい。

[]

顧客ニーズを把握した方法(調査・資料等)を、具体的に記入して下さい。

[]

3-4 顧客からの問い合わせ、意見、要望、苦情等への対応は適正か。

①適正である	②ほぼ適正である
③あまり適正でない	④全く適正でない

回答欄

視点

- 問い合わせ、意見、要望、苦情等を、受け入れやすいよう工夫しているか。
- 役職員は、顧客対応マニュアル等に沿って、顧客対応をしているか。
- 問い合わせ、意見、要望、苦情等の内容、それに基づく改善策を役職員が情報共有しているか。
- 問い合わせ、意見、要望、苦情等を、サービス改善に生かしているか。

3-5 全体的な内部統制は十分に実施されているか。

①十分に実施されている	②十分ではないが実施されている
③ほとんど実施されていない	④全く実施されていない

回答欄

視点

- 業務規程が整備されており、それに従い内部チェックが行われているか。
- 経営上重要な意思決定は、理事会(取締役会・株主総会)の決議によりなされているか。
- 決裁書や理事会(取締役会・株主総会)の議事録を、検索可能な方法で保管しているか。
- 監査の指摘事項に対して、経営層に改善策を報告しているか。
- 財務状況は、年度途中で定期的に(必要があれば随時)役員等に報告する仕組みがあるか。

3-6 危機(リスク)管理体制は、十分に整備されているか。

①十分に整備されている	②十分ではないが整備されている
③ほとんど整備されていない	④全く整備されていない

回答欄

視点

- 団体に潜在するリスクを把握しているか。
- リスク防止策及び実際にリスクが発現した場合の対応を記載したマニュアルがあり、役職員に周知徹底しているか。
- 個人情報や民間企業・団体の内部情報の取扱いに留意するよう、役職員に周知徹底しているか。
- 財務的リスクの高い業務の相互チェックを行う仕組みがあり、財務管理上の牽制機能が働いているか。
- 事故等の通常でない状況に備えて、実地訓練を行っているか。

3-7 組織体制は、十分に整備されているか。

①十分に整備されている	②十分ではないが整備されている
③ほとんど整備されていない	④全く整備されていない

回答欄

視点

- 組織を機能毎又は事業毎に分け、役割を明確にしているか。
- 経営方針、経営資源、外部環境、業務量等に変化があるときは、組織体制を見直しているか。
- 縦割り構造にとらわれない、柔軟な組織体制であるか。
- 異なる業務間の配置転換、権限委譲等により組織の活性化を図っているか。
- 人事評価の方針や手続きは、明確か。
- 団体の規模、事業内容に比して、役職員の数や報酬・給与は適正か。
- パート、アルバイト等の雇用は固定的でなく、業務量の変動に応じて適切に活用しているか。

3-8 平成22年度の管理費比率及び人件費比率は、適正か。

回答欄

①適正である	②ほぼ適正である
③あまり適正ではない	④全く不適正である

視点

● 平成22年度の管理費比率は、50%以下か。
● 業務プロセス改善や帳票の削減、業務のシステム化等により、管理業務の効率化を図っているか。
● 事業内容等を考慮し、管理費比率・人件費比率の目標値を設定しているか。 ()内にその目標値を記入して下さい。 管理費比率 ()%, 人件費比率 ()%

自動計算されます。(手計算の場合は、平成22年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

$$\text{管理費比率} = \frac{\text{管理費(販売費・一般管理費)}}{\text{経常費用(売上高)}} \times 100$$

$$\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{経常費用(売上高)}} \times 100$$

3-9 事業毎に損益を分析し、活用しているか。

※ 公益社団法人及び公益財団法人については、収支相償の考え方から当期経常増減額がマイナスとなることが想定されるため、回答を不要とし、回答欄で「-」を選択してください。(収支相償:公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えないという基準)

回答欄

①分析・活用し、実際に当期経常増減額(営業利益)が改善している	②仕組みを作り、継続的に分析・活用している
③分析しているが活用は単発的である	④分析・活用していない

視点

● 平成22年度は、当期経常増減額(営業利益)がマイナスの事業はなかったか。
● 平成22年度の当期経常増減額(営業利益)がマイナスの事業については、改善策を講じているか。
● 事業毎の当期経常増減額(営業利益)を算出し、分析しているか。
● 分析結果を、翌年度以降の年次事業計画に反映する仕組みがあるか。

自動計算されます。(手計算の場合は、平成22年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

$$\text{当期経常増減率} = \frac{\text{当期経常増減額}}{\text{経常収益}} \times 100 \quad (\text{※公益法人会計用})$$

$$\text{売上高営業利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100 \quad (\text{※企業会計用})$$

4 経営状況

4-1 二期連続で、損益がマイナスになっていないか。(企業会計の場合は経常利益、公益法人会計の場合は当期経常増減額で判断)

※ 公益社団法人及び公益財団法人については、収支相償の考え方から当期経常増減額がマイナスとなることが想定されるため、回答を不要とし、回答欄で「-」を選択してください。(収支相償：公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えないという基準)

- | | |
|-------------------------|--------------------------|
| ①平成21年度、平成22年度ともにプラスである | ②平成22年度のみプラスである |
| ③平成21年度のみプラスである | ④平成21年度、平成22年度ともにマイナスである |

回答欄

(参考) 当期経常増減額(経常利益) 地方公共団体からの運営費補助金
 平成22年度:()=()-()
 平成21年度:()=()-()

平成22年度の損益が(地方公共団体からの運営費補助金を受けている場合はその額を控除の上で)マイナスとなっている場合、改善策を記入して下さい。

[]

【地方道路公社のみ記入】

料金収入 管理運営費(借入金利息を含む)
 ()-()=()

料金収入が管理運営費(借入金利息を含む)に満たない不採算路線を有する場合、改善策を記入して下さい。

[]

4-2 累積欠損金が発生していないか、あるいは債務超過ではないか。

- | | |
|-----------------|------------------|
| ①累積欠損金はない | ②累積欠損金はあるが減少している |
| ③累積欠損金があり増加している | ④債務超過である |

回答欄

(注4-2) 債務超過とは、累積欠損金が基本財産や資本金の額を上回っている状態を指します。

視点

- 平成22年度は、平成21年度に比べて累積欠損金が減少しているか。
- 累積欠損金解消のための経営改善を検討し、その結果に基づいて必要な措置を講じているか。
- 累積欠損金の額は財務計画等で予定している範囲内か。

自動計算されます。(手計算の場合は、決算数値を千円単位で入力して下さい。)

剰余金 純資産の部合計(正味財産) 資本金(基本財産)
 平成22年度:()=()-()
 平成21年度:()=()-()

(参考)

【含み損のある資産を保有している場合のみ記入】

純資産の部合計(正味財産) 含み損
 平成22年度:()-()=()・・・a
 平成21年度:()-()=()

平成22年度において、債務超過(含み損のある資産を保有している場合は当該含み損を反映の上)である場合(a<0)、改善策を記入して下さい。

[]

4-3 財務基盤についての指標は適正か。

- | | |
|------------|-----------|
| ①適正である | ②ほぼ適正である |
| ③あまり適正ではない | ④全く不適正である |

回答欄

視点

- 平成22年度末の流動比率は、100%以上か。(企業会計用)
 - 事業内容等を考慮し、自団体の適正な自己資本(正味財産)比率を設定しているか。
 - 平成22年度末の借入金依存度は、100%以下か。
 - 事業内容等を考慮し、自団体の適切な自己収益比率を設定しているか。(公益法人会計用)
- 自動計算されます。(手入力の場合は、平成22年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

$$\text{流動比率} = \left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right) \times 100 \quad (\text{※企業会計用})$$

$$\text{自己資本(正味財産)比率} = \left(\frac{\text{自己資本(正味財産)}}{\text{総資産}} \right) \times 100$$

$$\text{借入金依存度} = \left(\frac{\text{借入金残高}}{\text{総資産}} \right) \times 100$$

$$\text{自己収益比率} = \left(\frac{\text{自己収益}}{\text{経常費用-受託事業費}} \right) \times 100 \quad (\text{※公益法人会計用})$$

4-4 団体の収益における、県への依存度は適正か。

- | | |
|------------|-----------|
| ①適正である | ②ほぼ適正である |
| ③あまり適正ではない | ④全く不適正である |

回答欄

※県からの財政的支援のうち、委託料、補助金、負担金が全くない場合は、①を選択して下さい。

視点

- 県からの財政的支援等についての基準は、客観的に明確である。
- 県から受け入れた資金の用途は、県がその資金を団体に対して支出した目的と一致している。
- 県からの財政的支援等について、定期的に所管部との話し合いの機会を設けている。
- 県からの財政的支援等を、団体内で定期的に見直す仕組みがある。
- 県から、団体の管理運営費に対する補助金を受けていない。
- 将来的には、県から財政的支援等を受けなくても、事業の遂行が可能である。

自動計算されます。(手入力の場合は、平成22年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

$$\text{県への収益依存度} = \left(\frac{\text{県からの委託料、補助金、負担金}}{\text{経常収益(売上高)}} \right) \times 100$$

4-5 平成22年度の総資産当期経常増減率(総資本経常利益率)は適正か。

※ 公益社団法人及び公益財団法人については、収支相償の考え方から当期経常増減額がマイナスとなることが想定されるため、回答を不要とし、回答欄で「-」を選択してください。(収支相償:公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えないという基準)

- | | |
|------------|-----------|
| ①適正である | ②ほぼ適正である |
| ③あまり適正ではない | ④全く不適正である |

回答欄

視点

- 平成22年度の総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)は、プラスである。
- 総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)を分解して分析している。
- 事業内容等を考慮し、自団体の適正な総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)を設定している。
適正な総資産当期経常増減率(総資産経常利益率) ()%

自動計算されます。(手入力の場合は、平成22年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

$$\text{総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)} = \left(\frac{\text{当期経常増減額(経常利益)}}{\text{総資産}} \right) \times 100$$

$$= \left(\frac{\text{売上高経常利益率(当期経常増減率)}}{\text{総資産回転率(回/年)}} \right) \times 100$$

団体名

4-6 (保有しない場合は「回答欄」で「-」を選択して下さい。)開発・造成済みの土地、及び開発・造成予定の土地(以下、「開発用不動産等」という)の含み損益を把握しているか。

- | | |
|------------------------|-------------------------------------|
| ①含み損がない | ②含み損がある、かつ具体的に処分の見通しが立っている |
| ③含み損についての対応策が2年以内にまとまる | ④把握していない、または含み損についての対応策が2年以内にまとまらない |

回答欄

視点

- 含み損益の額を、毎年度算出しているか。
- 開発用不動産等の売却または、有効活用の見通しが立っているか。
- 開発用不動産等の処分について、団体内で十分検討するとともに、県と協議をしているか。

(注4-6)時価とは、不動産鑑定評価額や公示価格等を指します。

平成22年度末現在の含み損益を千円単位で算出して下さい。

$$\text{含み損益} = (\text{時価総額}) - (\text{帳簿価額})$$

(参考)

【土地開発公社のみ記入】

債務保証又は損失補償を付した借入金によって取得された土地で保有期間が5年以上のものがある場合、改善策を記入して下さい。

[]

4-7 債権管理は十分か。

- | | |
|-------------------------|-----------|
| ①十分である(貸倒・滞留債権は発生していない) | ②ほぼできている |
| ③あまりできていない | ④全く不十分である |

回答欄

視点

- 団体設立以来、債権の貸倒が発生したことはない。
- 平成22年度中、債権の貸倒は発生しなかった。
- 平成22年度末現在、1年以上回収が滞っている債権は無い。
- 回収不能債権額・貸倒懸念債権額・滞留債権額を常に把握している。
- 貸倒懸念債権や滞留債権の回収可能性・担保の十分性について年2回以上調査し、内容を把握している。
- 決算書上、未収金等の債権のうち回収不能が予想される金額に対し、全額貸倒引当金を計上している。

平成22年度末現在の滞留債権額(1年以上回収が滞っている債権額) ()千円

4-8 平成22年度末現在の借入金は、返済(注4-8)可能か。

- | | |
|------------------------------|--------------------------|
| ①借入金はない | ②遅滞なく返済中であり、全額期日までに返済できる |
| ③期日には全額返済できないが、全額返済できる見通しがある | ④返済の見通しが立っていない |

回答欄

視点

- 借入金には、確実な返済計画がある。
- 返済計画通りに返済を行っている。
- 平成22年度に借換を行い、低利な借入に変更した。

(注4-8) 期日一括返済の借入金を借り換える場合は、実質的に返済が完了するわけではないので、「返済」にあたりません。その場合は、借り換えせずに期日までに返済できるか否か、またはその見通しの有無により選択してください。

(参考) 債務の元利償還がある場合は記入して下さい。

平成22年度 元利償還費 () × 10% = () ……a
 平成21年度 元利償還費 () × 10% = ()

地方公共団体からの補助金 地方公共団体からの新規貸付金
 平成22年度: () + () = () ……b
 平成21年度: () + () = ()

※上記補助金や新規貸付金は、元利償還金にあてるもののみ記載してください。

平成22年度の元利償還費の10%以上を地方公共団体からの補助金又は実質的な新規貸付金等に依存している場合(a ≤ b)、改善策を記入して下さい。

4-9 基本財産や運用財産を適正に運用しているか。

※株式会社以外は「回答欄」は自動入力ですので、チェック欄のみ入力して下さい。

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| ①全てのチェック項目をチェックした | ②チェック項目のうち4つまたは5つをチェックした |
| ③チェック項目のうち3つ以下をチェックした | ④チェックできなかった |

回答欄

チェック項目

- 運用方針を明文化し、それに従って運用している。
- 運用実績を定期的に把握している。
- 運用実績を定期的に役員等に報告している。
- ペイオフ対策が十分にできており、説明責任を果たすことができる。
- 元本毀損のない範囲内で、なるべく高い運用益の得られる運用を行っている。
- 運用方針は「外郭団体の資金運用にあたっての基本指針」と整合している。

チェック欄

(チェック数 0)

4-10 (株式会社は「回答欄」で「-」を選択してください。)必要な額の特定資産が設定されているか。

- | | |
|---------------------------------|-------------------------------------|
| ①必要な項目について全て特定資産が設定され必要額充当されている | ②必要な項目について特定資産が設定されているが一部必要額に達していない |
| ③一部の項目についてしか特定資産が設定されていない | ④特定資産は設定されていない |

回答欄

視点

- 退職給付引当資産を必要額計上している。
- 減価償却引当資産を必要額計上している。
- その他の特定資産を必要額計上している。

団体自己評価シート回答集計表

の中に各部門毎の①②③④の回答数を記入し、比率を計算した後、その比率を「自己評価結果」の当該年度の比率欄に転記してください。
 (比率は小数点以下第1位を四捨五入してください。)

<p>1. 目的</p> <p>①の数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 5点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>②の数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 3点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>③の数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 1点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>④の数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 0点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p style="text-align: right;">計 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点・・・①</p> <p>総回答数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 5点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点・・・②</p> <p>比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> %</p>	<p>2. 経営計画</p> <p>①の数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 5点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>②の数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 3点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>③の数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 1点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>④の数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 0点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p style="text-align: right;">計 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点・・・①</p> <p>総回答数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 5点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点・・・②</p> <p>比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> %</p>
<p>3. 事業</p> <p>①の数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 5点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>②の数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 3点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>③の数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 1点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>④の数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 0点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p style="text-align: right;">計 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点・・・①</p> <p>総回答数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 5点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点・・・②</p> <p>比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> %</p>	<p>4. 経営状況</p> <p>①の数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 5点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>②の数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 3点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>③の数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 1点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>④の数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 0点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p style="text-align: right;">計 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点・・・①</p> <p>総回答数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 5点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点・・・②</p> <p>比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> %</p>

県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例（平成14年三重県条例第41号）

（目的）

第一条 この条例は、社会経済情勢の変化に対応し、県が出資法人を通じて機動的かつ弾力的に実現しようとする多様な行政目的の確実かつ効果的な達成を図るため、県の出資法人への関わり方に係る基本的な事項を定め、もって公正で透明性の高い、簡素かつ効率的な県行政の実現に寄与することを目的とする。

（定義）

第二条 この条例において「出資法人」とは、県が資本金、基本金その他これらに準ずるものを出資する法人をいう。

2 この条例において「二分の一出資法人」とは、出資法人のうち県の出資の割合が二分の一以上のものをいう。

3 この条例において「四分の一出資法人」とは、出資法人のうち県の出資の割合が四分の一以上二分の一未満のものをいう。

4 この条例において「主要出資法人」とは、二分の一出資法人及び四分の一出資法人をいう。

5 この条例において「規則」とは、知事が地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第十五条第一項の規定により制定する規則、教育委員会が地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第百六十二号）第十四条第一項の規定により制定する教育委員会規則及び公安委員会が警察法（昭和二十九年法律第百六十二号）第三十八条第五項の規定により制定する公安委員会規則をいう。

（役割分担と協働）

第三条 県は、県と出資法人とが、各々の役割及び責任の分担を明確にし、出資法人の自律性を高めるとともに、両者が協働して、県民の福祉を向上させるよう努めなければならない。

（事業）

第四条 知事、教育委員会又は公安委員会（以下「知事等」という。）は、その所管に係る主要出資法人がその目的に照らし、適切な内容の事業を効果的かつ効率的に行うよう、必要に応じて、助言、指導又は勧告（以下「助言等」という。）を行うものとする。

（情報公開）

第五条 知事等は、その所管に係る主要出資法人が情報公開を積極的に推進するよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。

（役員）

第六条 知事等は、その所管に係る主要出資法人の理事、監事その他の役員について、その職責にかんがみ、適任者が選任されるよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。ただし、法令、定款又は寄附行為において、役員を選任が知事の任命又は認可によることが定められている主要出資法人については、この限りでない。

（財務運営）

第七条 知事等は、その所管に係る主要出資法人において、適切な会計処理、安全かつ確実な資産運用等適正な財務運営が行われるよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。

（県の委託業務等）

第八条 県がその業務を出資法人に委託する場合の委託料の金額は、当該業務の対価として相当なものでなければならない。

2 県が出資法人に対して交付する補助金、交付金その他これに類するものについては、当該出資法人の目的及び事業に即したものでなければならない。

（評価）

第九条 知事等は、規則で定めるところにより、毎年一回、その所管に係る二分の一出資法人に対して、当該二分の一出資法人が自らその目的、事業、経営計画及び経営状況の評価を行い、その結果を報告するよう求めるものとする。

2 知事等は、前項の規定による報告について、あらかじめ定める基準に従い、審査及び評価を行うものとする。

3 知事等は、その所管に係る四分の一出資法人に対して、前二項の規定の例により、報告を求め、審査及び評価を行うよう努めなければならない。

4 知事は、前二項の規定による審査及び評価の結果について、議会に報告するとともに、公表するものとする。

(法人形態の転換等)

第十条 知事等は、その所管に係る主要出資法人に対して、当該主要出資法人の目的の達成の程度、事業の実施状況、組織の実態等にかんがみ、必要と認めるときは、統廃合、解散又は法人の形態の転換について、助言等を行うものとする。

2 知事等は、その所管に係る主要出資法人がその基本財産その他の資産の運用益を財源として実施することを予定していた事業のうち、社会経済情勢の変化その他の理由により当該運用益によって財源を確保することが困難となっているものであって、かつ、当該主要出資法人の目的及び当該主要出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的の達成のために有用と認められるものであるときは、当該事業の全部又は一部を公益信託ニ関スル法律（大正十一年法律第六十二号）第一条に規定する公益信託により実施することについて、助言等を行うものとする。

(出資割合等の見直し)

第十一条 知事等は、その所管に係る出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的と出資法人の自律的運営とを勘案して、出資の割合、役員及び職員の派遣、支援その他県の出資法人への関わり方について、適宜見直しに努めなければならない。

2 県は、出資法人のうち県の出資の割合が四分の一未満のものについて、県の施策を実現する上で特に県の関わり方を強める必要があると認める場合には、その必要の程度に応じて、県の出資の割合を四分の一又は二分の一以上に引き上げるよう努めるものとする。

3 県は、四分の一出資法人について、県の施策を実現する上で特に必要があると認める場合には、県の出資の割合を二分の一以上に引き上げるよう努めるものとする。

(自律的運営等への配慮)

第十二条 知事等は、第四条から第七条まで及び第九条から前条までの規定の適用について、出資法人の自律的運営及び県以外の出資者の利益を損なわないよう配慮しなければならない。

(教育委員会等所管主要出資法人の特例)

第十三条 知事は、教育委員会又は公安委員会の所管に係る主要出資法人について、必要と認めるときは、当該委員会に対して、第四条から第七条まで及び第十条の規定による助言等を行うよう求めることができる。

(出資)

第十四条 県は、出資法人に係る出資を行うに当たっては、出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的の確実かつ効果的な達成の可能性、県の財政的負担、人的支援その他県の関わり方に関する事項について、十分配慮しなければならない。

2 県は、次の各号のいずれかに該当する出資、出えん又は信託を行う場合には、あらかじめ議会の議決を経なければならない。ただし、法令に定めのある場合を除く。

一 法人に対する県の出資の割合が四分の一以上になる場合の出資又は出えん

二 四分の一出資法人に対する出資又は出えんにより県の出資の割合が二分の一以上になる場合の出資又は出えん

三 七千万円以上の出資、出えん又は信託（地方自治法第二百三十五条の四第一項の規定による歳計現金の保管及び同法第二百四十一条第二項の規定による基金の運用の場合を除く。）

(委任)

第十五条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

1 この条例は、平成十四年十月一日から施行する。

2 第九条の規定は、この条例の施行の日以後に事業年度が終了する主要出資法人の当該事業年度に係る評価から適用する。

附 則（平成二十年三月二十六日三重県条例第二十七号抄）

(施行期日)

1 この条例は、平成二十年十二月一日から施行する。ただし、（中略）県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第十条第二項の改正規定は、公布の日から施行する。

(後略)